

北東アジア経済データブック

2015

公益財団法人 環日本海経済研究所

ERINA



執筆者			
第1部	中国	調査研究部研究主任 調査研究部研究員	穆堯芋 南川高範
第2部	ロシア	調査研究部長兼主任研究員	新井洋史
第3部	モンゴル	調査研究部主任研究員	Sh. エンクバヤル
第4部	韓国	調査研究部主任研究員	中島朋義
第5部	北朝鮮	調査研究部主任研究員	三村光弘

本書では、中華人民共和国を中国、朝鮮民主主義人民共和国を北朝鮮、モンゴル国をモンゴル、大韓民国を韓国、ロシア連邦をロシアとそれぞれ表記した。

目 次

第1部 中国	
1 マクロ経済動向	1
(1) 経済成長の軌跡 (2) 投資 (3) 消費	
2 産業・労働	6
(1) 産業 (2) エネルギー (3) 労働	
3 対外経済関係	10
(1) 対外貿易 (2) 外国投資	
第2部 ロシア	
1 マクロ経済動向	15
(1) 生産・投資 (2) 家計・消費・物価	
2 対外経済関係	17
(1) 対外貿易 (2) 外国直接投資 (3) 為替・外貨準備高	
3 財政・金融	23
(1) 財政 (2) 金融	
4 石油・天然ガス部門	25
5 ロシア極東経済	26
(1) 経済社会情勢 (2) 対外経済関係	
第3部 モンゴル	
1 マクロ経済動向	35
(1) GDPと成長 (2) インフレと為替レート (3) 通貨と金融 (4) 国家財政	
2 労働・賃金	44
(1) 労働力 (2) 賃金・給与	
3 主な経済部門	45
(1) 農業 (2) 鉱工業	
4 対外貿易	49
5 外国直接投資	51
第4部 韓国	
1 マクロ経済動向	53
(1) GDPと物価 (2) 労働市場と所得格差	
2 対外経済関係	57
(1) 為替レートと貿易収支 (2) 輸出の動向 (3) 輸入の動向 (4) 直接投資の動向	
第5部 北朝鮮	
1 マクロ経済動向	63
(1) 経済は大きく見れば回復基調 (2) 産業構造の変化 (3) 財政 (4) 食糧	
2 貿易	67
(1) 貿易規模の推移 (2) 輸出 (3) 輸入 (4) 貿易相手国	
付表1-1	中国及び東北部の統計データ (1) ~ (3)
付表1-2	中国の統計データ (1) ~ (4)
付表2-1	ロシアの統計データ
付表2-2	ロシア極東連邦管区の統計データ
付表2-3	ロシア極東・シベリアの統計データ (1) ~ (3)
付表3	モンゴルの統計データ (1) ~ (5)
付表4	韓国の統計データ (1) ~ (4)
付表5	北朝鮮の統計データ (1) ~ (2)

第1部 中国

1 マクロ経済動向

(1) 経済成長の軌跡

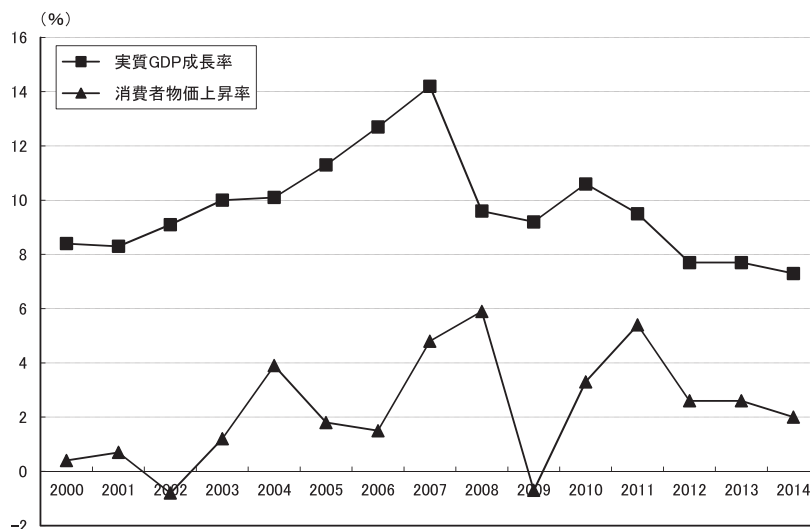
① 全国

2014年の名目GDPは63兆6139億元に達し、一人当たり名目GDPは4万6629元だった。同年の実質経済成長率は7.3%となり、前年までと比べて減速した（図1-1-1）。2014年の実質経済成長を需要項目別寄与度で見ると、純輸出は0.1%、最終消費支出は3.7%、資本形成は3.6%となっている（図1-1-2）。四半期別の実質GDP成長率では、第1四半期が前年同期比7.3%増、第2四半期が同7.4%増、第3四半期が同7.2%増、第4四半期が同7.2%増となった。名目GDPに占める第一次産業の割合は9.2%、第二次産業の割合は42.7%、第三次産業の割合は48.1%だった。消費者物価指数（CPI）は前年比で2.0%上昇という比較的低い上昇幅を示している。

② 東北部

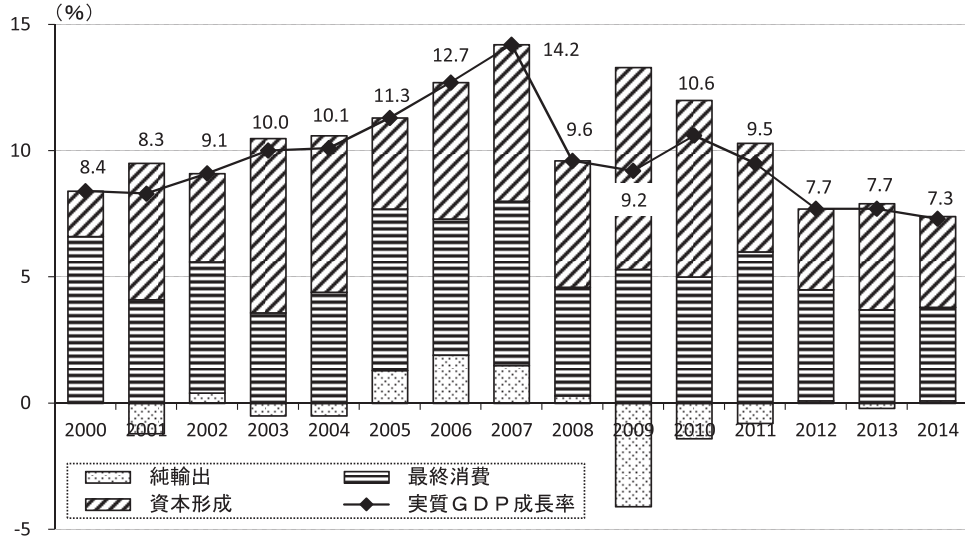
東北振興政策（東北旧工業基地振興戦略）が実施されてから、東北三省および内モンゴル自治区経済は未だに速いスピードで成長しているものの、その勢いは鈍化している。2014年の実質経済成長率は、遼寧省が5.8%増、吉林省が6.5%増、黒龍江省が5.6%増、内モンゴル自治区が7.8%増となり、東北三省の成長率が全国平均の7.3%を下回っている（図1-1-3）。内モンゴル自治区でも前年に比べて成長率が鈍化しており、この地域全体で経済成長が減速している実態を示している。

図 1-1-1 中国の実質 GDP 成長率と消費者物価指数の上昇率



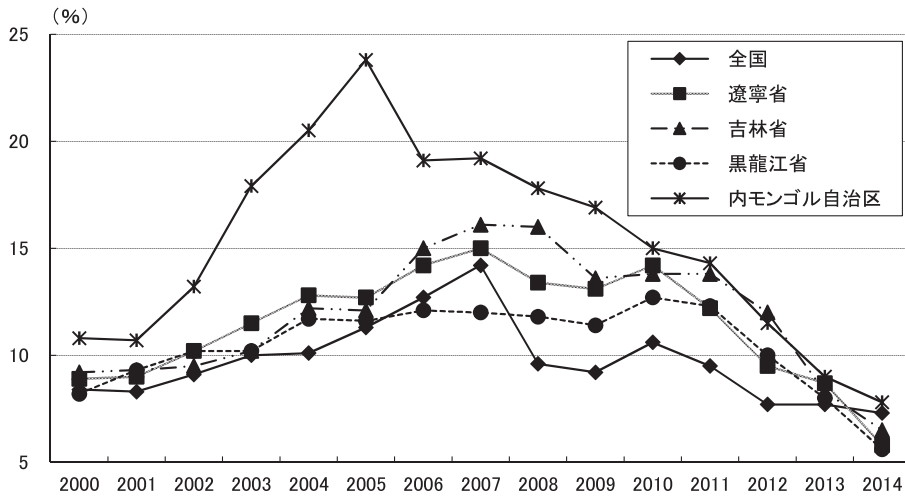
(出所) 中国国家统计局ホームページ (<http://data.stats.gov.cn>) より作成。実質GDP成長率は、中国国家统计局が2015年9月9日に発表した数値

図 1-1-2 実質 GDP 成長率の推移と項目別寄与度



(出所) 中国国家统计局ホームページ (<http://data.stats.gov.cn>) 及び中国国家统计局『中国統計摘要』2015年版より作成

図 1-1-3 全国と東北部の実質経済成長率



(出所) 遼寧省統計局『2014年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2015年2月、吉林省統計局『吉林省2014年国民経済・社会発展統計公報』2015年3月、黒龍江省統計局『2014年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2015年8月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2014年国民経済・社会発展統計公報』2015年3月、中国国家统计局ホームページ (<http://data.stats.gov.cn>) より作成

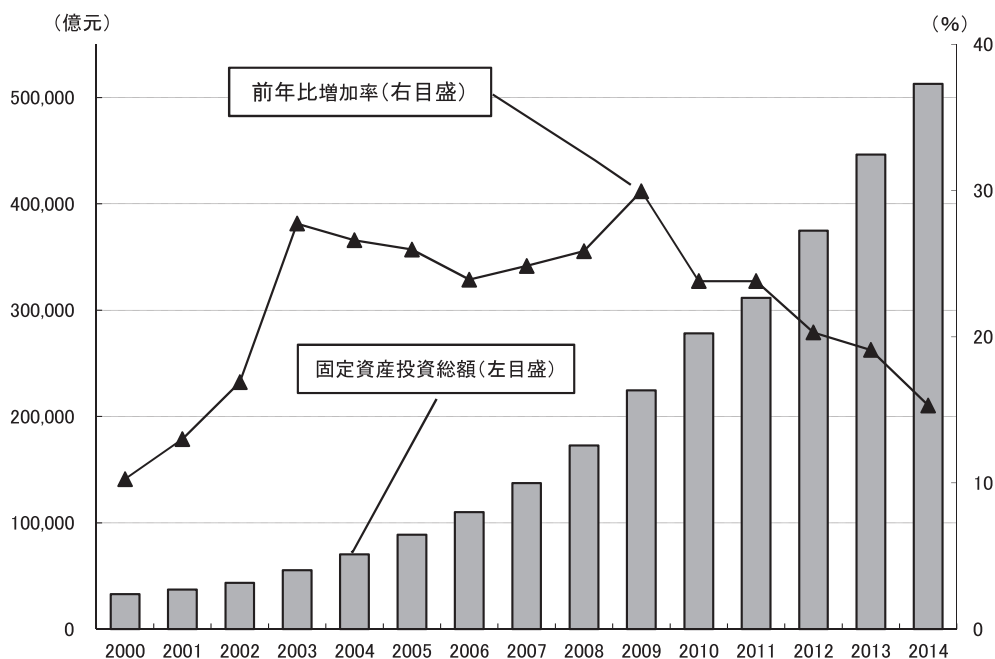
(2) 投資

① 全国

2014年の中国の固定資産投資¹総額は、名目で前年比15.3%増（実質同14.7%増）の51兆2761億元だった（図1-1-4）。そのうち、農村家計を除く固定資産投資額は前年比15.7%増の50兆2005億元、農家投資が同2.0%増の1兆756億元だった。また、東部地区における投資額は前年比15.4%増の20兆6454億元、中部地区における投資は同17.6%増の12兆4112億元、西部地区における投資は同17.2%増の12兆9171億元、東北地区における投資は同2.7%増の4兆6096億元である。

産業別にみると2014年の第一次産業における投資は、前年比33.9%増の1兆1983億元、第二次産業における投資は、同13.2%増の20兆8107億元、第三次産業における投資は、同16.8%増の28兆1915億元である。固定資産投資（農村家計を除く）を業種別にみると、農林水産業は1兆4697億元（前年比31.3%増）、鉱山採掘業は1兆4681億元（同0.7%増）、製造業は16兆6918億元（同13.5%増）、電力・熱・ガス・水の生産供給業は2兆2916億元（同17.1%増）、建設業は4450億元（同27.2%増）、卸売・小売業は1兆5669億元（同25.7%増）、交通運輸・倉庫・郵便業は4兆2984億元（同18.6%増）、ホテル・飲食業は6337億元（同4.2%増）、情報通信・ソフトウェア・情報技術サービス業は4187億元（同38.6%増）、金融業は1360億元（同10.5%増）、不動産業は12兆3690億元（同11.1%増）、リース・商業・サービス業は7970億元（同36.2%増）、科学研究・技術サービスは4205億元（同34.7%増）、水利・環境・公共設備管理業は4兆6274億元（同23.6%増）、住民サービス・修理・その他サービス

図 1-1-4 中国の固定資産投資総額および前年比増加率



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2015年版より作成

業は2262億元（同14.2%増）、教育は6678億元（同24.0%増）、衛生・社会福祉業は3983億元（同27.6%増）、文化・スポーツ・娯楽業は6192億元（同18.9%増）、公共管理・社会保障・社会組織は6652億元（同13.6%増）である。

② 東北部

2014年における東北部の固定資産投資額（農村家計を除く）は、遼寧省が2兆4426.8億元、吉林省が1兆1254.8億元、黒龍江省が9587.1億元である（表1-1-1）。

遼寧省の固定資産投資額（農村家計を除く）の内訳をみると、第一次産業は前年比6.4%増の476.4億元、第二次産業は同0.6%増の1兆350.8億元、第三次産業は同3.2%減の1兆3599.6億元だった²。

吉林省の固定資産投資額（農村家計を除く）の内訳をみると、第一次産業は前年比44.7%増の414.0億元、第二次産業は同16.0%増の6445.2億元、第三次産業は同12.4%増の4395.6億元だった³。

黒龍江省の固定資産投資額（農村家計を除く）の内訳をみると、第一次産業は22.9%増、第二次産業は7.7%減、第三次産業は7.2%増となった。実行されたプロジェクトの件数は1万2864件で、前年比12.8%の減少、新規プロジェクトの件数は9672件で18.7%の減少である⁴。

内モンゴル自治区の全固定資産投資総額の内訳をみると、第一次産業は前年比20.0%増の840.1億元、第二次産業は同16.5%増の5657.8億元、第三次産業は同18.6%増の5576.4億元だった⁵。

表 1-1-1 東北部の固定資産投資額（農村家計を除く）

単位：億元

年	中国全国	遼寧省	吉林省	黒龍江省	内モンゴル自治区
2008	148,738.3	8,882.0	4,592.7	3,354.8	5,327.0
2009	193,920.4	11,605.1	5,959.0	4,695.7	7,143.8
2010	241,430.9	15,106.3	7,395.2	6,292.7	8,688.0
2011	302,396.1	17,431.5	7,226.7	7,157.9	10,253.0
2012	364,854.2	21,535.4	9,262.2	9,375.4	11,749.8
2013	435,747.4	24,791.4	9,725.8	11,121.3	14,072.4
2014	502,004.9	24,426.8	11,254.8	9,587.1	17,431.1

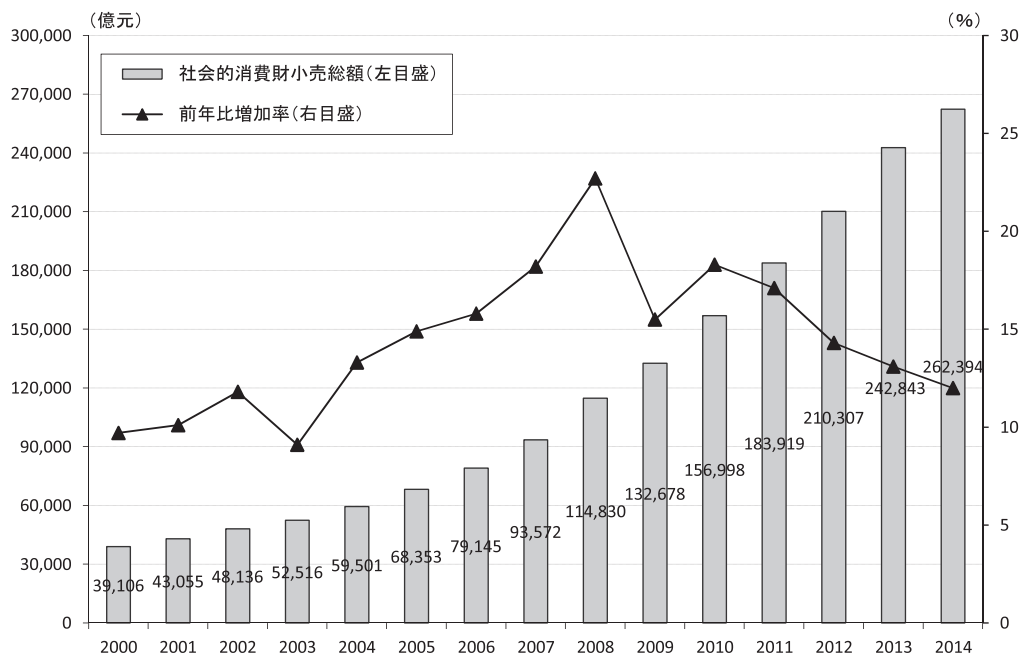
（注）2010年以前は都市部固定資産投資額、2011年からは農村家計を除く固定資産投資額
（出所）中国国家统计局『中国統計摘要』2015年版より作成

(3) 消費

① 全国

2014年、消費の動向を示す社会的消費財小売総額（社会消費品小売総額）は、前年比12.0%増の26兆2394億円で、物価要因を除いて実質10.9%の伸びとなった。増勢は鈍化しているものの、消費規模の拡大は継続している（図1-1-5）。そのうち、都市部が前年比11.8%増の22兆6368億元、農村部が同12.9%増の3兆6027億元だった。消費形態別にみると、商品小売額が12.2%増の23兆4534億元、飲食売上が9.7%増の2兆7860億元だった。

図 1-1-5 中国の社会的消費財小売総額および前年比名目伸び率



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2015年版より作成。2014年の社会的消費財小売総額は中国国家统计局『2014年国民経済・社会発展統計公報』2015年2月の公表値を使っている

② 東北部

東北三省の社会的消費財小売総額は、合計での2兆4838億元に達した。そのうち、遼寧省が前年比12.1%増の1兆1793億元、吉林省が同12.1%増の6081億元、黒龍江省が同12.2%増の6964億元だった。三省の伸び率はいずれも全国平均（同12.0%増）を上回った。

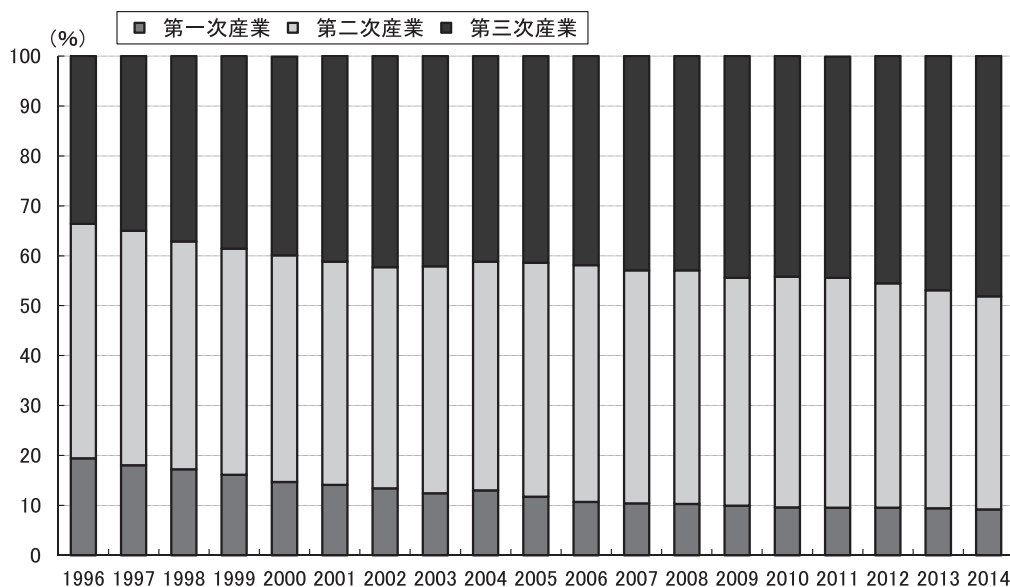
2 産業・労働

(1) 産業

① 全国

GDP構成比から全国の産業構成をみると、1996年以降、第一次産業の比率が徐々に低下し、第三次産業の比率が上昇している。しかし近年、その傾向は弱まってきており、2014年の名目GDPを産業別にみると、第一次産業は5兆8336億元（前年比4.1%増）、第二次産業は27兆1764億元（同7.3%増）、第三次産業は30兆6038億元（同7.8%増）だった。GDP全体に占める第一次産業の割合は前年より0.2ポイント低下して9.2%となり、第二次産業の割合は42.7%で前年より1.0ポイント低下、第三次産業の割合は48.1%で前年より1.2ポイント上がっている（図1-2-1）。

図 1-2-1 GDP 構成比からみた全国の産業構成



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2015年版、中国国家统计局ホームページ (<http://data.stats.gov.cn>) より作成

年間の全工業の生産額（付加価値ベース、以下同）は22兆7991億元で、前年比7.0%増となった。一定規模以上工業企業⁶の生産額は、前年より8.3%増え、そのうち国有および政府過半出資企業は前年比4.9%増、集団所有制企業は同1.7%増、株式制企業は同9.7%増、外資系および香港・マカオ・台湾系企業は同6.3%増、私営企業は同10.2%増だった。

一定規模以上工業のうち、農産物・副業産品食品加工業の生産額は前年より7.7%、繊維業は6.7%、汎用設備製造業は9.1%、専用設備製造業は6.9%、自動車製造業は11.8%、通信設備・コンピューターその他の電子設備製造業は12.2%、電気機械・器材製造業は9.4%伸びた。

主要原材料のうち、粗鋼生産は8億2269.8万トン（前年比1.2%増）、鋼材は11億2557.2万トン（同4.0%増）、セメントは24億8000万トン（同2.3%増）だった。工業製品のうち、自動車生産台数は2372.5万台（同7.3%増）、携帯電話は16億2719.8万台（同6.8%増）、パソコンは3億5079.6万台（同0.8%減）となった。

② 東北部

2014年における遼寧省の名目地域内総生産（GRP）は2兆8627億元で、東北三省全体の49.8%を占めている。これは、それぞれ黒龍江省、吉林省、内モンゴル自治区の1.90倍、2.07倍、1.61倍だった。遼寧省の産業構成は、表1-2-1に示したように全国に比べて第一次産業、第三次産業の割合が小さく、第二次産業の割合が大きい。吉林省は全国平均と比較して第一次産業、第二次産業の割合が高く、第三次産業への移行が遅れている。一方で黒龍江省は第一次産業の割合が極めて高く、第二次産業の割合が少ないという特徴を見せている。東北三省、内モンゴル自治区の特徴として全国に比べて第三次産業の構成比が低い。

表 1-2-1 全国および東北部の産業構成比（2014年）

	GDP・地域内総生産からみた産業構成比（%）		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業
全 国	9.2	42.7	48.1
遼 寧 省	8.0	50.2	41.8
吉 林 省	11.0	52.8	36.2
黒 龍 江 省	17.7	37.2	45.1
内モンゴル自治区	9.1	51.9	39.0

（出所）遼寧省統計局『2014年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2015年2月、吉林省統計局『吉林省2014年国民経済・社会発展統計公報』2015年3月、黒龍江省統計局『2014年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2015年8月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2014年国民経済・社会発展統計公報』2015年3月、中国国家统计局ホームページ（<http://data.stats.gov.cn>）より作成

吉林省の2014年名目GRPは1兆3803.8億元だった。産業構造について、第一次産業の構成比は前年の11.6%から11.0%に下がり、第二次産業は前年の52.8%のまま横ばい、第三次産業は前年の35.6%から36.2%に上昇した。自動車産業、石油化学など既存産業に加え、食品加工業も重要な基幹産業として注目されつつある。一定規模以上工業企業の生産額を産業別にみると、自動車産業が前年比6.2%増の1615.9億元、石油化学工業が同4.5%増の886.1億元、食品加工業が同3.4%増の1136.3億元、情報通信業が同6.4%増の129.7億元、医薬品製造業が同15.4%増の502.3億元、冶金・建材業が同9.0%増の835.3億元、エネルギー産業が同2.8%増の98.5億元、紡績業が同14.9%増の135.9億元だった⁷。

2014年における黒龍江省の名目GRPは1兆5039.4億元に達し、第一、二、三次産業の構成比率は、それぞれ17.7%、37.2%、45.1%で、第二次産業の比率は前年の41.1%から約4ポイント下がっている。第二次産業のうち、装備、石油化学、エネルギー、食品加工の四大工業が生産を牽引している状況にあり、一定規模以上工業企業の生産額に占める四大工業の生産（付加価値ベース）は3835.9億元で、全産業の85.2%を占める。産業別にみると、装備製造業が前年比6.2%増、石油化学工業が同5.2%増、エネルギー生産が同0.6%減、食品加工業が同7.1%

増となり、各産業の生産が伸び悩んでいる⁸。

2014年の内モンゴル自治区の名目GRPは1兆7769.5億元に達した。各産業のシェアについて、第一次産業が占める比率が2006年の13.6%、2007年の12.5%、2008年の11.7%、2009年の9.5%、2010年の9.4%、2011年の9.1%、2012年の9.1%、2013年の9.5%から、2014年は9.1%と再び低い水準に落ち込み、第二次産業が前年の54.0%から51.9%に低下、第三次産業は前年のから36.5%から39.0%へと上昇を続けた⁹。

(2) エネルギー

2014年における一次エネルギーの生産量（速報値）は、標準炭換算で36億トンだった。その構成比は、石炭が73.2%、石油が8.4%、天然ガスが4.8%、その他エネルギーが13.7%だった。一方、エネルギーの消費量（速報値）をみると、全体として42億6000万トンとなり、構成比は石炭が66.0%、石油が17.1%、天然ガスは5.7%、その他エネルギーが11.2%だった。1992年から中国のエネルギー需要は供給を上回り、急速な経済発展に伴って需給のギャップが広がる一方となっている。そして、一次エネルギーの需給は、依然として大きく石炭に依存していることが分かる（表1-2-2）。

表 1-2-2 中国のエネルギー生産量と消費量

年	生産量 (標準炭万トン)	構成比 (%)				消費量 (標準炭万トン)	構成比 (%)			
		石炭	石油	天然ガス	その他 エネルギー		石炭	石油	天然ガス	その他 エネルギー
1995	129,034	75.3	16.6	1.9	6.2	131,176	74.6	17.5	1.8	6.1
1996	133,032	75.0	16.9	2.0	6.1	135,192	73.5	18.7	1.8	6.0
1997	133,460	74.2	17.2	2.1	6.5	135,909	71.4	20.4	1.8	6.4
1998	129,834	73.3	17.7	2.2	6.8	136,184	70.9	20.8	1.8	6.5
1999	131,935	73.9	17.3	2.5	6.3	140,569	70.6	21.5	2.0	5.9
2000	138,570	72.9	16.8	2.6	7.7	146,964	68.5	22.0	2.2	7.3
2001	147,425	72.6	15.9	2.7	8.8	155,547	68.0	21.2	2.4	8.4
2002	156,277	73.1	15.3	2.8	8.8	169,577	68.5	21.0	2.3	8.2
2003	178,299	75.7	13.6	2.6	8.1	197,083	70.2	20.1	2.3	7.4
2004	206,108	76.7	12.2	2.7	8.4	230,281	70.2	19.9	2.3	7.6
2005	229,037	77.4	11.3	2.9	8.4	261,369	72.4	17.8	2.4	7.4
2006	244,763	77.5	10.8	3.2	8.5	286,467	72.4	17.5	2.7	7.4
2007	264,173	77.8	10.1	3.5	8.6	311,442	72.5	17.0	3.0	7.5
2008	277,419	76.8	9.8	3.9	9.5	320,611	71.5	16.7	3.4	8.4
2009	286,092	76.8	9.4	4.0	9.8	336,126	71.6	16.4	3.5	8.5
2010	312,125	76.2	9.3	4.1	10.4	360,648	69.2	17.4	4.0	9.4
2011	340,178	77.8	8.5	4.1	9.6	387,043	70.2	16.8	4.6	8.4
2012	351,041	76.2	8.5	4.1	11.2	402,138	68.5	17.0	4.8	9.7
2013	358,784	75.4	8.4	4.4	11.8	416,913	67.4	17.1	5.3	10.2
2014	360,000	73.2	8.4	4.8	13.7	426,000	66.0	17.1	5.7	11.2

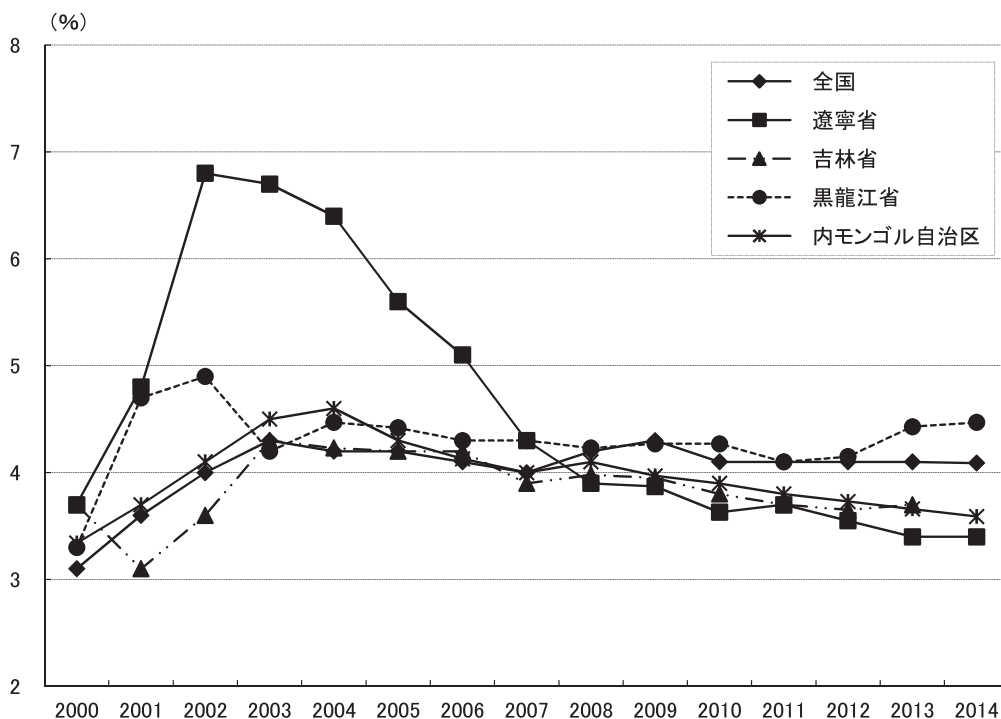
(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2015年版より作成

(3) 労働

2014年末の全国の就業者数は7億7253万人（前年同期比276万人増）で、うち都市部の就業者が3億9310万人（同1070万人増）だった。2014年における就業者の構成比を産業別にみると、第一次産業の就業者数は2億2790万人で、構成比としては29.5%で前年の31.4%から低下を続けた。第二次産業の就業者数は2億3099万人で、構成比としては前年の30.1%から29.9%に微減した。第三次産業の就業者数は3億1364万人で、構成比としては40.6%で前年の38.5%から拡大した。

失業情勢については、2014年末の都市部の登録失業者数が952万人で、都市部登録失業率は4.1%で前年末並みだった（図1-2-2）。なお、この都市部登録失業率は都市部の登録ベースのみであり、農村部の失業者はもちろん、都市部でも登録を行っていない失業者、国有企業レイオフ者の一部は含まれていない。これらすべてを含めた実質失業率は、公表されている指標を大きく上回るものと推測される。

図 1-2-2 全国及び東北部の都市部失業率



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版、中国国家统计局『中国統計摘要』2015年版、遼寧省統計局『2014年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2015年2月、吉林省統計局『吉林省2014年国民経済・社会発展統計公報』2015年3月、黒龍江省統計局『2014年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2015年8月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2014年国民経済・社会発展統計公報』2015年3月より作成

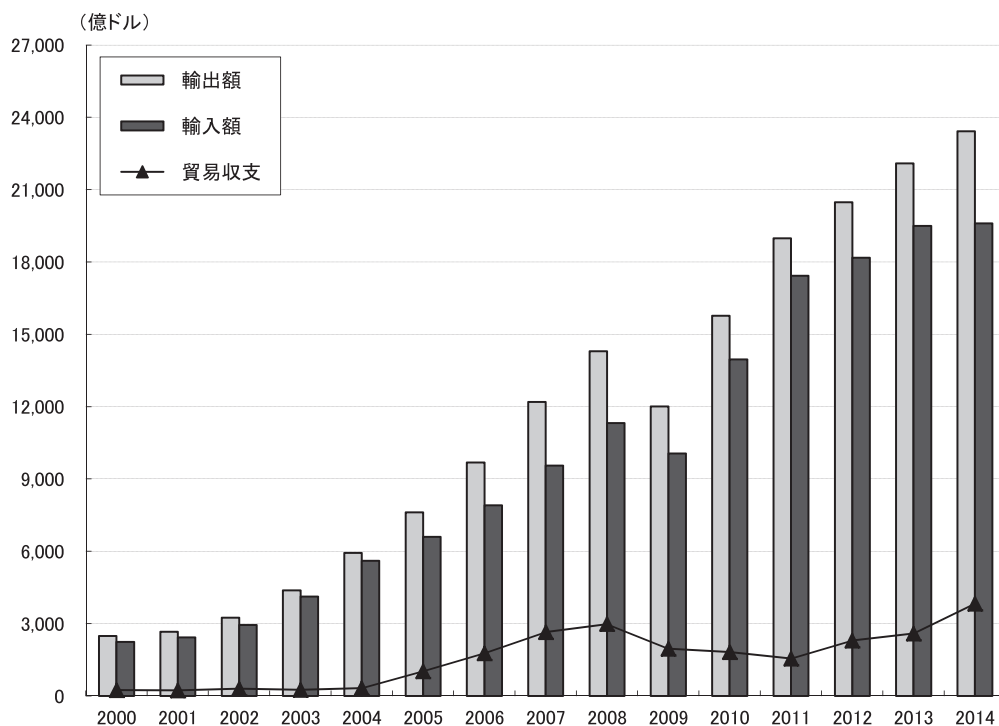
3 対外経済関係

(1) 対外貿易

① 全国

2014年における中国の対外貿易総額は前年比3.4%増の4兆3030億ドルとなった。そのうち、輸出が前年比6.1%増の2兆3428億ドル、輸入が同0.4%の1兆9603億ドルだった。貿易収支が3825億ドルの黒字で、前年より1235億ドル増加した（図1-3-1）。

図 1-3-1 中国の輸出入額の推移



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2015年版及び商務部ホームページ (<http://www.mofcom.gov.cn/>) より作成

中国税関が公表している統計によれば、2014年の主な貿易相手国・地域に関しては、前年に引き続きEUがトップであった。その貿易額は6151億ドル、うち輸出は前年比9.4%増の3709億ドル、輸入は同11.0%増の2443億ドルだった。EUに次いで米国との貿易額は5551億ドル、うち輸出は同7.5%増の3961億ドル、輸入は同4.2%増の1590億ドルだった。ASEANは中国にとって第3位の貿易相手国・地域であり、貿易額は4804億ドル、うち輸出は同11.5%増の2721億ドル、輸入は同4.4%増の2083億ドルだった。第4位の香港との貿易額は3761億ドル、うち輸出は同5.6%減の3632億ドル、輸入は同20.4%減の129億ドルだった。第5位の日本との貿易額は3124億ドル、うち輸出は同0.6%減の1494億ドル、輸入は同0.4%増の1630億ド

ルだった。第6位の韓国との貿易額は2905億ドル、うち輸出は同10.1%増の1003億ドル、輸入は同3.9%増の1902億ドルだった。

② 東北部

2014年の東北三省の輸出入総額は、1792.4億ドルとなった（表1-3-1）。東北三省が全国の輸出入額に占める比率は、1996年の5.7%から、2000年の5.2%、2002年の4.8%、2004年の4.2%、2006年の3.9%、2007年の4.0%、2008年の4.2%、2009年の4.1%、2010年の4.1%、2011年の4.3%、2012年の4.3%、2013年の4.3%から本年は4.2%と推移している。

<遼寧省>

遼寧省の対外貿易は、輸出入総額が前年比0.5%減の1139.6億ドルとなり、そのうち輸出が同9.0%減の587.6億ドル、輸入が同10.5%増の552.0億ドルだった。貿易総額に占める一般貿易の割合は55.8%で、635.5億ドル、加工貿易の割合は32.2%で、367.1億ドルである。

輸出は主にアジア向けで、360.7億ドルであり、全輸出に占める割合は61.4%を占めている。東南アジア諸国連合（ASEAN）向けは113.6億ドル、日本向けは95.9億ドル、韓国向けは53.9億ドルである。また、アジア以外にはヨーロッパ向けの輸出も多く、89.6億ドルで全輸出額に占める割合が15.2%と大きい。ヨーロッパ向けの輸出のうちEU向けのものが75.5億ドル、ロシア向けが11.8億ドルである。北米向けの輸出も多く、73.7億ドルと全輸出額の12.5%を占めている。そのうち米国向けが65.4億ドルである。その他ラテンアメリカ向けが35.8億ドル（全輸出の6.1%）、アフリカ向けが16.9億ドル（同2.9%）である¹⁰。

<吉林省>

吉林省の対外貿易は、輸出入総額が263.8億ドル（前年比2.1%増）であった。そのうち、輸出が57.8億ドル（同14.3%減）、輸入が206.0億ドル（同7.9%増）だった。

輸出においては、一般貿易が38.9億ドル（前年比18.4%減）、加工貿易が12.2億ドル（同1.9%増）だった。輸入における一般貿易は、19.6億ドル（同7.3%増）、加工貿易が5.8億ドル（同51.3%増）だった¹¹。

<黒龍江省>

黒龍江省の2014年輸出入総額は前年比0.1%増の389.0億ドルとなった。そのうち、輸出が同6.8%増の173.4億ドル、輸入が同4.8%減の215.6億ドルだった。貿易形態では、一般貿易の輸出入額が前年比0.6%増281.3億ドル、国境貿易の輸出入額が同3.8%減の91.2億ドル、加工貿易の輸出入額が同5.9%増の8.5億ドルとなった。

貿易相手国・地域では、対ロシア向け輸出入額が前年比4.1%増の232.8億ドル、対EU向けが同19.2%減の18.5億ドル、対米国向けが同9.8%増の21.5億ドル、対ブラジル向けが同31.5%減の9.5億ドル、対マレーシア向けが同9.5%減の5.5億ドル、対インド向けが同17.7%減の5.0億ドル、対韓国向けが同0.1%増の4.4億ドル、対日本向けが同14.3%減の3.7億ドル、対シンガポール向けが同13.3%増の4.2億ドルだった¹²。

<内モンゴル自治区>

内モンゴル自治区の2014年輸出入総額は前年比21.4%増の145.5億ドルだった。そのうち、輸出が同56.2%増の63.9億ドル、輸入が同3.3%増の81.6億ドルだった¹³。

表 1-3-1 東北三省および内モンゴル自治区の輸出入額の推移

年	遼寧省			吉林省			黒龍江省			内モンゴル自治区		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
2000	108.5	81.7	26.8	12.4	13.1	▲0.7	14.5	15.4	▲0.9	10.2	10.1	0.1
2001	111.1	88.0	23.1	14.6	16.7	▲2.1	16.1	17.7	▲1.6	11.4	14.1	▲2.7
2002	123.7	93.7	29.9	17.7	19.3	▲1.7	19.9	23.6	▲3.7	13.7	16.3	▲2.6
2003	146.3	119.3	27.0	21.6	40.1	▲18.5	28.7	24.6	4.2	14.4	16.7	▲2.3
2004	189.2	155.2	34.0	17.2	50.8	▲33.6	36.8	31.1	5.7	16.8	23.7	▲6.9
2005	234.3	175.7	58.6	24.7	40.6	▲15.9	60.7	35.0	25.7	20.6	31.0	▲10.4
2006	283.2	200.7	82.5	30.0	49.2	▲19.2	84.4	44.2	40.2	21.4	38.2	▲16.8
2007	353.2	241.5	111.7	38.6	64.4	▲25.8	122.6	50.4	72.2	29.5	48.0	▲18.5
2008	420.6	303.8	116.8	47.7	85.7	▲38.0	165.7	63.2	102.5	35.8	53.5	▲17.8
2009	334.4	294.8	39.6	31.3	86.2	▲54.8	100.8	61.5	39.3	23.2	44.6	▲21.4
2010	431.2	375.5	55.7	44.8	123.7	▲78.9	162.8	92.2	70.6	33.4	53.8	▲20.5
2011	510.4	449.9	60.5	50.0	170.6	▲120.7	176.7	208.5	▲31.8	46.9	72.4	▲25.6
2012	579.5	460.4	119.1	59.8	185.9	▲126.1	144.4	233.9	▲89.5	39.7	72.9	▲33.2
2013	645.4	499.5	145.9	67.6	191.0	▲123.4	162.3	226.5	▲64.2	41.0	79.0	▲38.0
2014	587.6	552.0	35.6	57.8	206.0	▲148.2	173.4	215.6	▲42.2	63.9	81.6	▲17.7

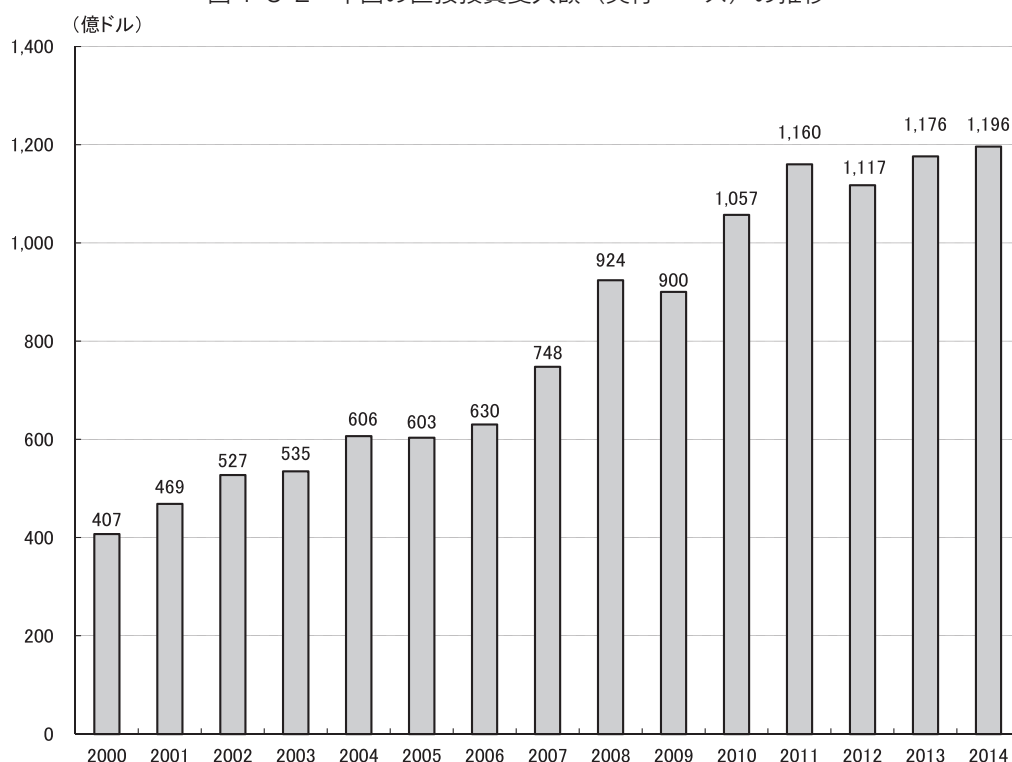
(出所) 各省・自治区『統計年鑑』2014年版、遼寧省統計局『2014年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2015年2月、吉林省統計局『吉林省2014年国民経済・社会発展統計公報』2015年3月、黒龍江省統計局『2014年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2015年8月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2014年国民経済・社会発展統計公報』2015年3月より作成

(2) 外国投資

① 全国

2014年に中国が受け入れた外国直接投資（金融分野以外）について、新規認可件数は前年比4.4%増の2万3778件で、外国直接投資受入額（実行ベース）は同1.7%増の1196億ドルとなった（図1-3-2）。業種別では、製造業が前年比12.3%減の399.4億ドル、不動産業が同20.2%増の346.3億ドル、リース・商業・サービス業が同20.5%増の124.9億ドル、卸売・小売業が同17.8%減の94.6億ドル、交通運輸・倉庫・郵政業が同5.7%増の44.6億ドル、情報メディア・コンピューターサービス・ソフトウェアが同4.4%減の27.6億ドル、電力・天然ガス・水生産供給業が同9.3%減の22.0億ドル、住民サービス・その他サービス業が同9.3%増の7.2億ドルだった。他方、2014年の中国の対外直接投資（金融分野以外）は、前年比14.1%増の1029億ドルに上り、フロー、ストックともに拡大基調に変化はない。

図 1-3-2 中国の直接投資受入額（実行ベース）の推移



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2015年版より作成

② 東北部

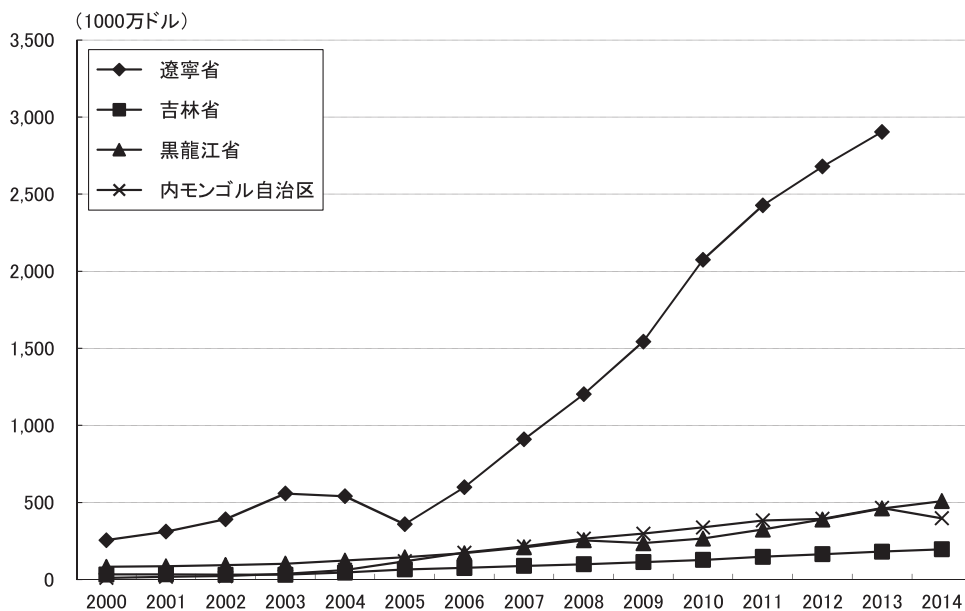
遼寧省では、2014年の外資利用額（実行ベース、以下同）が前年比5.6%減の274.2億ドルに達した。そのうち第一次産業の利用額は全産業の1.5%で4.0億ドル、第二次産業は同51.7%の141.9億ドル、第三次産業は同46.8%で、128.3億ドルである。製造業の外資利用は全体の47.5%で、130.2億ドル、不動産は同18.2%で49.9億ドル、交通運輸・倉庫・郵便業は同7.7%の21.1億ドル、情報通信・ソフトウェア・情報技術サービスは同4.9%の13.3億ドル、リース・商業・サービス業は同3.8%の10.4億ドルである¹⁴。

吉林省では、2014年の外資利用額が前年比13.1%増の76.5億ドルに達し、そのうち外国直接投資が19.7億ドルで、前年より8.1%伸びた¹⁵。

黒龍江省の2014年外資利用額は前年比11.1%増の51.6億ドルで、そのうち外国直接投資が同10.3%増の50.9億ドルだった¹⁶。

内モンゴル自治区では、2014年の実行ベースの外国直接投資の受け入れ額は39.8億ドルで、前年より14.3%減少した¹⁷（図1-3-3）。

図 1-3-3 東北三省および内モンゴル自治区の直接投資受入額（実行ベース）



(出所) 各省・自治区『統計年鑑』2014年版、遼寧省統計局『2014年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2015年2月、吉林省統計局『吉林省2014年国民経済・社会発展統計公報』2015年3月、黒龍江省統計局『2014年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2015年8月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2014年国民経済・社会発展統計公報』2015年3月より作成

¹ 2011年以降は不動産投資・農村個人投資を除き、固定資産投資の対象を50万元以上から500万元以上に引き上げた。

² 遼寧省統計局『2014年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2015年2月

³ 吉林省統計局『吉林省2014年国民経済・社会発展統計公報』2015年3月

⁴ 黒龍江省統計局『2014年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2015年8月

⁵ 内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2014年国民経済・社会発展統計公報』2015年3月

⁶ 2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2000万元に引き上げた。

⁷ 吉林省統計局、前掲3

⁸ 黒龍江省統計局、前掲4

⁹ 内モンゴル自治区統計局、前掲5

¹⁰ 遼寧省統計局・国家統計局遼寧調査総隊、前掲2

¹¹ 吉林省統計局、前掲3

¹² 黒龍江省統計局、前掲4

¹³ 内モンゴル自治区統計局、前掲5

¹⁴ 遼寧省統計局・国家統計局遼寧調査総隊、前掲2

¹⁵ 吉林省統計局、前掲3

¹⁶ 黒龍江省統計局、前掲4

¹⁷ 内モンゴル自治区統計局、前掲5

第2部 ロシア

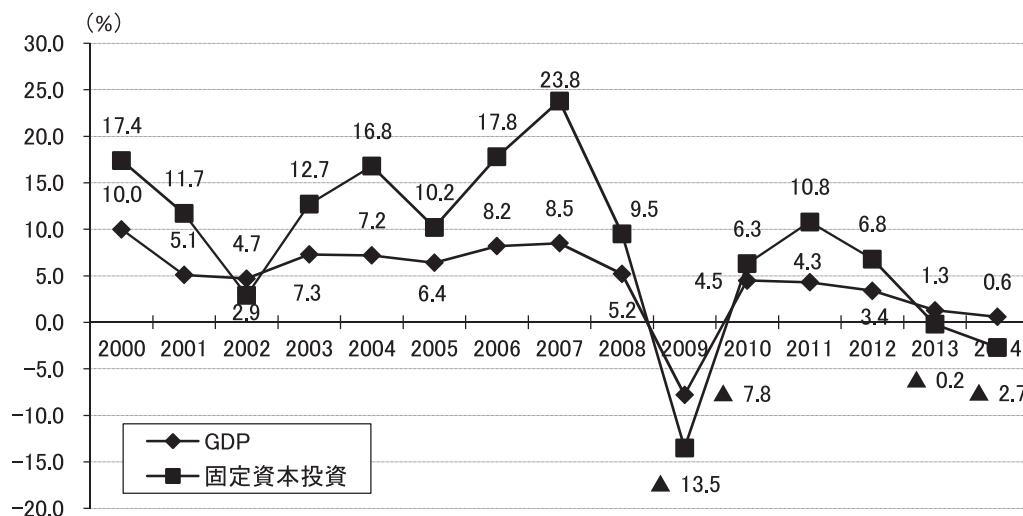
1 マクロ経済動向

(1) 生産・投資

ロシア経済は、2009年の大幅なマイナス成長の後、2014年まで5年連続のプラス成長となった（図2-1-1）。しかし、成長率は一貫して低下傾向にある。2014年には国際的な油価の下落やウクライナ危機に関連した欧米からの経済制裁の影響などもあり、実質経済成長率はわずか0.6%にとどまった。

固定資本投資は、従来からGDP動向よりも振幅が大きい傾向がみられる。2014年はマイナス2.7%の減少となり、2年続けての減少を記録した。

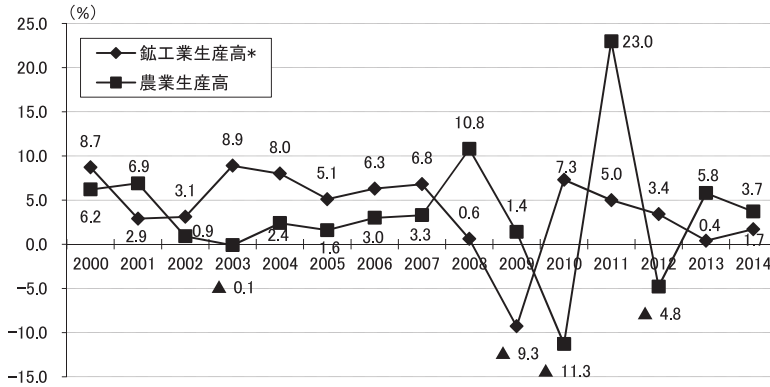
図 2-1-1 GDP と固定資本投資（対前年比実質増減率）



（出所）『ロシア統計年鑑（2008年、2010年、2012年、2013年、2014年）』；『ロシアの投資（2013年）』、『ロシアの社会経済情勢（2015年8月）』（ロシア連邦国家統計庁）

鉱工業生産高は対前年比1.7%増加した（図2-1-2）。部門ごとの状況を見ると、「電力・ガス・水の生産・供給」が0.1%の微減であったが、「鉱業」は1.4%増、「製造業」は2.1%増となり、前年よりはやや改善した。農業生産高は、対前年比3.7%増加した。

図 2-1-2 鉱工業生産高と農業生産高（対前年比実質増減率）



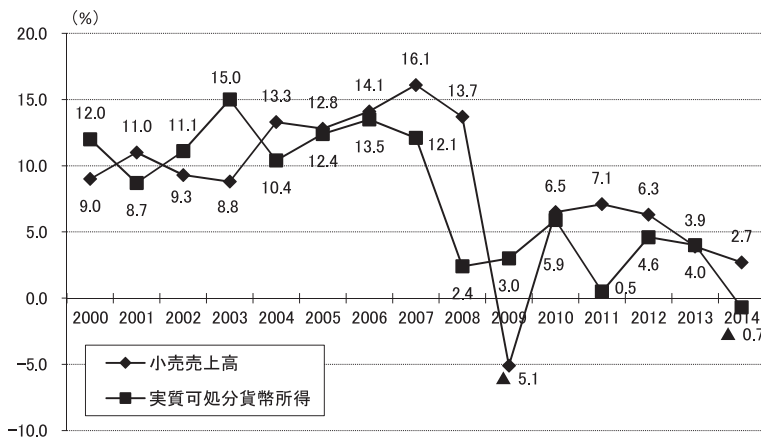
* 3分野（「鉱業」、「製造業」、「電力・ガス・水の生産・供給」）の合計。

（出所）『ロシア統計年鑑（2010年、2012年、2013年、2014年）』；『ロシアの社会経済情勢（2015年8月）』（ロシア連邦国家統計庁）

（2）家計・消費・物価

家計面でもロシア経済の減速が明らかである。2014年の実質可処分所得は対前年比0.7%減少した（図2-1-3）。小売売上高は増加したものの、増加率は2.7%という、今世紀に入って2番目に低い値であった。GDPの動向以上に、2008年以前とその後の傾向の違いがはっきりしている。所得の増加が積極的な消費を支えて、経済を引っ張っていくという好循環は、すっかり過去のものとなってしまった。

図 2-1-3 実質可処分貨幣所得および小売売上高の動向（対前年比増減率）

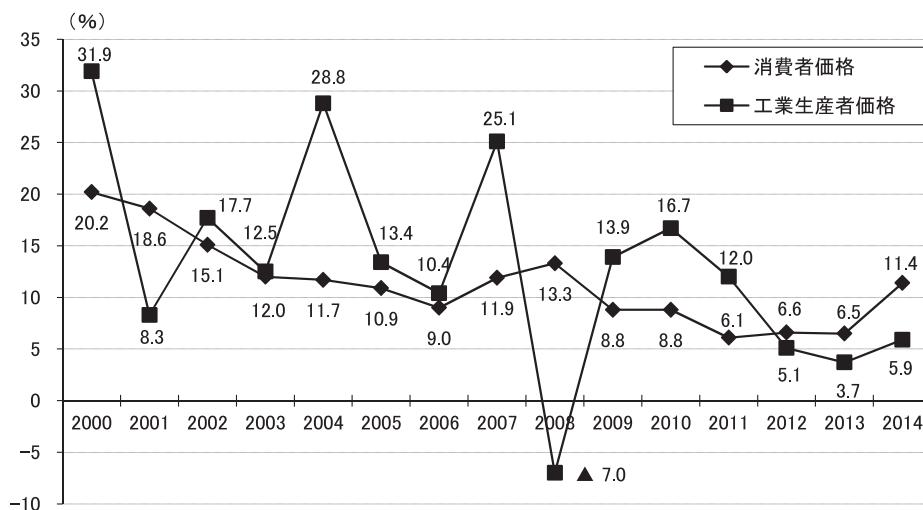


（出所）『ロシア統計年鑑（2010年、2012年、2014年）』；『ロシアの社会経済情勢（2015年8月）』（ロシア連邦国家統計庁）

2014年のインフレ率（消費者価格指数）は11.4%となり、6年ぶりに2桁上昇となった。（図2-1-4）。食料品価格は15.4%という大幅な物価上昇を示し、有償サービス価格は10.5%、非食料品価格は8.1%という近年にない高い上昇率だった。

工業生産者価格は5.9%上昇で、消費者物価に比べれば落ち着いていたと言える。部門別では、製造業部門の生産者価格は8.5%、電気・ガス・水道部門は4.5%それぞれ上昇したのに対し、鉱業部門は1.6%の価格低下を記録した。国際的な資源価格の下落が影響したものと思われる。これに対して、消費者物価の大幅な上昇は、ルーブル安による輸入品価格の上昇が反映している。

図 2-1-4 消費者価格指数と工業生産者価格指数（対前年12月比上昇率）



（出所）『ロシア統計年鑑（2010年、2012年、2013年、2014年）』；『ロシアの社会経済情勢（2015年8月）』（ロシア連邦国家統計庁）

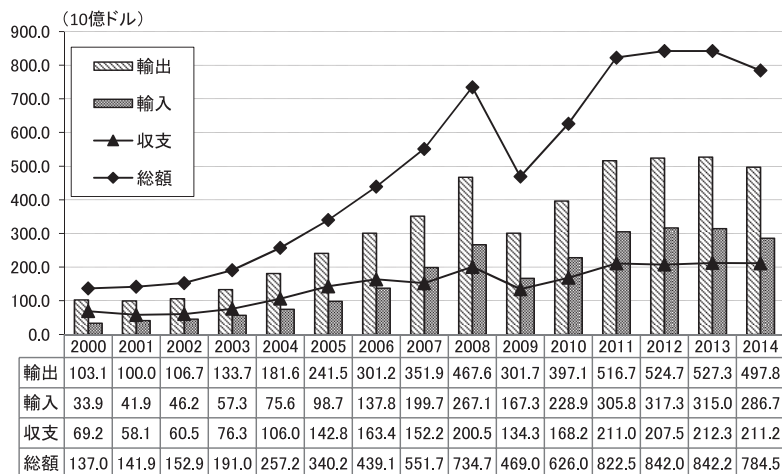
2 対外経済関係

（1）対外貿易

2014年のロシアの総貿易額は7845億ドル（対前年比6.9%減）となった（図2-2-1）。輸出額は4978億ドル（同5.6%減）、輸入額が2867億ドル（同9.0%減）であった。貿易黒字額はほぼ前年並みの2112億ドル（0.5%減）であり、以前として高い水準を維持している。

なお、以上の数値は通関ベースの貿易統計によるものであるが、国際収支ベースでの2014年の貿易黒字額は1897億ドル（対前年比4.3%増）であり、同様に2011年からの高水準を維持している。

図 2-2-1 対外貿易の推移



(注) 通関統計ベース

(出所) 『ロシア統計年鑑 (2006年、2010年、2012年、2013年、2014年)』; 『ロシアの社会経済情勢 (2015年8月)』 (ロシア連邦国家統計庁)

2014年の貿易額を相手地域別に見ると、EU地域が48.1%、APEC地域が26.9%を占めた (表 2-2-1)。北東アジア3カ国 (日本、中国、韓国) のシェアは18.7%で、上昇傾向 (2010年16.0%、2011年16.8%、2012年17.0%、2013年17.5%) にある。国別に見てみると、多い順に中国 (構成比11.3%)、オランダ (同9.3%)、ドイツ (同8.9%)、イタリア (同6.2%) まで、前年と同じ順位である。その後は、ベラルーシ (同4.1%)、トルコ (同4.0%)、日本 (3.9%) などが続いた。ロシアにとって第5位の主要貿易相手国だったウクライナとの貿易は対前年比3割も減少し、9位に後退した。ウクライナ危機の影響が如実に表れていると言える。

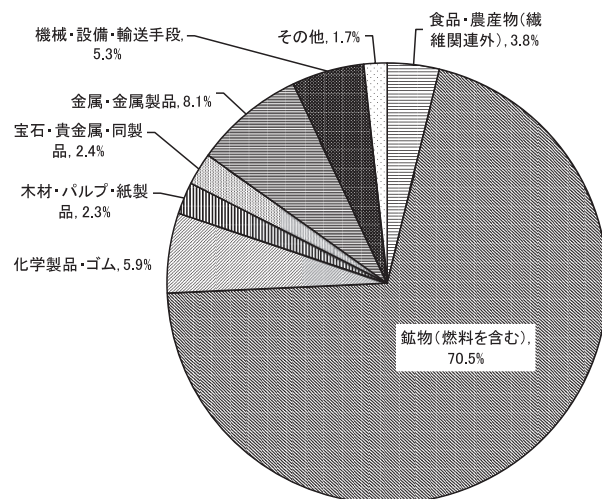
表 2-2-1 主要国・地域との貿易 (単位: 100 万ドル)

	2013				2014				2014 / 2013 (%)		
	総額	輸出	輸入	構成比	総額	輸出	輸入	構成比	総額	輸出	輸入
世界全体	841,273.8	525,976.3	315,297.5	100.0	784,502.8	497,833.7	286,669.1	100.0	93.3	94.6	90.9
EU (28 カ国)	416,515.9	282,237.9	134,278.0	49.5	377,538.6	259,051.7	118,486.9	48.1	90.6	91.8	88.2
オランダ	75,960.9	70,104.8	5,856.1	9.0	73,300.6	68,013.4	5,287.2	9.3	96.5	97.0	90.3
ドイツ	74,969.1	37,054.2	37,914.9	8.9	70,087.1	37,123.6	32,963.5	8.9	93.5	100.2	86.9
イタリア	53,333.3	38,777.7	14,555.5	6.3	48,468.4	35,743.6	12,724.7	6.2	90.9	92.2	87.4
ポーランド	27,907.5	19,581.7	8,325.8	3.3	23,020.6	15,941.7	7,078.8	2.9	82.5	81.4	85.0
英国	24,563.9	16,448.7	8,115.2	2.9	19,283.8	11,474.2	7,809.6	2.5	78.5	69.8	96.2
フランス	22,007.8	8,995.5	13,012.4	2.6	18,232.7	7,577.9	10,654.8	2.3	82.8	84.2	81.9
APEC	208,323.2	99,264.5	109,058.7	24.8	211,028.6	107,120.5	103,908.1	26.9	101.3	107.9	95.3
中国	88,684.2	35,618.9	53,065.4	10.5	88,350.3	37,494.3	50,856.0	11.3	99.6	105.3	95.8
日本	33,227.9	19,663.3	13,564.7	3.9	30,772.0	19,854.5	10,917.5	3.9	92.6	101.0	80.5
米国	27,651.6	11,113.3	16,538.3	3.3	29,131.7	10,635.7	18,496.0	3.7	105.4	95.7	111.8
韓国	25,137.1	14,850.7	10,286.4	3.0	27,288.4	18,276.1	9,012.2	3.5	108.6	123.1	87.6
独立国家共同体(CIS)	112,927.9	73,940.0	38,987.9	13.4	96,789.6	63,984.1	32,805.5	12.3	85.7	86.5	84.1
ベラルーシ	34,597.1	20,332.9	14,264.2	4.1	32,267.1	19,950.9	12,316.2	4.1	93.3	98.1	86.3
ウクライナ	39,607.4	23,813.4	15,794.0	4.7	27,811.2	17,061.8	10,749.3	3.5	70.2	71.6	68.1
カザフスタン	23,657.2	17,677.5	5,979.7	2.8	21,509.2	14,112.8	7,396.4	2.7	90.9	79.8	123.7
その他	103,506.8	70,533.9	32,972.9	12.3	99,146.0	67,677.4	31,468.6	12.6	95.8	96.0	95.4
トルコ	32,715.7	25,444.4	7,271.3	3.9	31,609.0	24,954.4	6,654.7	4.0	96.6	98.1	91.5

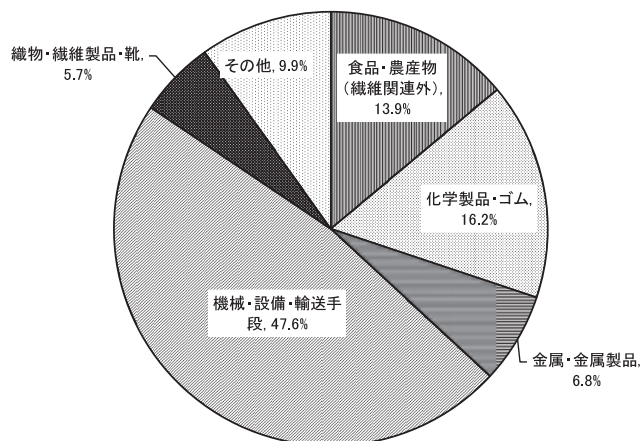
(出所) 『ロシア連邦対外貿易税関統計 (2014)』 (ロシア連邦税関庁)

図 2-2-2 2014 年品目分類別貿易額構成比 (CIS 諸国を含む)

(輸出)



(輸入)



(注) ベラルーシおよびカザフスタンを含む。端数処理のため、合計は100%にならないことがある。

(出所) 『ロシア連邦対外貿易税関統計 (2014)』(ロシア連邦税関庁)

輸出額の品目別構成では、燃料・鉱物類が70.5%と圧倒的に大きなシェアを占め、これまで通り主要輸出品目となっている(図2-2-2)。原油の国際市場価格低下などの環境変化があっても、石油・天然ガスを中心としたエネルギー資源に大きく偏った輸出構造は変わっていない。このほかの品目の中では、金属及び同製品(8.1%)や化学製品・ゴム(5.9%)、機械・設備・輸送手段(5.3%)などが相対的に大きな比率を占めている。

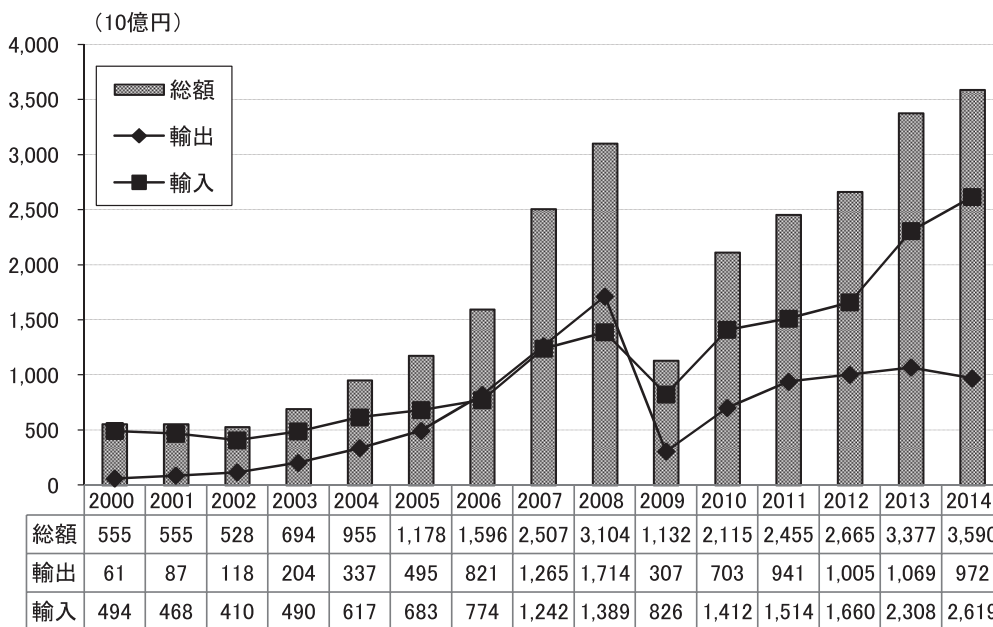
輸入額の品目別構成では、機械・設備・輸送手段が47.6%で、ほぼ半分を占める。そのほか化学製品・ゴムが16.2%、食品・農産物（繊維関連を除く）が13.9%であった。

ここで、日口貿易の状況を日本側の統計から確認すると、2014年の日口貿易総額は約3.6兆円（対前年比6.3%増）となり、2年連続で過去最高額を記録した（図2-2-3）。内訳は、日本からロシアへの輸出が9719億円で対前年比9.1%減となったのに対し、日本のロシアからの輸入は2兆6185億円で同13.5%増加した。輸入は4年連続で過去最高額を更新したのに対し、輸出は減少に転じ、結果として1兆6467億円もの巨額の対ロシア赤字を計上した。

ロシアへの輸出の主な品目及びその構成比は、輸送用機器63.9%（乗用車新車42.8%、乗用車中古車8.4%など）、一般機械13.3%（建設用・鉱山用機械3.7%など）及び電気機器5.0%であり、これらを含む「機械類及び輸送用機器」が合計で82.2%となっている。

これに対し、ロシアからの輸入は、鉱物性燃料82.2%（原油及び粗油43.0%、液化天然ガス26.9%、石炭6.1%など）が大きい。このほか、原料別製品9.1%（非鉄金属7.8%など）、食料品及び動物4.7%（魚介類（生鮮・冷凍）4.5%など）、食料に適さない原材料3.4%（木材1.8%など）が主要品目であった。資源・素材中心の品目構成は基本的に変わっていないが、魚介類、木材などは輸入額が減り、シェアを減じている。

図 2-2-3 日口貿易の推移

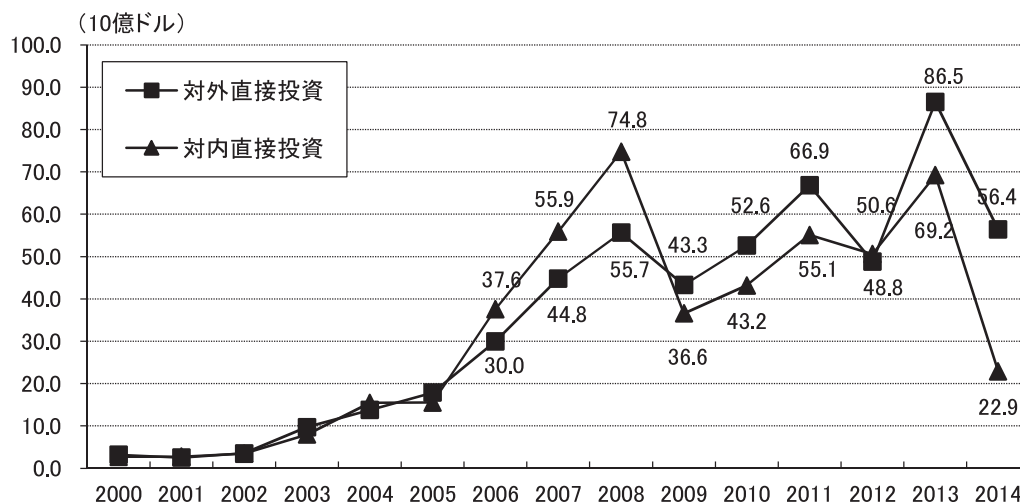


（出所）貿易統計（日本国財務省）

(2) 外国直接投資

2014年、ロシアへの対内直接投資は229億ドルで対前年比66.9%もの大幅減少となった。ロシアからの対外直接投資は564億ドル（同34.8%）であった。2009年以降、対外投資が対内投資を上回る（2012年を除く）傾向が続いているが、2014年はその差が335億ドルとなり、過去最大となった（図2-2-4）。

図 2-2-4 ロシアの外国直接投資



(出所) ロシア中央銀行ウェブサイト

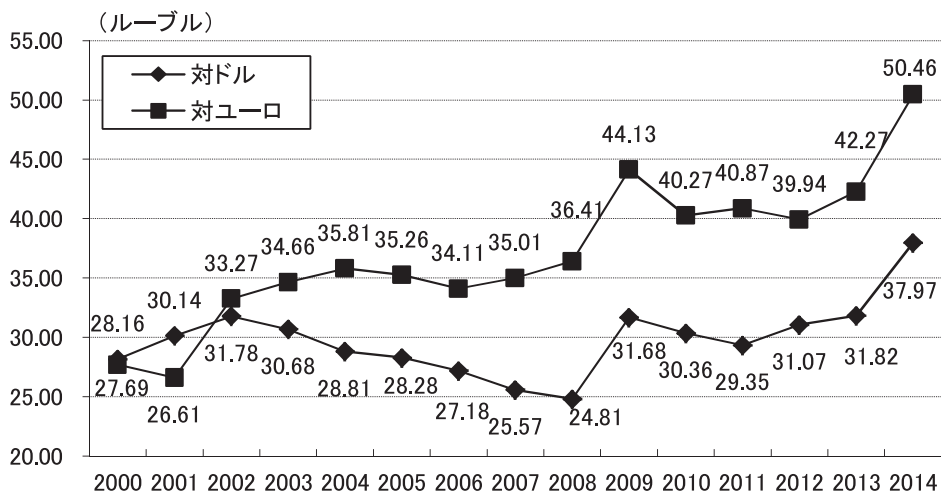
2015年初時点での外国からロシアへの対内直接投資残高は3534億ドルであった。国別では、多い順にキプロス（1009億ドル、構成比28.5%）、オランダ（514億ドル、同14.5%）、ルクセンブルク（387億ドル、同11.0%）、アイルランド（265億ドル、同7.5%）、バハマ（210億ドル、同5.9%）となっている¹。

他方、ロシアから外国への対外直接投資残高（2015年初）は3884億ドルであった。国別では、キプロス（1052億ドル、構成比29.8%）、オランダ（491億ドル、同13.9%）、英領バージン諸島（471億ドル、同13.3%）、オーストリア（361億ドル、同10.2%）、スイス（177億ドル、同5.0%）となっており、これらの国に設立したオフショア企業や現地金融市场等を通じて他国（ロシアへの還流も含む）へ投資されているものと想像されるが、実態は見えにくい。

(3) 為替・外貨準備高

ロシアの通貨ルーブルは、リーマンショックの影響で2009年に大きくルーブル安方向に振れたのち、数年間は比較的安定していたが、2013年後半ころから再びルーブル安の動きが進行した（図2-2-5）。2014年にはさらにルーブル安が進む傾向が見られ、年後半には1ドル56ルーブル、1ユーロ68ルーブル程度まで切り下がった。

図 2-2-5 ルーブルの対ドル・ユーロ公式為替レート（年平均）

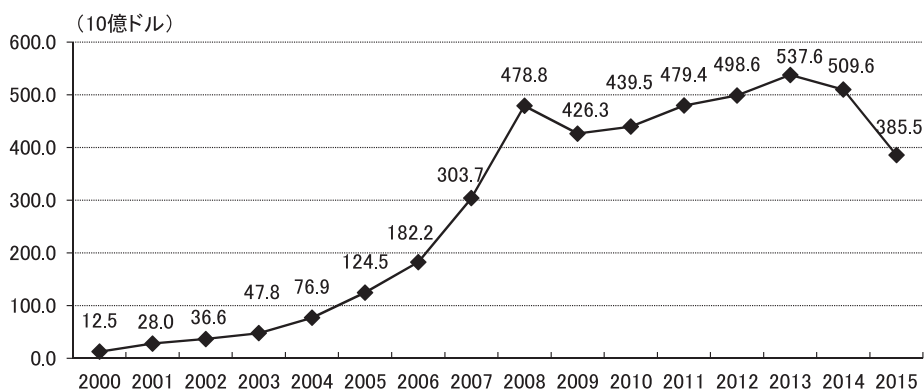


(注) 2005年までは月別平均レートを単純算術平均して計算。

(出所) ロシア中央銀行ウェブサイト

ロシアの金・外貨準備高は、2008年秋のリーマンショックの際にルーブル防衛のために中央銀行が為替介入したことなどにより減少した後、再び増加傾向にあった。しかし、2013年に入って再び減少に転じ、さらに2014年にはその勢いが加速して2015年初めには3,855億ドルとなった（図2-2-6）。

図 2-2-6 金・外貨準備高（各年 1 月 1 日時点）



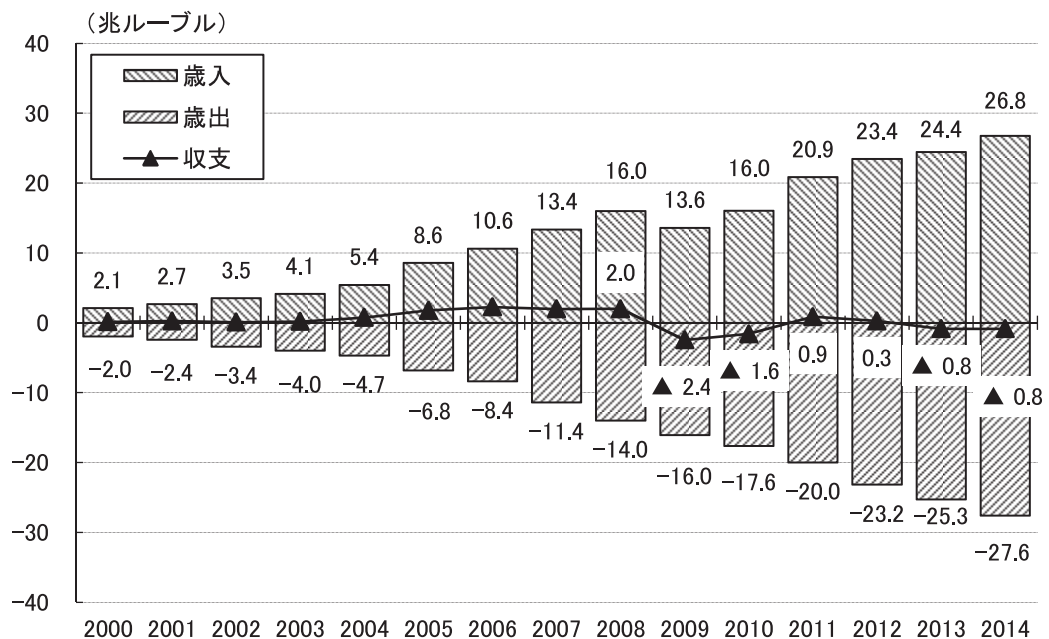
(出所) ロシア中央銀行ウェブサイト

3 財政・金融

(1) 財政

2014年の統合予算²は、歳入26兆7661億ルーブル、歳出27兆6117億ルーブルで、2年連続で赤字となった（図2-3-1）。赤字幅は8456億ルーブルで、前年とほぼ同額であった。統合予算のうち、連邦予算だけを取り出してみると、歳入が14兆4969億ルーブル、歳出が14兆8316億ルーブルで統合予算の半分強を占めているが、収支は約3347億ルーブルの赤字にとどまっている。連邦政府から地方政府への財政移転があることを考慮すれば、統合予算の赤字は主に地方予算によって生じていると言える。

図 2-3-1 統合予算の執行状況



(出所)『ロシア統計年鑑 (2012年、2013年、2014年)』;『ロシアの社会経済情勢 (2015年8月)』(ロシア連邦国家統計庁)

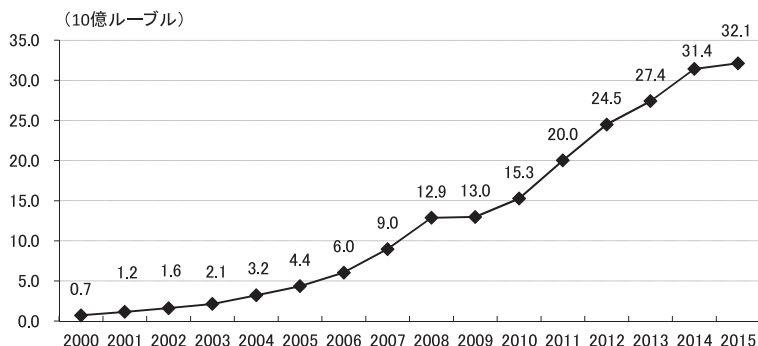
2014年の連邦予算への石油・ガス収入は7兆4338億ルーブルであった。このうち、炭化水素資源採掘税は2兆8368億ルーブル、原油・天然ガス・石油製品への輸出関税は4兆5970億ルーブルであり、いずれも2013年の収入額を上回った。また、石油・ガス収入を原資とする「予備基金」及び「国民福祉基金」の2015年1月1日現在の残高は、それぞれ4兆9455億ルーブル(対前年同期比72.9%増)、4兆3881億ルーブル(同51.3%増)となった。

(2) 金融

2015年初時点での通貨供給量(M2)は32兆1105億ルーブルとなった(図2-3-2)。増加率は前年同期比2.2%増で、2009年に次いで2番目に低い伸び率だった。ルーブル安や消費者物

値上昇が進む中、抑制的な通貨供給量管理が行われていたことがわかる。通貨供給量（M2）に占める貨幣（現金、MO）の構成比は22.3%（7兆1715億ルーブル）で、近年続いてきた減少傾向が止まった。

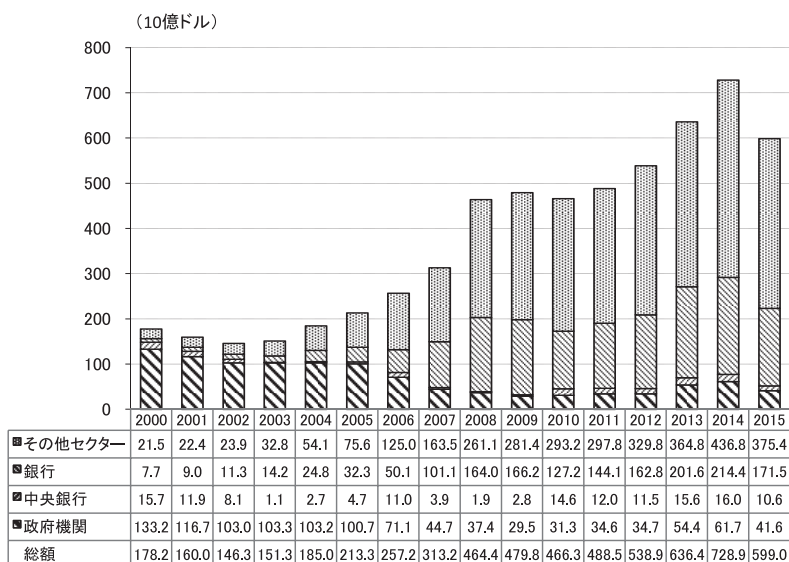
図 2-3-2 通貨供給量（M2）の推移（各年1月1日時点）



(出所) ロシア中央銀行ウェブサイト

2015年初時点でのロシア連邦の対外債務残高は5990億ドルであり、前年同期比17.8%減少した（図2-3-3）。いずれの部門でも、対外債務が減少している。外国からの融資残高が減少しているのが主な要因である。

図 2-3-3 対外債務の状況（各年1月1日時点）



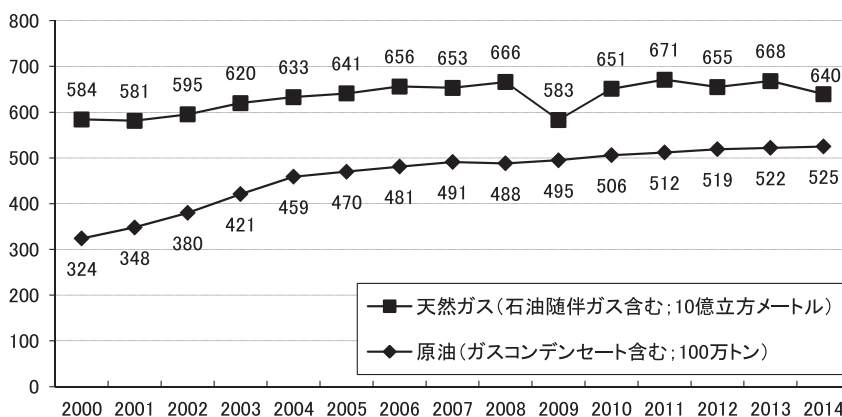
(注) 「中央銀行」の2002年までの欄は、「通貨・信用監督機関」として集計されたもの。

(出所) ロシア中央銀行ウェブサイト

4 石油・天然ガス部門

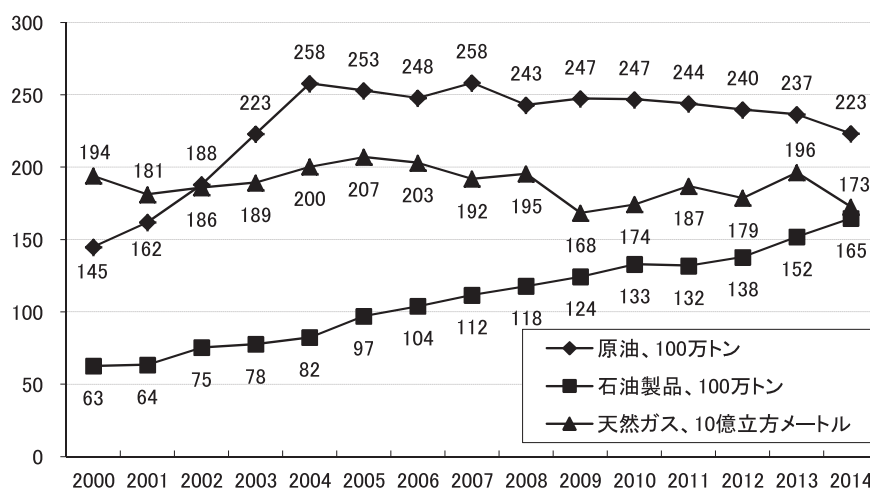
2014年、原油（ガスコンデンセートを含む）の生産量は5.25億トン（対前年比0.6%増）で、増産傾向を維持した。天然ガス（石油随伴ガスを含む）の生産量は6395億立方メートル（同4.3%減）で、比較的大きな減少となった（図2-4-1）。

図2-4-1 原油・天然ガス生産量



(出所)『ロシア統計年鑑（2010年、2012年、2014年）』；『ロシアの社会経済情勢（2014年）』（ロシア連邦国家統計庁）

図2-4-2 原油・石油製品・天然ガス輸出量の動向

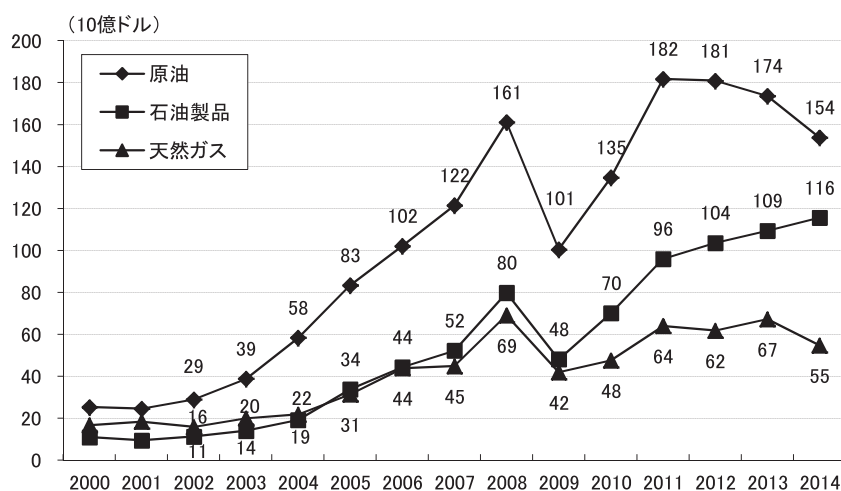


(出所)『ロシア統計年鑑（各年版）』；『ロシア連邦の社会経済情勢（2015年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）

輸出量は、原油が2億2340万トン（対前年比5.6%減）、石油製品が1億6480万トン（同8.4%増）であった（図2-4-2）。原油輸出は近年減少傾向が続いているが、この減少幅を上回る速さで石油製品の輸出が増加してきている。ここでは、「資源を加工して輸出する」との政府方針が実現している状況を見て取ることができる。天然ガス輸出量は、ウクライナへの供給中断などもあって、1726億立方メートル（同12.1%減）にとどまった。

輸出を金額ベースで捉えてみても、近年の原油の減少と石油製品の増加が確認できる（図2-4-3）。2014年の輸出額は原油が1539億ドル（対前年比11.4%減）、石油製品が1156億ドル（同5.7%増）となった。天然ガス輸出額は547億ドル（同18.6%減）であった。いずれも輸出価格が低下しており、原油及び天然ガスでは輸出額の減少率が輸出量の減少率を上回り、石油製品では輸出額の増加率が輸出量の増加率を下回った。

図 2-4-3 原油・石油製品・天然ガス輸出額の動向



(出所) 『ロシア統計年鑑（各年版）』；『ロシア連邦の社会経済情勢（2015年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）

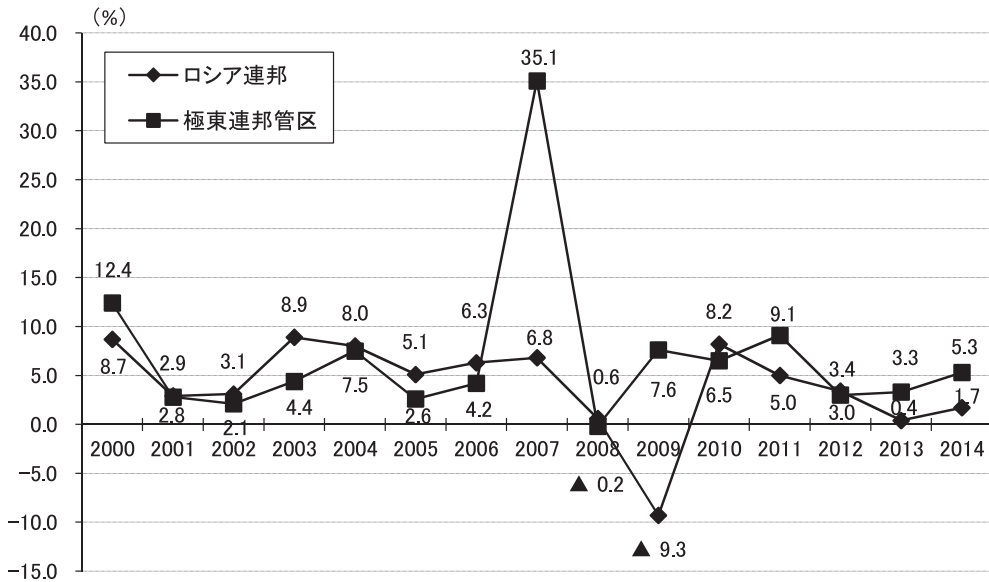
5 ロシア極東経済

(1) 経済社会情勢

① 鉱工業生産

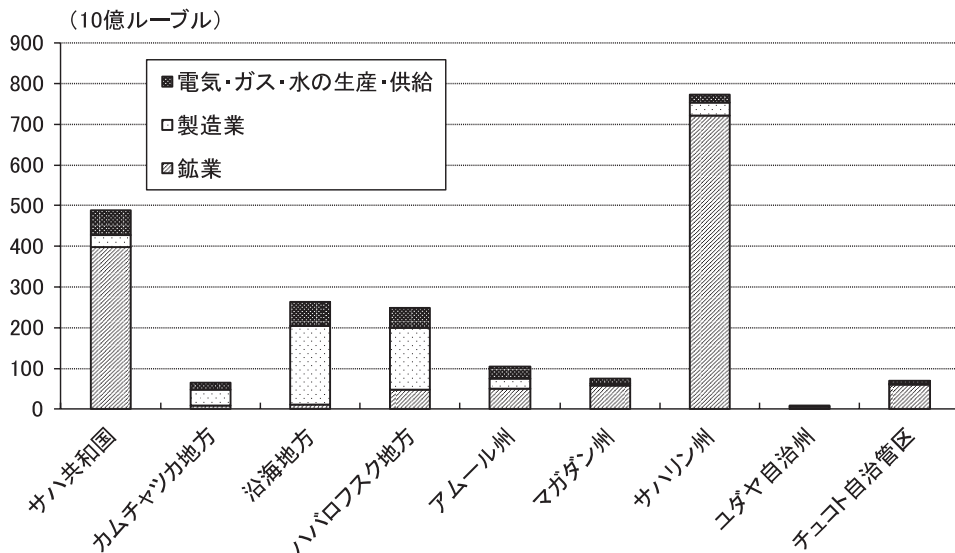
2014年の極東地域の鉱工業生産は対前年比5.3%増で、全国平均をかなり上回った。（図2-5-1）。連邦構成主体別では、サハリン州、サハ共和国（ヤクーチア）、沿海地方、ハバロフスク地方の4つ（以下、主要4州という）が上位を占めている。前2者では鉱業生産が多く、それだけで他の地方の鉱工業生産総額を上回っている。これに対し、後2者は製造業の生産が多く、極東における製造業の中核的な地域となっている（図2-5-2）。

図 2-5-1 極東連邦管区の鉱工業生産高*の動向（対前年比実質増減率）



* 3分野（「鉱業」、「製造業」、「電力・ガス・水の生産・供給」）の合計。
 （出所）『ロシア統計年鑑（各年版）』；『連邦管区の社会経済情勢（2014年）』（ロシア連邦国家統計庁）

図 2-5-2 地方別鉱工業生産高（2014年）

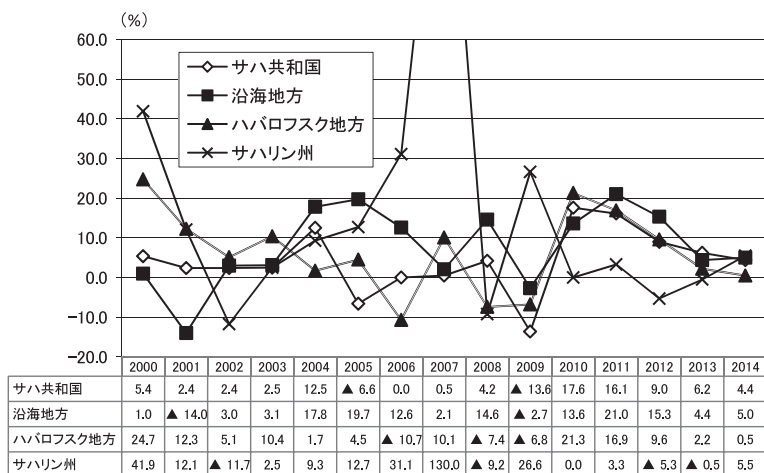


（出所）『ロシアの社会経済情勢（2014年）』（ロシア連邦国家統計庁）

主要4州の増減動向をみると、生産額が最大のサハリン州で、2014年には過去2年続いた減少から増加（対前年比5.5%増）に転じたほか、沿海地方（同5.0%増）も増加率が高まった。

これに対して、サハ共和国（ヤクーチア）（同4.4%増）、及びハバロフスク地方（同0.5%増）はいずれも前年に比べて増加率が低下した（図2-5-3）。

図 2-5-3 地方別鉱工業生産高*の動向（対前年比実質増減率）

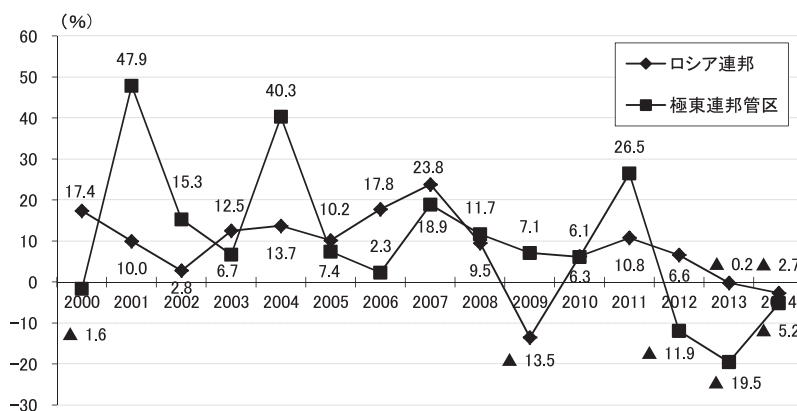


* 3分野（「鉱業」、「製造業」、「電力・ガス・水の生産・供給」）の合計。
 （出所）『ロシア統計年鑑（各年版）』；『連邦管区の社会経済情勢（2014年）』（ロシア連邦国家統計庁）

② 固定資本投資

極東連邦管区の2014年の固定資本投資額は対前年比5.2%減少し、3年連続の減少となるとともに、全国の状況を下回った（図2-5-4）。

図 2-5-4 極東連邦管区の固定資本投資の動向（対前年比実質増減率）



（注）ロシア連邦の値は、図2-1-1の値と一致しない。2013年版の統計出版時点で全国数値は遡及改訂があったが、地方数値は遡及改訂値が得られないので、このグラフ内での整合性を優先して全国についても遡及改訂前の値を利用。

（出所）『ロシア統計年鑑（2007年、2009年、2010年、2012年、2014年）』；『ロシアの地域 社会経済指標（2013年）』；『連邦管区の社会経済情勢（2014年）』（ロシア連邦国家統計庁）

投資総額は8201億ルーブルで、ロシア連邦全体の6.1%を占めた(表2-5-1)。全国を上回る速度で投資減少が続いているとはいえ、人口比(極東の人口は全国の4.3%)で考えれば、相対的に投資が活発に行われている地域となっている。連邦構成主体別では固定資本投資規模の大きいサハリン州(2103億ルーブル)、サハ共和国(ヤクーチア)(2022億ルーブル)及び沿海地方(1347億ルーブル)がいずれも対前年比で増加(それぞれ16.3%、2.4%及び7.0%)したが、そのほかの地域では大きな減少となった。

表 2-5-1 極東連邦管区連邦構成主体別の固定資本投資の動向(対前年比実質増減率)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014年投資額 (100万ルーブル)*
ロシア連邦	17.8	23.8	9.5	▲13.5	6.3	10.8	6.6	▲0.2	▲2.7	13,527.7
極東連邦管区	2.3	18.9	11.7	7.1	6.1	26.5	▲11.9	▲19.5	▲5.2	820,142.2
サハ共和国	2.1	92.2	14.0	9.4	▲36.2	36.9	3.0	▲10.4	2.4	202,200.2
カムチャツカ地方	5.2	33.5	5.4	27.7	18.7	▲4.0	6.1	▲10.0	▲30.4	25,198.9
沿海地方	6.4	20.6	41.5	74.3	21.3	34.1	▲37.2	▲45.2	7.0	134,652.0
ハバロフスク地方	8.7	22.9	9.9	8.1	52.2	7.8	▲5.3	▲26.2	▲23.8	117,887.1
アムール州	5.1	38.9	24.1	▲11.4	19.5	31.3	▲8.6	▲2.9	▲29.7	74,169.5
マガダン州	23.9	28.7	15.1	▲0.2	▲0.1	4.6	34.2	8.9	▲5.8	38,351.4
サハリン州	0.3	▲18.1	▲5.5	▲24.6	11.2	32.6	▲6.5	▲2.5	16.3	210,312.9
ユダヤ自治州	▲1.2	20.3	4.5	▲16.3	2.0倍	21.6	▲7.5	▲52.3	▲26.3	10,753.9
チュコト自治管区	▲38.6	1.6	29.5	61.9	▲66.1	70.3	74.3	▲44.3	▲36.9	6,616.2

* 2014年投資額のうち、ロシア連邦の欄の単位は10億ルーブル。

(出所)『ロシアの地域 社会経済指標編(2013年、2014年)』;『ロシア連邦の社会経済情勢(2015年1月)』(ロシア連邦国家統計庁)

③ 小売売上高

2014年、極東連邦管区の小売売上高は1兆314億ルーブル(ロシア連邦全体の4.0%)で対前年比3.8%増となった(表2-5-2)。連邦構成主体別では、小売売上高が大きい順に、沿海地方(2795億ルーブル)、ハバロフスク地方(2386億ルーブル)、サハ共和国(ヤクーチア)(1591億ルーブル)、アムール州(1351億ルーブル)、サハリン州(1227億ルーブル)となっている。これらのうち、サハリン州以外では全国および極東連邦管区全体の増加率を上回っている。

表 2-5-2 極東連邦管区の小売売上高の動向(対前年比増減率)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014年小売売上高 (100万ルーブル)*
ロシア連邦	14.1	16.1	13.7	▲5.1	6.5	7.1	6.3	3.9	2.5	26,118.9
極東連邦管区	12.9	11.2	10.6	0.7	3.7	5.3	4.8	5.7	3.8	1,031,413.2
サハ共和国	8.6	7.4	7.6	2.1	3.6	2.7	2.6	4.5	4.5	159,111.5
カムチャツカ地方	10.8	12.8	9.4	1.6	3.1	5.0	2.6	0.1	▲0.8	45,368.5
沿海地方	12.9	11.8	9.9	▲2.3	2.2	3.5	4.4	9.4	4.7	279,483.1
ハバロフスク地方	13.3	15.3	7.9	3.6	6.2	6.4	4.9	6.5	4.8	238,559.6
アムール州	13.7	12.0	12.8	▲2.5	6.0	18.7	14.3	5.4	5.5	135,141.8
マガダン州	9.6	10.0	3.1	▲0.3	4.4	5.5	6.3	9.0	5.5	26,289.0
サハリン州	22.1	7.9	20.0	2.5	1.3	2.2	1.4	1.8	0.8	122,736.7
ユダヤ自治州	5.4	6.1	8.1	1.9	2.7	▲5.8	4.2	1.4	▲3.0	19,563.0
チュコト自治管区	6.4	12.9	55.9	3.2	8.2	1.6	▲8.6	▲9.6	▲10.1	5,160.0

*2014年小売売上高のうち、ロシア連邦の欄の単位は10億ルーブル。

(出所)『ロシア統計年鑑(2012年、2013年、2014年)』;『ロシア連邦の社会経済情勢(2014年)』(ロシア連邦国家統計庁)

④ 物価と家計

極東連邦管区の2014年の消費者価格上昇率は10.7%となり、全国の消費者価格上昇率をやや下回った（表2-5-3）。中国と直接国境を接する沿海地方、ハバロフスク地方、ユダヤ自治州、アムール州で物価上昇率が相対的に高かった。

表 2-5-3 極東連邦管区の消費者価格

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
ロシア連邦	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	6.5	11.4
極東連邦管区	8.8	9.6	13.6	9.7	7.7	6.8	5.9	6.6	10.7
サハ共和国	11.9	9.0	12.5	8.2	6.0	7.0	5.4	6.0	10.3
カムチャツカ地方	11.6	10.1	14.8	10.7	10.2	5.8	5.6	6.3	7.8
沿海地方	7.1	9.7	13.5	9.5	7.0	5.6	6.0	6.3	12.0
ハバロフスク地方	8.7	9.8	14.1	9.5	8.1	7.9	5.4	6.3	11.8
アムール州	9.1	9.6	14.1	9.6	9.4	7.6	7.2	7.7	10.5
マガダン州	8.1	13.3	19.3	13.4	8.5	9.2	8.7	9.0	7.8
サハリン州	10.4	11.8	13.1	10.7	10.0	6.4	6.0	6.5	8.6
ユダヤ自治州	5.5	11.7	15.0	12.2	9.5	8.9	6.5	8.5	11.8
チュコト自治管区	11.2	7.5	9.9	17.2	1.4	5.4	6.0	5.2	4.0

(出所)『ロシアの地方 社会経済指標編（2013年、2014年）』；『連邦管区の社会経済情勢（2014年）』（ロシア連邦国家統計庁）

極東連邦管区の平均名目賃金（40,651ルーブル/月）は全国平均を24.7%上回る水準であった（表2-5-4）。歴史的に、チュコト自治管区、マガダン州、サハリン州及びカムチャツカ地方など遠隔地域は賃金が高く、その構造が現在も残っている。南部のユダヤ自治州、アムール州及び沿海地方では、全国平均を下回る賃金となっている。実質貨幣所得は、全国では前年より減少したが、極東連邦管区全体として対前年比2.7%増を記録した。特に沿海地方で、大きな伸び（対前年比7.1%増）となった。こうした状況が、比較的活発な消費活動を支えたものと考えられる。

表 2-5-4 極東連邦管区の実質貨幣所得の動向・2014年平均名目賃金

	実質貨幣所得（対前年比%）										平均名目賃金 （ルーブル/月）*
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014		
ロシア連邦	14.1	13.1	3.8	1.8	5.4	1.2	5.8	4.8	▲0.6	32,611.0	
極東連邦管区	12.1	10.6	3.4	4.0	3.5	1.5	4.9	6.2	2.7	40,651.0	
サハ共和国	6.1	5.1	8.6	1.7	2.9	3.4	5.9	3.5	0.7	50,716.0	
カムチャツカ地方	7.1	8.8	4.9	3.9	3.2	▲0.8	3.6	4.7	▲1.1	53,040.0	
沿海地方	15.0	10.6	4.0	6.5	5.5	2.9	5.1	5.3	7.1	32,442.0	
ハバロフスク地方	14.3	12.1	▲4.9	8.4	4.7	▲2.8	2.7	7.5	1.6	36,243.0	
アムール州	10.3	19.6	11.5	▲5.5	0.4	12.9	13.3	4.4	0.7	32,251.0	
マガダン州	9.1	6.8	1.0	2.5	3.8	▲2.0	10.5	4.5	1.8	61,627.0	
サハリン州	14.1	12.4	6.8	▲0.6	▲2.2	▲3.1	▲1.3	14.0	4.0	54,575.0	
ユダヤ自治州	8.3	5.5	12.0	4.7	3.5	▲3.2	2.2	1.5	▲2.5	29,282.0	
チュコト自治管区	7.2	4.4	5.2	▲8.1	6.0	9.5	5.9	2.5	▲1.2	76,296.0	

* 速報値

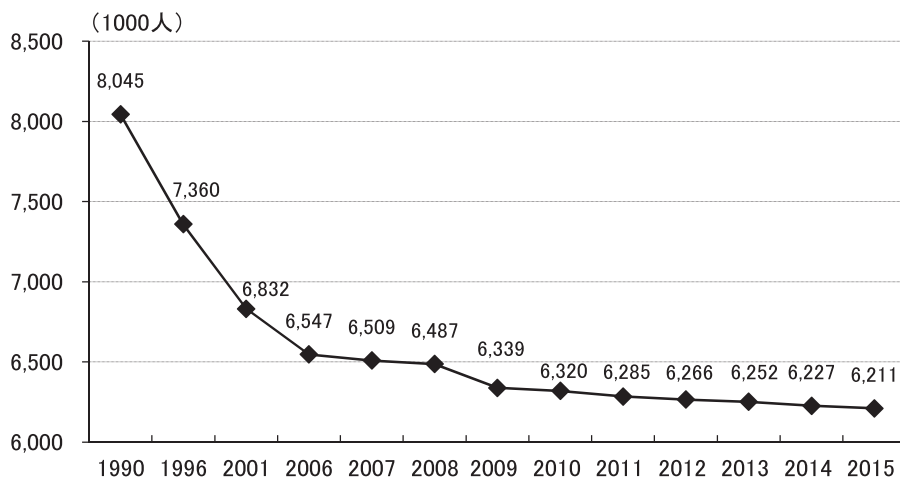
(注) 2010年以前は、チエチエン共和国を含まない。

(出所)『ロシア統計年鑑（2010年、2012年、2013年、2014年）』；『ロシアの社会経済情勢（2014年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）

⑤ 人口

ロシア連邦成立後の極東地域では人口減少が続いており、人口の維持・定着は政府の極東政策の最も重要な課題の一つとなっている。同地域の人口は旧ソ連時代の1990年と比べて2割以上も減少し、2015年初時点で621万人となった（図2-5-5）。ロシア連邦全土の40%以上を占める広大な地域に、全人口の4.2%が居住しているに過ぎない。人口の減少は、比較的経済活動が活発で、地域の拠点都市を抱える沿海地方やハバロフスク地方でも続いている（表2-5-5）。こうした中、サハ共和国（ヤクーチア）では、わずかながら人口増を記録した。

図 2-5-5 極東連邦管区の人口推移（各年1月1日時点）



（注）2009年以降の数値は、2010年10月14日現在で実施した国勢調査結果を反映したもの。2008年以前の数値とは連続しない。

（出所）『ロシア統計年鑑（2010年版）』；『ロシアの人口動態年鑑（2013年、2014年）』ほか、ロシア連邦国家統計庁発表資料による

表 2-5-5 極東連邦管区の連邦構成主体別人口（単位：1,000人、各年1月1日時点）

	1990	1996	2001	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
極東連邦管区	8,045	7,360	6,832	6,547	6,509	6,487	6,339	6,320	6,285	6,266	6,252	6,227	6,211
サハ共和国	1,111	1,020	958	950	950	951	958	959	958	956	956	955	957
カムチャツカ地方	477	407	367	349	347	346	325	323	322	320	320	320	317
沿海地方	2,297	2,242	2,120	2,019	2,006	1,996	1,970	1,965	1,953	1,951	1,947	1,938	1,933
ハバロフスク地方	1,620	1,544	1,460	1,412	1,405	1,404	1,351	1,349	1,343	1,342	1,342	1,340	1,338
アムール州	1,056	986	923	881	875	870	839	835	829	821	817	811	810
マガダン州	390	240	194	172	169	166	161	159	156	155	152	150	148
サハリン州	714	630	560	526	521	518	505	501	497	495	494	491	488
ユダヤ自治州	218	207	193	187	186	186	178	178	176	175	173	171	168
チュコト自治管区	162	84	57	51	50	50	52	51	51	51	51	51	51

（注）2009年以降のデータは、2010年10月14日現在で実施した国勢調査結果を反映したもの。2008年以前のデータとは連続しない。

（出所）『ロシア統計年鑑（2010年版）』；『ロシアの人口動態年鑑（2013年、2014年）』ほか、ロシア連邦国家統計庁発表資料による

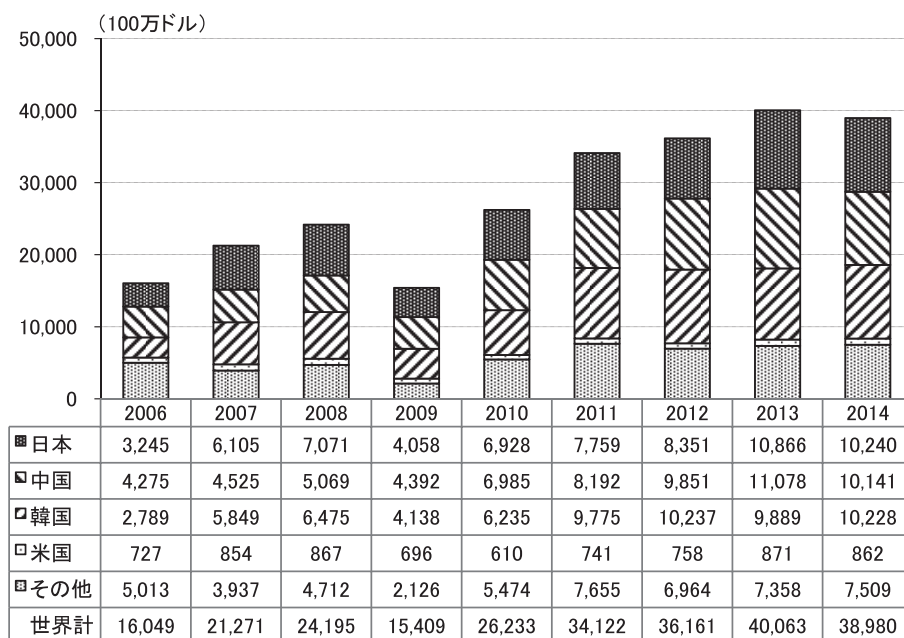
(2) 対外経済関係

① 対外貿易

2014年、極東連邦管区の貿易総額は389.8億ドル（対前年比2.7%減）となった（図2-5-6）。このうち、輸出は284.9億ドル（同1.6%増）、輸入が104.9億ドル（同12.7%減）であった。

主要貿易相手は、引き続き日本、中国、韓国の北東アジア3カ国であり、合計シェアは78.5%である。これら3カ国のうち、韓国との貿易額が増加し、中国との貿易額が減少したため、多い順に日本、韓国、中国となった。

図 2-5-6 極東連邦管区の主要貿易相手国との総貿易額



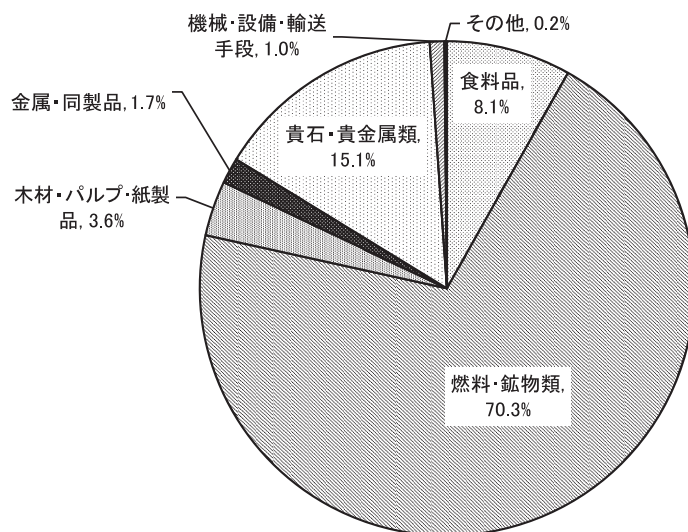
(注) 2009年は、貴石・貴金属類（HS第71類）を含まないと思われるが、確認できていない。

(出所) 2006～2008年は『ロシアNIS調査月報2010年9-10月号』（(一社)ロシアNIS貿易会）、2009～2014年はロシア極東税関ウェブサイト（<http://dvtu.customs.ru/>）掲載の年次別通関統計データ

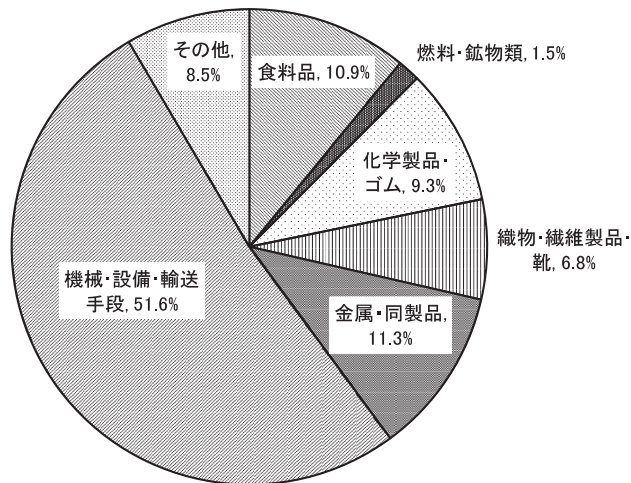
極東連邦管区の主な輸出品目は、全国と同様、石油・石油製品・天然ガス・石炭などを中心とする「燃料・鉱物類」（70.3%）が圧倒的に多い。これに「貴石・貴金属類」（15.1%）や「食料品」（8.1%）が続く。主な輸入品目は、「機械・設備・輸送手段」（51.6%）、「金属・同製品」（11.3%）、「食料品」（10.9%）であった。「機械・設備・輸送手段」は前年に比べて5.9パーセントポイントも比率を下げており、自動車などの輸入が減少したことがうかがわれる（図2-5-7）。

図 2-5-7 極東連邦管区の貿易品目分類別貿易額構成比（2014年）

(輸出)



(輸入)



(注) 端数処理のため、合計は100%にならないことがある。

(出所) ロシア極東税関ウェブサイト (<http://dvtu.customs.ru/>) 掲載の2014年通関統計データ (2015年8月28日取得)

連邦構成主体別では、サハリン州（180.0億ドル）、沿海地方（114.9億ドル）、サハ共和国（ヤクーチア）（51.0億ドル）の順に貿易額が多かった。輸出は、石油・天然ガス開発プロジェクトが集中するサハリン州（167.0億ドル）で特に多く、以下、サハ共和国（50.3億ドル）、沿海地方（39.6億ドル）の順であった。輸入では、沿海地方（75.3億ドル）が約7割を占め、これにサハリン州（13.0億ドル）、ハバロフスク地方（7.9億ドル）が続いた。

② 外国直接投資

2014年に極東連邦管区が受け入れた外国直接投資額は前年の3倍近い39.4億ドルだった。（表2-5-6）。ロシアに対する2014年の外国直接投資のうち、極東連邦管区には17.2%が向かった。最大の投資先であるサハリン州だけで、全国の13.1%の投資を引きつけた。

表 2-5-6 極東連邦管区への外国直接投資（受入連邦構成主体別：100万ドル）

	2011	2012	2013	2014
ロシア連邦	55,084	50,588	69,219	22,857
極東連邦管区（小計）	950	563	1,392	3,940
サハ共和国	223	389	-2,390	-388
カムチャツカ地方	12	-52	-10	42
沿海地方	-184	302	-60	235
ハバロフスク地方	219	-207	737	28
アムール州	691	495	596	707
マガダン州	290.6	-1,338	696	0
サハリン州	-601	1,056	1,782	2,997
ユダヤ自治州	35	-11	0	63
チュコト自治管区	264	-70	42	255

（出所）ロシア中央銀行ウェブサイト

¹ キプロスやルクセンブルクといった、キャピタル・フライトがロシア本国に外国投資として還流する際の隠れ蓑になっているといわれる国からの投資についても、公式統計上は当該国からの投資として計上されている。したがって、実態はともかくとして、これらの国が主要投資国に名を連ねることになる。

² 統合予算とは、連邦予算、政府予算外基金、連邦構成主体や市町村レベルを含む地方予算を合計したものの。

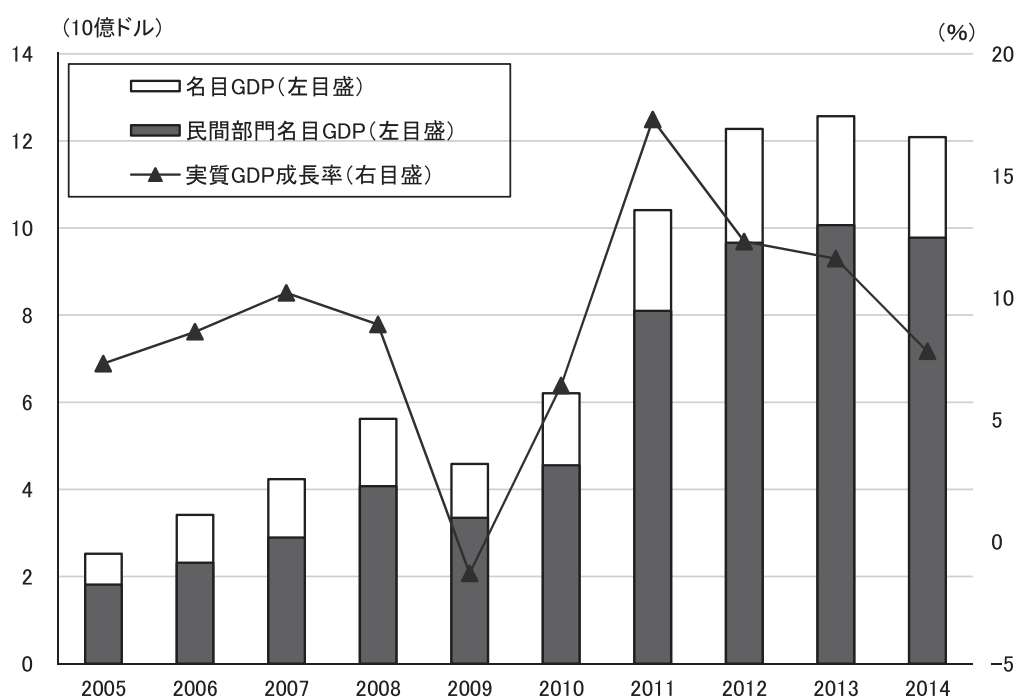
第3部 モンゴル

1 マクロ経済動向

(1) GDP と成長

経済成長は引き続き鈍化し、実質GDP成長率は2013年の11.6%から2014年には7.8%に低下した。通貨の下落により、2014年の名目GDPは年平均対米為替レートで2013年の126億ドルから2014年には121億ドルに落ち込んだ。GDPに占める民間部門の割合は増加を続け、2014年には80.9%となった（図3-1-1）。

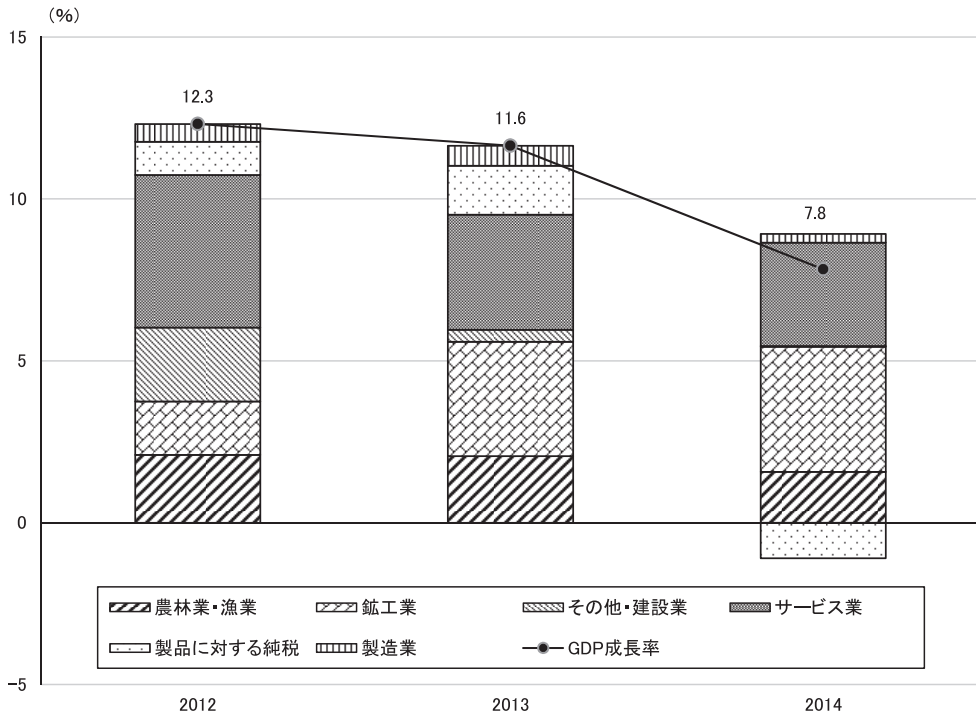
図 3-1-1 GDP と成長率



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

成長への寄与度が最も大きい鉱工業の伸びが成長全体の半分を占め、サービス部門がそれに続いた。鉱工業の寄与度は3.9%、サービス部門は3.2%となった。経済成長が2011年の17.3%を境に鈍化する中で、鉱工業が唯一、過去3年の経済成長全体にプラスの貢献をしてきた。2014年は、農業部門が2番目で1.6%の成長となった。しかし、その他産業・建設は成長率がゼロとなり、製品に対する純税は世界経済危機に見舞われた2009年以来初めてのマイナスとなった。（図3-1-2）。

図 3-1-2 GDP 成長への寄与度（供給側）



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版から計算

需要側から見ると、純輸出と最終消費が2014年の主な経済成長のけん引役となった。純輸出はマイナス幅の減少で、2014年の寄与度は20%となった。しかし、家計消費の寄与度は、2013年の10.5%から6%に縮小した。ただし、総資本形成は大幅な減少により、2014年の寄与度はマイナス18.1%となった。(表3-1-1)

表 3-1-1 GDP 成長への寄与度（需要側） (%)

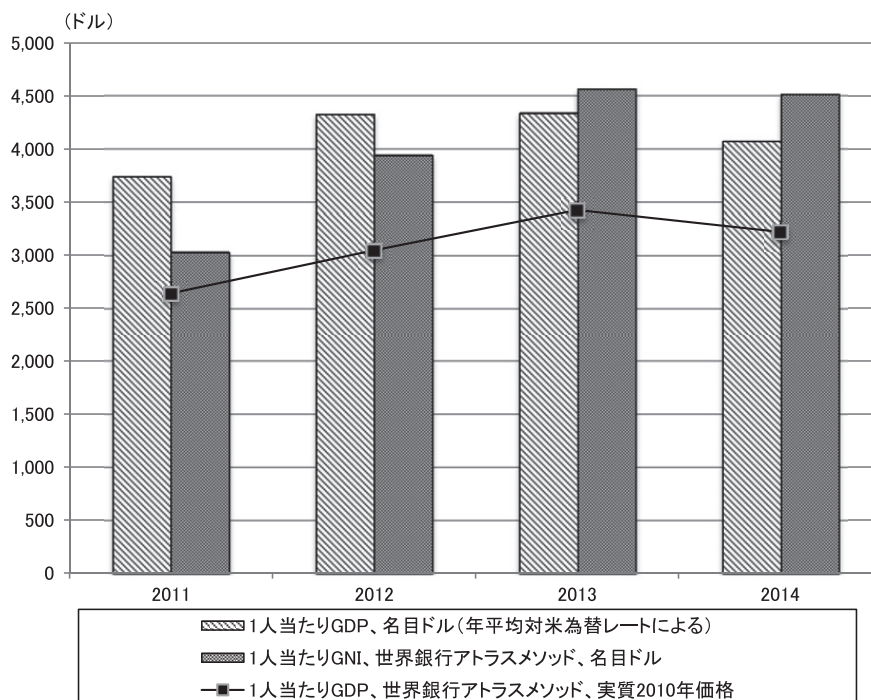
項目	2009	2010	2011	2012	2013	2014
最終消費	▲ 2.4	8.9	10.7	9.5	10.5	6.0
総資本形成	▲ 13.7	11.9	26.4	10.2	0.8	▲ 18.1
純輸出	14.8	▲ 14.3	▲ 19.6	▲ 7.2	0.2	20.0
GDP 成長率	▲ 1.3	6.5	17.5	12.5	11.6	8.0

(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版から計算

2014年の1人当たりの名目GDPは740万トゥグルグ、年平均対米為替レートで4072ドルであった。これは、世界経済危機に見舞われた2009年以来、名目ドルと実質では初めての減少であった。実質2010年価格で評価した実質一人当たりGDPは2014年で前年より6%減少した。世界銀行アトラスメソッドによる実質2010年価格の1人当たりのGNIは、対前年比6%の減少であった。世界銀行アトラスの名目価格は、名目で2013年の4563ドルから4512ドルに下がっ

た。世界銀行の国分けによれば、モンゴルは2年連続で高中所得経済となった。低中所得と高中所得経済を分ける世界銀行が設定する境界値は、2014年の1人当たりのGNIで4125ドルであった（図3-1-3）。

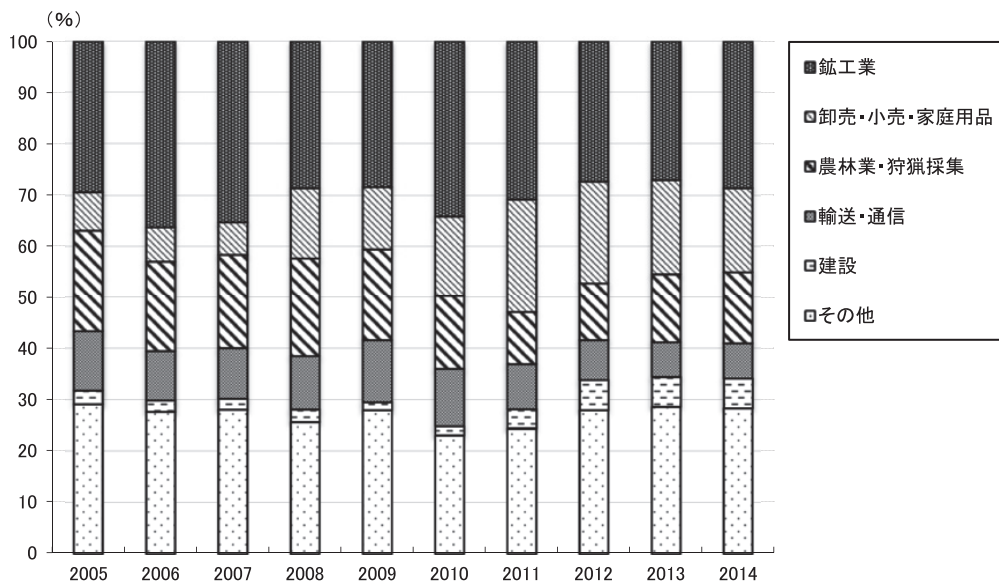
図 3-1-3 1人当たり GDP



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」各年版から計算

GDPの産業別構成比は前年とほぼ変わらず、全体に占める割合は、農業が14%、鉱工業が28.6%であった。しかし、GDPに占める採掘業の割合は15.9%から17.6%に増加し、自動車修理を含む卸売・小売部門は18.4%から16.4%に減少した（図3-1-4）。

図 3-1-4 GDP の産業別構成比の変化



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

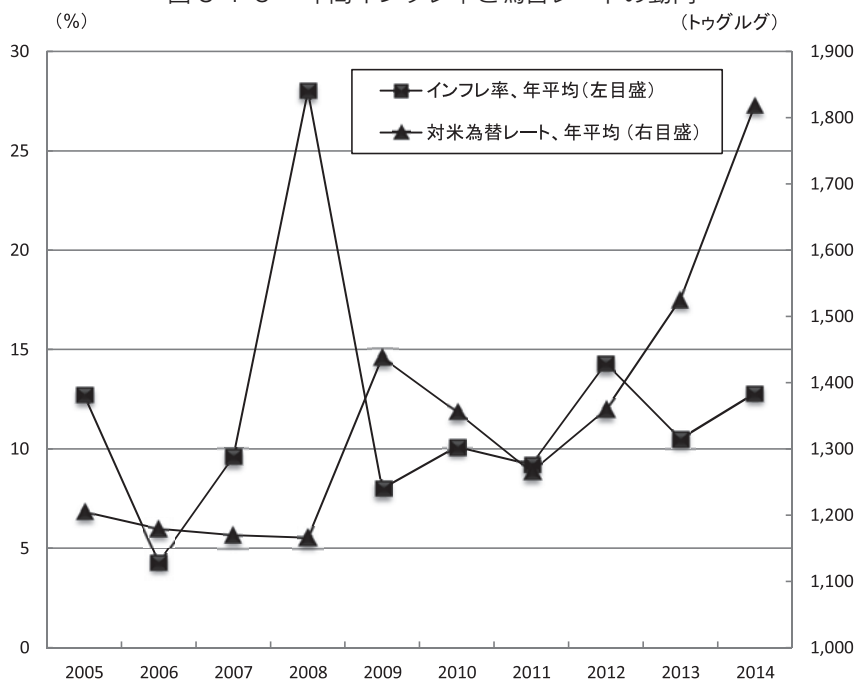
(2) インフレと為替レート

年平均インフレ率は3年連続で二桁台となり2014年平均12.8%、年末には11%で、一桁台を維持する政府の目標は、またも達成されなかった。価格は、通信を除く全ての部門で対前年比増となり、2014年末の消費者物価指数は8.1%（娯楽・文化）～26.8%（教育）増となった。2014年の通信は前年から変わらなかった。全品目に占める割合が最も大きい食品・清涼飲料（全体の29.3%）は2014年末で対前年比8.4%の上昇となった（図3-1-5）。

2014年の消費者物価指数は、国が消費者物価指数の作成を開始した1991年1月16日を100とした基準年度指標比で40,030であった。この1年間に3,967という大幅な増加は、世界金融経済危機により経済的ショックを経験した2008年の3,965に近いものであった。その意味では、2014年も、再び消費者、とりわけ貧困層に重い負担をかけた年であった（図3-1-6）。

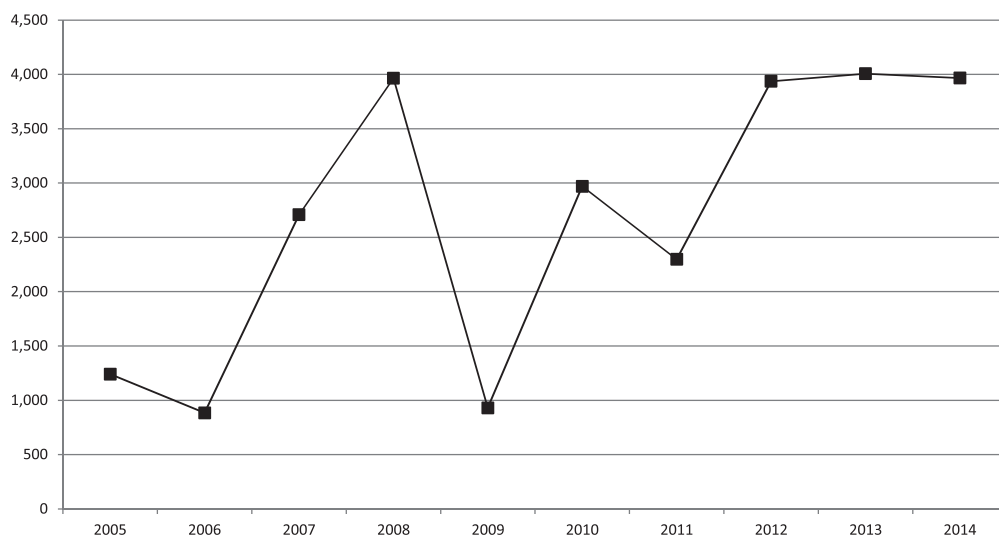
通貨・トゥグルグ（MNT）の年平均対米ドル名目為替レートは2011年以降減価し続け、2013年の1525トゥグルグから2014年には1818トゥグルグへと、1年で19%の減価となった。また、トゥグルグは、すべての主要貿易相手国の貨幣に対して減価した。ただし、2014年末の対ロシア・ルーブルは増価し、年平均為替レートは、1ルーブル当たりで2013年の50.58トゥグルグから33.97トゥグルグとなった（図3-1-5）。

図 3-1-5 年間インフレ率と為替レートの動向



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図 3-1-6 CPI 指標の変化の動向



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 2014年版

(3) 通貨と金融

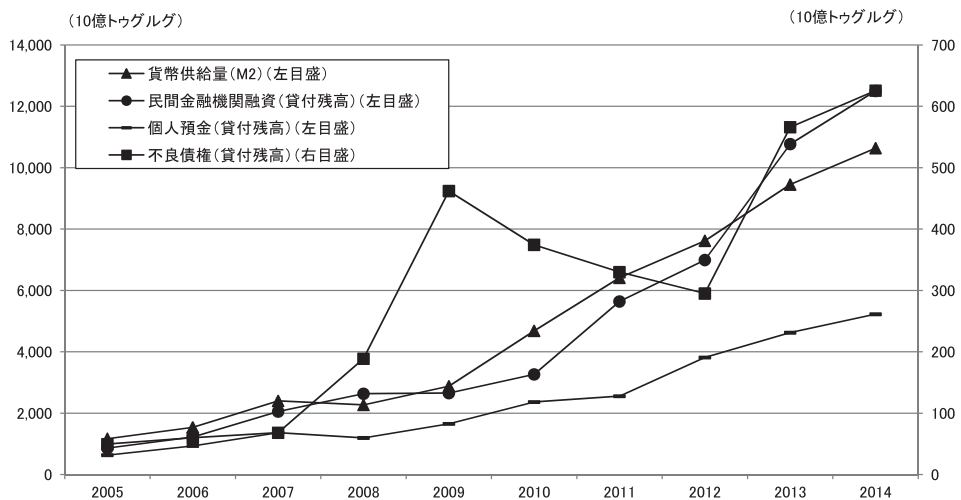
貨幣供給量（M2）は、2014年末で10.6兆トゥグルグ（58.5億ドル）であった。国内通貨の貨幣供給は対前年比で12.5%増加したが、トゥグルグの減価により、USドルでは5.6%の減少となった。

モンゴル銀行は2014年も厳しい金融政策を行い、2014年7月に政策金利を1.5%上げて12%とした。現地通貨算出を支援するこの政策は、インフレ抑制、国際収支の圧力緩和、中長期的な財政安定化の持続、マクロ経済の安定に対する潜在的な危険防止、そして世帯の実収入の負担軽減を目的としている。2014年に外国直接投資の流入の大幅な下降と、石炭、銅、鉄鋼、亜鉛など主要輸出品目に対する国際市場価格の下落により、モンゴルは2年連続で厳しい国際収支の圧力に直面した。2014年の国際収支は4億7100万ドルの赤字で、2014年末の純公的外貨準備高は16.5億ドルであった。

2014年にモンゴルで営業する商業銀行数は14行で、その支店数は1486行であった。銀行の個人預金は対前年比13%の増加で、52億トゥグルグとなった。商業銀行によって拡大された貸付残高は対前年比16.1%の増加で、2014年末に12.5兆トゥグルグとなった。これは2009年以来最低の伸び率であった。モンゴル銀行の発表によれば、貸付残高の大部分は消費者金融で、続いて担保付融資となり、それぞれ全体の24%と18%であった。建設と卸売・小売部門はそれぞれ全体の14%を受け、製造部門は11%となった。また、採掘部門の貸付は全体の8%となった。2014年末に、不良債権は全体の5%で6260億トゥグルグ（3億4400万ドル）となった。これは、現地通貨では微増であるが、USドルでは減少であった（図3-1-7）。

モンゴル銀行によれば、2014年の銀行の定期預金に対する加重平均金利は、現地通貨建てで12.5%、外貨通貨建てで5.8%であり、商業銀行貸付率は、現地通貨建てで19.5%、外国通貨建てで12.9%であった。

図 3-1-7 主要金融市場指標



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

2014年の非銀行系金融機関の数は、2013年の263から378に増え、2014年末の営業収益は1270億トゥグルグ、営業経費は448億トゥグルグであった。また、共同組合・信用組合の数は、2013年の141から140に減り、金利収入は184億トゥグルグであった。支払利子は98億トゥグルグであった。

株式市場の機能は引き続き脆弱で、2014年の株式取引総額は対前年比4分の1の242億トゥグルグであった。また、株式市場で取引された国債は361億トゥグルグで、その半分は、商業銀行により購入された。モンゴル証券取引所の上場企業数も前年の261から237とさらに減少し、時価総額は1.4兆トゥグルグであった（付表3）。

（4）国家財政

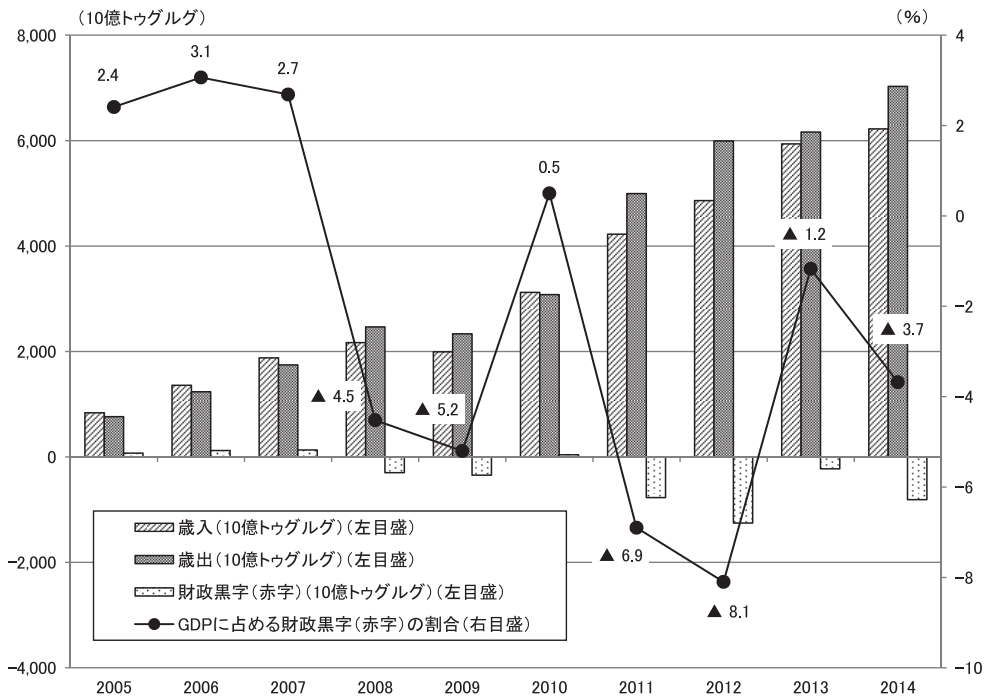
2014年の国家財政の歳入は、財政安定化基金からの783億トゥグルグを調整して6.2兆トゥグルグであった。これは、モンゴルが最初に国家財政歳入の一部を財政安定化基金に当てた2011年以来初めての財政安定化基金の国家財政歳入への利用となった。2014年の歳出は7.0兆トゥグルグで、GDPの3.7%、8080億トゥグルグ（4億4440万ドル）の赤字となった。財政赤字は、基本的に国債の発行により賄われた（図3-1-8）。

2014年の歳入は対前年比4.8%増で、全体の98.1%を占める経常収入は、対前年比2.8%の増加であったが、資本収入は対前年比の半分となった。モンゴルは外国からの資金援助を受けなかったが、財政安定化基金から1億1820万トゥグルグを振り替えた。

2014年の総資本収入の85.3%を占めた税収入は、対前年比2.7%増で、税外収入は3.7%増であった。個人所得税は前年比6.2%であったが、企業所得税の減少で所得税収入は前年比1%減となった。企業所得税収入は対前年比5.9%減であった。また、国内商品・サービスに対する税収入は対前年比3%減で、国際貿易・取引では対前年比6.8%減であった（表3-2-1）。

しかし、2014年のロイヤリティー収入と鉱物資源の探査・採掘に対する特別許可費用は、銅精鉱、原油、鉄鉱石などの開発の採掘場での生産増加により、対前年比それぞれ64.7%増、14.8%増であった。

図 3-1-8 国家予算



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

歳入の伸び幅が前年までに比べて少なかったにも関わらず、2014年の歳出は対前年比14.1%増の7兆トゥグルグ、3.9億ドルとなった。経常支出は対前年比14.8%増で、全体の74.3%を占め、資本支出は対前年比16.7%増、全体の24.7%を占めた。賃金支出は対前年比14.8%増、経常支出の30%を占めた。その他に経常支出で大きいものは、社会保障・社会扶助基金への移行が対前年比38.6%、全体の30.1%を占め、社会保障基金への寄付が対前年比11.1%であった。社会保障・社会扶助基金への移行の割合は2011年以降増え続け、国家財政に大きな負担となっている。利息の支払いは対前年比85%の増加となり、経常支出全体に占める割合は、2013年の5.9%から9.6%に増加した。これは、外国ローンと国債の利息支払いの増加と関連している。同じく、国内投資が増えた資本支出は、対前年比16.7%増であった。しかし、純貸付は対前年比のほぼ半分となった(表3-2-2)。

表 3-2-1 モンゴルの国家財政歳入 (2012-2014年)

項目	合計 (10億トゥグルグ)			年変化 (%)		
	2012	2013	2014*	2012	2013	2014*
歳入及び交付金総額	4,957.8	5,986.9	6,145.1	11.0	20.8	2.6
財政安定化基金 (FSF)	94.7	46.9	▲ 78.3	▲ 60.7	▲ 50.5	
平衡歳入及び交付金総額	4,863.1	5,940.1	6,223.4	15.0	22.1	4.8
経常収入	4,828.0	5,936.7	6,103.4	14.6	23.0	2.8
税収入	4,179.3	5,072.8	5,207.9	13.9	21.4	2.7
所得税	871.4	1,109.2	1,098.3	4.5	27.3	▲ 1.0
法人税	524.3	660.2	621.2	▲ 3.9	25.9	▲ 5.9
個人所得税	347.0	449.0	477.1	49.4	29.4	6.2
社会保障基金への貢献	650.2	874.2	971.4	37.4	34.4	11.1
固定資産税	21.9	44.0	50.0	27.9	100.5	13.8
国内消費・サービス税	1	1	1	14.5	16.9	▲ 3.0
国際貿易・取引税	327.4	381.4	355.3	▲ 3.0	16.5	▲ 6.8
その他税金	665.6	742.8	868.4	16.4	11.6	16.9
税外収入	648.7	863.9	895.6	18.9	33.2	3.7
資本収入	10.4	3.4	1.7	▲ 12.8	▲ 67.5	▲ 48.6
交付金及び譲渡	24.7	0.0	118.2	0.0	0.0	0.0
外国からの交付金	24.7					
FSFからの譲渡歳入			118.2			

(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 2014

表 3-2-2 モンゴルの国家財政歳出 (2012-2014年)

項目	合計 (10億トゥグルグ)				年変化 (%)		
	2011	2012	2013	2014*	2012	2013	2014*
歳出及び純貸付	4,997	5,994	6,165	7,031	19.9	2.9	14.1
経常支出	3,236	4,404	4,553	5,227	36.1	3.4	14.8
賃金・給与	802	1,197	1,402	1,567	49.2	17.1	11.8
従業員の社会貢献	76	113	132	147	48.6	17.4	11.2
商品・サービスの購入	702	855	990	1,031	21.8	15.7	4.1
娯楽	37	126	270	500	237.4	114.8	85.0
社会保障と社会補助基金への委譲	629	965	1,136	1,574	53.4	17.7	38.6
その他の経常支出	989	1,148	623	407	16.0	▲ 45.7	▲ 34.6
資本支出	1,281	1,525	1,491	1,740	19.1	▲ 2.3	16.7
国内投資	1,021	1,308	1,103	1,436	28.1	▲ 15.7	30.2
その他の資本支出	260	217	388	304	▲ 16.3	78.4	▲ 21.6
純貸付	480	64	121	65	▲ 86.6	88.6	▲ 46.5

(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 2014

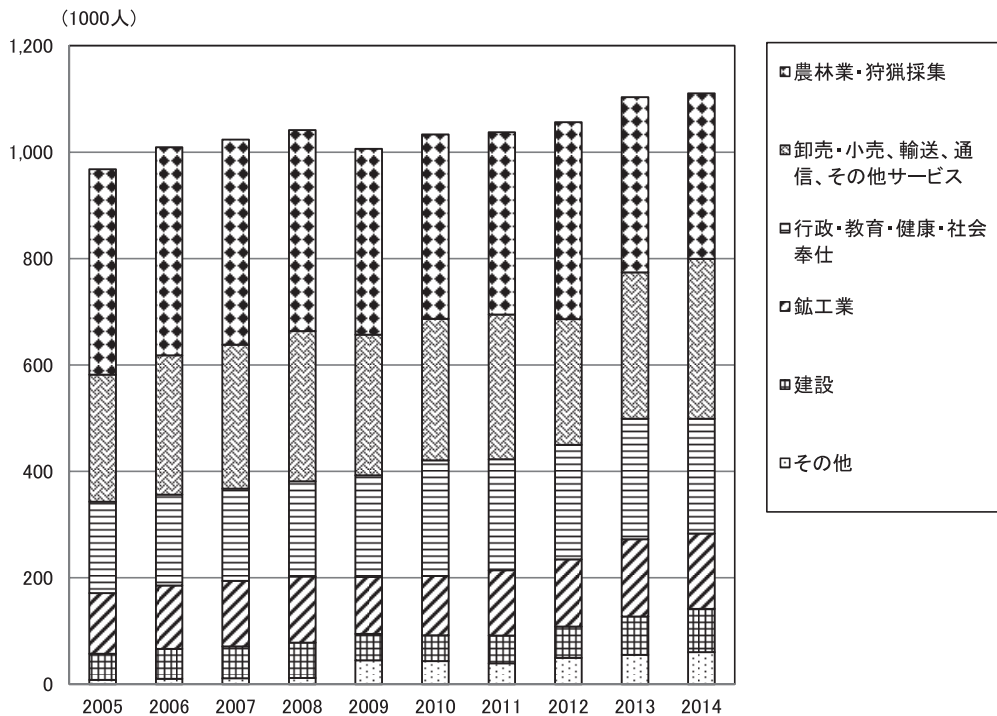
2 労働・賃金

(1) 労働力

2014年の経済活動人口は1207万人で、就労者数は対前年比0.6%増の1111万人となった。労働力調査によれば、失業率は前年と変わらず7.9%であった。失業者数は95856人であったが、登録された失業者数は36970人で全失業者数の38.6%に留まった。失業率はウブスハンガイ県が最低の3.5%であった。バヤン・ウルギー県が最高の22.5%となった。首都ウランバートルの失業率は、2013年の4.6%から2014年には5.1%となった。

農業部門は引き続き最大の就業先であったが、就業者数は対前年比5.6%減の31万700人となった。行政・教育・健康・社会奉仕では、対前年比4.7%減の21万5700人であった。鉱工業部門も従業員数が減少し、2014年末で対前年比2.2%減の14万1900人であった。卸売・小売、輸送、通信、その他サービスは二番目に大きい就職先となり、対前年比9.2%増の30万600人となった（図3-2-1）。

図 3-2-1 部門別就業者数（期末）



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

(2) 賃金・給与

2014年の1カ月当たりの平均賃金・給与は79万6600トゥグルグ、年平均為替レートで438ドルであった。引き続き採掘・採石部門の賃金・給与が最高の853ドル、第2位は電気・ガス・水道で623ドルであった。ホテル・レストラン部門が最低の293ドルであった（表3-2-3）。

表 3-2-2 月平均賃金・給与（名目ドル）

Sectors	2014	2013	
		従業員数	
	合計	100人未満	100人以上
国の平均	438	411	533
採掘・採石	853	670	946
電気・ガス・水道	623	303	620
専門・科学・技術活動	594	N/A	N/A
金融仲介・保険	587	608	813
輸送・保管	508	415	553
行政・国防・社会保険	427	451	475
情報・通信	426	418	578
不動産活動	423	468	303
製造	421	334	415
農林業・漁業・狩猟採集	414	198	236
健康・社会保険	399	411	470
卸売・小売・修繕・家財	398	453	499
教育	388	405	447
建設	373	373	533
経営・支援サービス	344	N/A	N/A
その他サービス	331	353	202
ホテル・レストラン	293	333	416

(注) N/A：不明

(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」2013年版、2014年版から予測

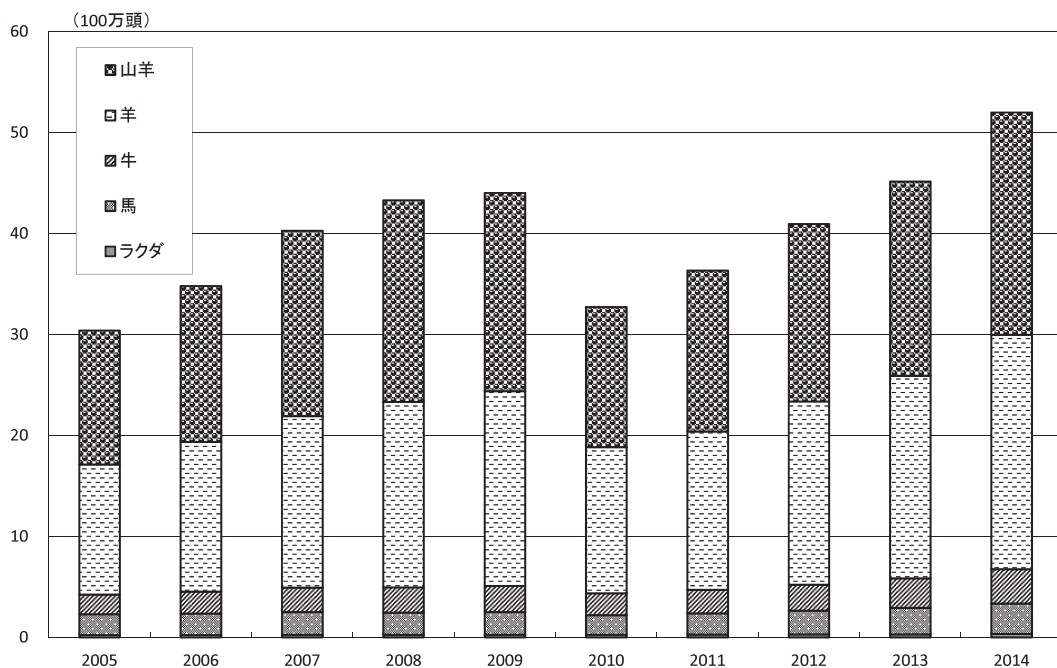
3 主な経済部門

(1) 農業

2014年の農業生産高（名目）は、家畜生産高及び農作物生産高の増加により対前年比12.4%増となった。家畜生産高及び農作物生産高はそれぞれ対前年比11.9%、14.9%増となった。気候が穏やかだったことから、家畜総数は過去最高の5160万頭に増加した。家畜頭数は全5種類で増加した（図3-3-1）。

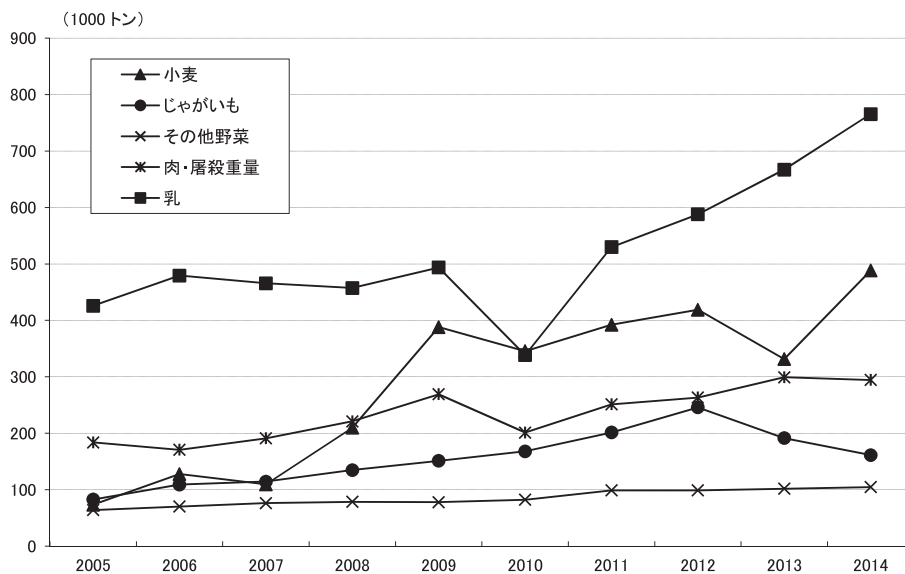
若い家畜の生存率は97.8%、1720万頭であった。また、1000万頭が肉の消費用に屠殺された。成畜の死亡は、2013年の33万2700頭から18万6900頭に減少した。乳生産は対前年比14.8%増の76万5400トンであった。しかし、輸出需要が伸びずに肉の生産は対前年比1.6%減の29万4500トンであった。じゃがいもを除く小麦と野菜の生産は、それぞれ対前年比47.3%、2.9%増であった。しかし、じゃがいもは対前年比15.7%減の16万1500トンであった（図3-3-2）。

図 3-3-1 種類別家畜頭数



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図 3-3-2 主要農業生産物の動向



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

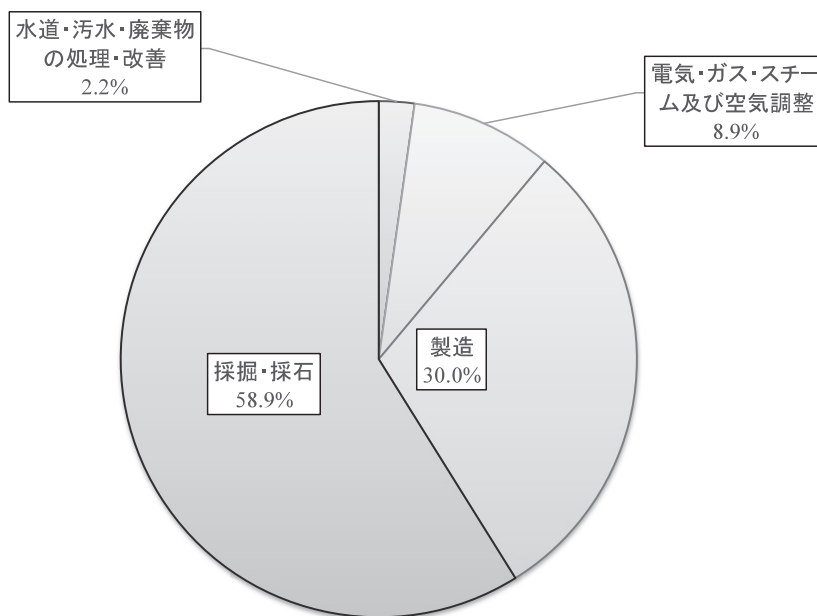
(2) 鉱工業

2014年の鉱工業生産総額は、実質価格で123億トグルリグであった。これは対前年比17.1%増であった。鉱業は引き続きモンゴルの鉱工業部門の中心として鉱工業総生産高の58.9%を占め、一方、製造業は30%であった。電気・ガス・スチーム及び空気調整は全体の8.9%で、水道・汚水・廃棄物の処理・改善は全体の2.2%であった（図3-3-3）。

雇用規模からみると、大企業は鉱工業総生産量の73%を占め、他方、中小企業はそれぞれ20.3%、6.8%を占めた。2011年比では、鉱工業総生産量に占める中企業生産量の割合は増加の傾向を示し、一方、大企業の割合は減少した（図3-3-4）。

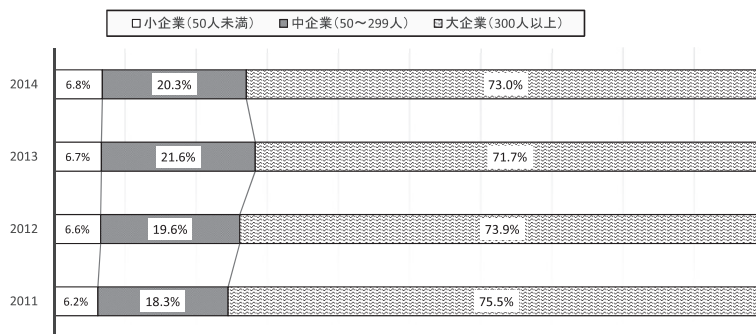
銅精鉱生産高は、2013年の80万トンから110万トンに増加し、原油採掘は2013年の510万バレルから750万バレルに増加した。しかし、輸出需要が伸びず、石炭採掘は2013年の3010万トンから2014年には2530万トンに減少した（図3-3-5、3-3-6）。

図 3-3-3 鉱工業生産額の構成（2014年）



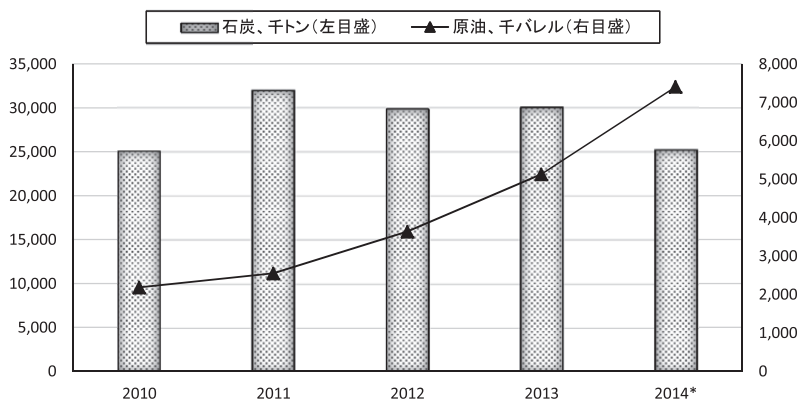
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 2014年版

図 3-3-4 従業員数別の鉱工業の構成



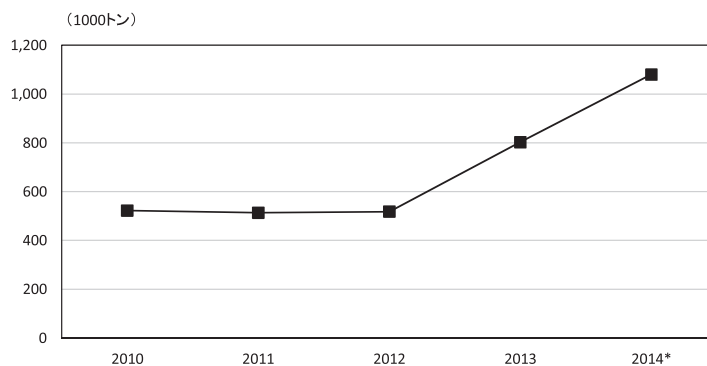
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」からの予測

図 3-3-5 石炭及び原油生産高 (2010-2014年)



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」2014年版

図 3-3-6 銅精鉱生産高 (2010-2014年)



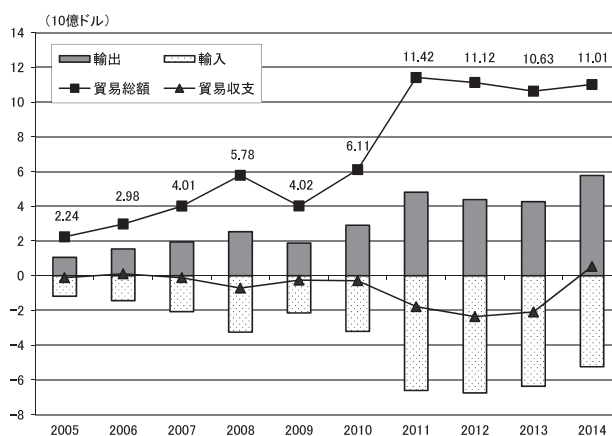
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」2014年版

4 対外貿易

2014年のモンゴルの対外貿易は、2013年の106億ドルから110億ドルへと緩やかな伸びを示した。輸出は対前年比35.3%増の57.7億ドル、輸入は17.6%減の52.4億ドルとなった。対外貿易収支は2006年以来初めて5.4億ドルの黒字となった。輸入の減少は、主に国内外の投資減少による機械・設備輸入の対前年比減に関連がある（図3-4-1）。

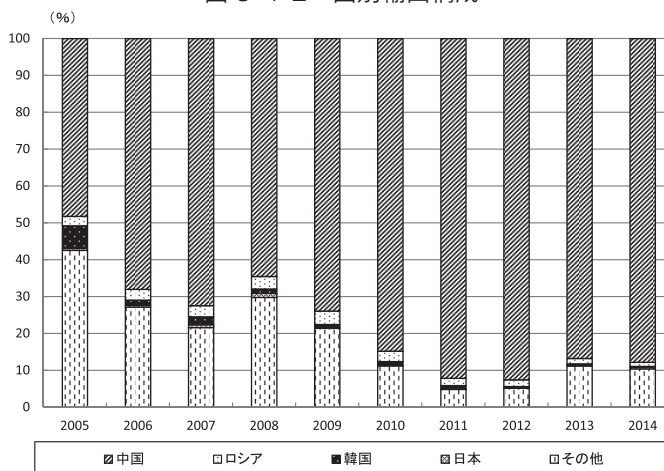
引き続き中国が鉱物を中心とするモンゴルの輸出相手国となり、2014年の貿易全体の88%を占めた。第2位は英国の3億9870万ドル（6.9%）、続いてロシアの6160万ドル（1.1%）であった。韓国への輸出は引き続き限定的で1350万ドル（0.2%）であったが、日本への輸出は対前年比で2倍以上の2450万ドル（0.4%）となった（図3-4-2）。

図 3-4-1 貿易額の推移



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

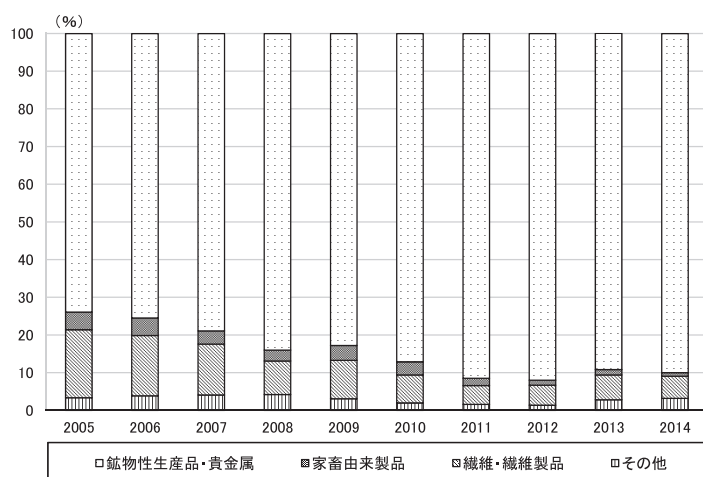
図 3-4-2 国別輸出構成



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

鉱業生産品と貴金属（非貨幣用金）が引き続き輸出品目の大半を占め、両方を合わせた輸出全体に占める割合は、2013年89.2%から2014年にはさらに増えて90%となった。2014年の銅精鉱の輸出は対前年比2倍以上の138万トンであった。非貨幣用金の輸出は2012年の2.8トン、2013年の7.6トンから2014年には10トンに増加した。もう1つの主要輸出品目である石炭は、2013年の1840万トンから1950万トンに増加した。繊維・繊維製品は2番目に大きい輸出品目グループで、これらの品目の輸出は3億4070万ドルとなった。家畜由来製品は2009年以降6年連続で減少し、輸出全体に占める割合は2013年の1.4%から0.9%となった（図3-4-3）。

図3-4-3 製品別輸出構成

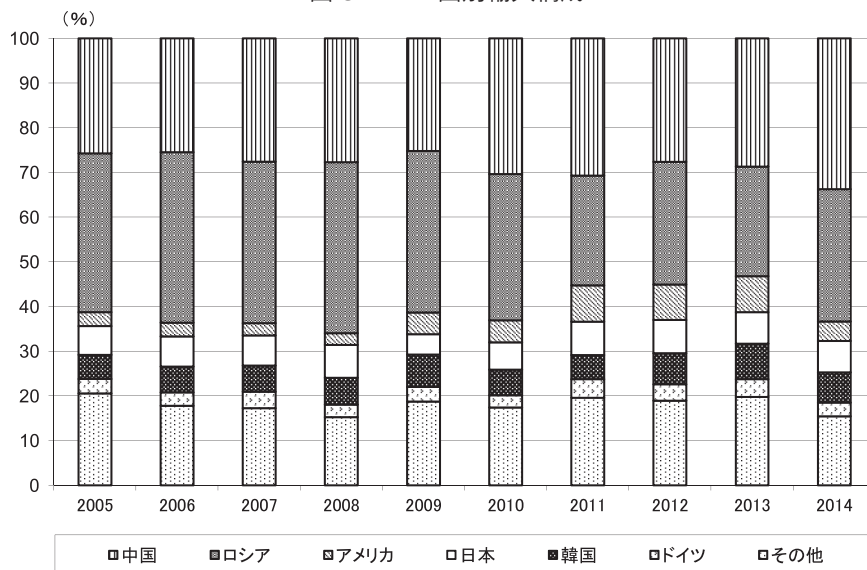


（出所）「Mongolian Statistical Yearbook」各年版

中国が引き続き最大の輸入相手国で17.7億ドル、輸入総額の33.8%を占め、ロシアは15.5億ドル、29.6%を占めた。日本からの輸入は2013年の4億4420万ドルから3億6780万ドルに減少したとはいえ、3番目の輸入相手国であった。韓国からの輸入も2013年の5億740万ドルから2014年には3億5260万ドルに減少し、4番目の輸入相手国であった。アメリカとドイツも対前年比で減少し、それぞれ2億2950万ドル、1億5920万ドルであった（図3-4-4）。

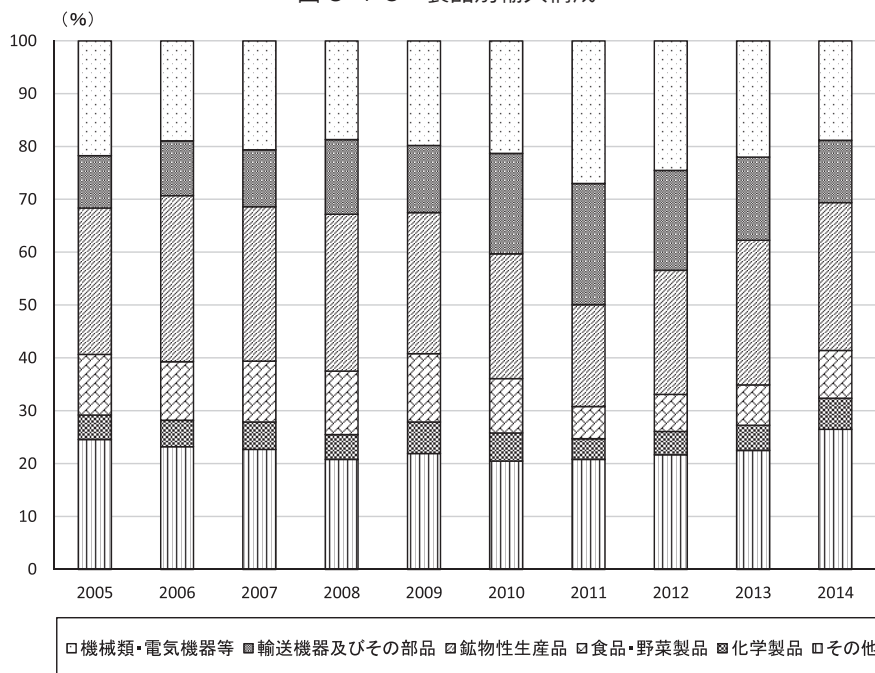
2014年の輸入品目構成はあまり変化がなかったが、機械類・設備・電気機器類・輸送機器及びその部品の全体に占める割合は減り続けている。それぞれ2013年の22%、15.7%から18.8%、11.8%に減少した。これは、先に述べたように国内外からの投資の減少によるものである。さらに、国内の電力生産能力が低い中の電気需要の増加により輸入量が増加している。2014年の輸入量は2013年の1,196GWhから1,349GWhに増加した（図3-4-5）。

図 3-4-4 国別輸入構成



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図 3-4-5 製品別輸入構成



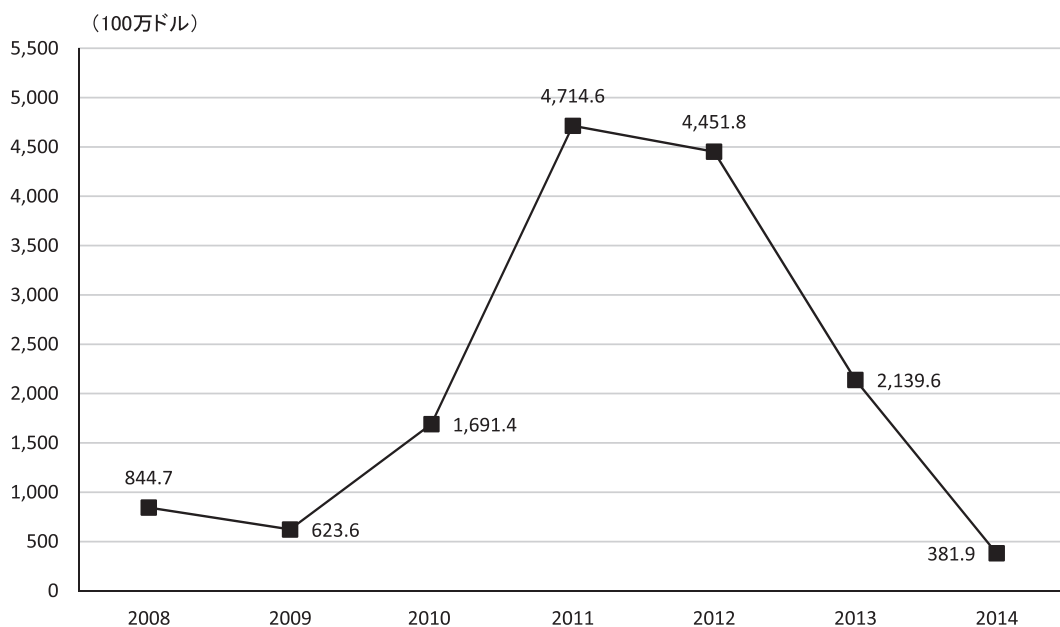
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

5 外国直接投資

モンゴル銀行によれば、2014年のモンゴル向け外国直接投資（FDI）は2億7600万ドルであった。これは対前年比82.2%減で、近年では3年連続の減少である。同時に2014年のFDI支出は対前年比2倍以上となり、これによりFDI純流入は対前年比86.8%の減少となった。この傾向の裏には、国内外の諸要因がある（図3-5-1、付表3）。

政府組織の頻繁な変化や、人々の中にあるFDIに対する否定的な見方など、長引く政治の不安定さによって、外国投資家の政府に対する信頼を失っていった。しかし、モンゴルの鉱業品目の主要輸出先である中国経済の鈍化で、銅や石炭などモンゴルの主要輸出品目に対する需要の減少と価格の下落があり、外国投資家から見たモンゴルの鉱業部門への魅力が褪せている点が最も重要である。

図 3-5-1 対モンゴル外国直接投資



(出所) モンゴル銀行

第4部 韓国

1 マクロ経済動向

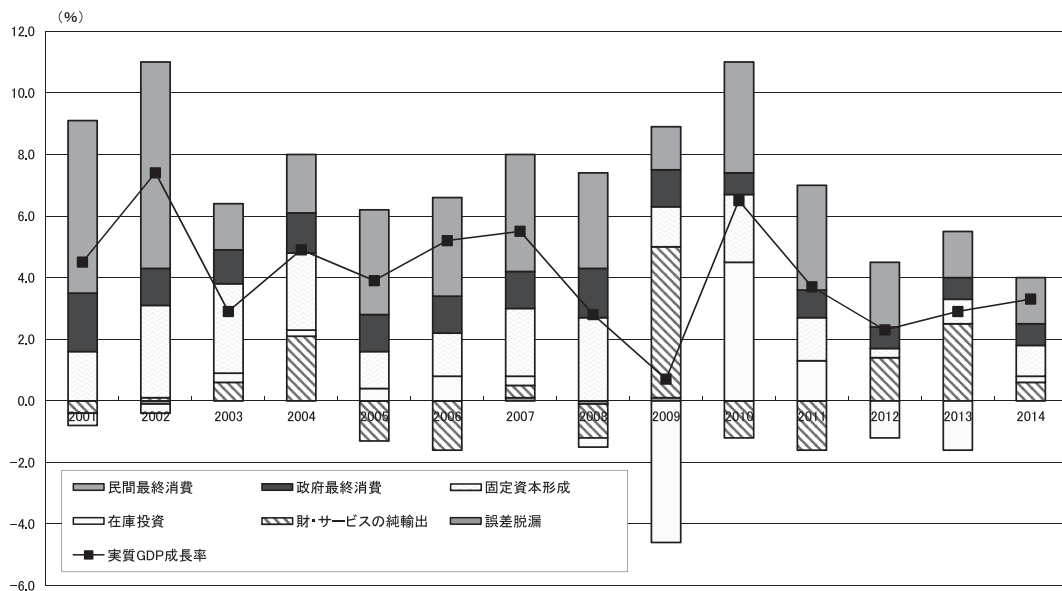
(1) GDP と物価

2008年の米投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻以降、深刻化した世界金融危機は、韓国経済に大きな影響を与え、実質経済成長率は2009年には0.7%にまで低下した。その後2010年には、1997年のアジア通貨危機後に見せたV字回復の再現とも言うべき目覚ましい回復を見せ、6.5%の成長を達成した。しかし、2011年には欧州の財政危機の影響を受け、成長率は再び低下し3.7%に止まり、それ以降低迷が続いている。

2014年の経済成長率は3.3%で、需要項目別の寄与度で見ると、内需では消費（民間最終消費）は1.5%、投資（固定資本形成）は1.0%を記録した。一方、外需（財・サービスの純輸出）の寄与度は0.6%となっている（図4-1-1）。

一方、物価上昇率を見ると、2008年には為替レート的大幅な減価により輸入物価（ウォンベース）の上昇率は36.2%に上昇した。この影響で国内物価の上昇率も、生産者物価が8.5%、消費者物価が4.7%と高まった（図4-1-2）。しかし、2009年に入ると為替レートの減価は継続したが、原油など資源価格の低下によって、輸入物価はマイナス4.1%と低下し、生産者物価もマイナス0.2%となり、消費者物価も2.8%と、ほぼ金融危機前の水準に戻った。2010年以降は再び輸入物価の上昇傾向が見られ、国内物価も上昇した。しかし、2012年以降は輸入物価が再び下落に転じ、2014年にはマイナス7.5%となった。これに伴い生産者物価はマイナス0.5%、消費者物価は1.3%と低い水準で推移している。

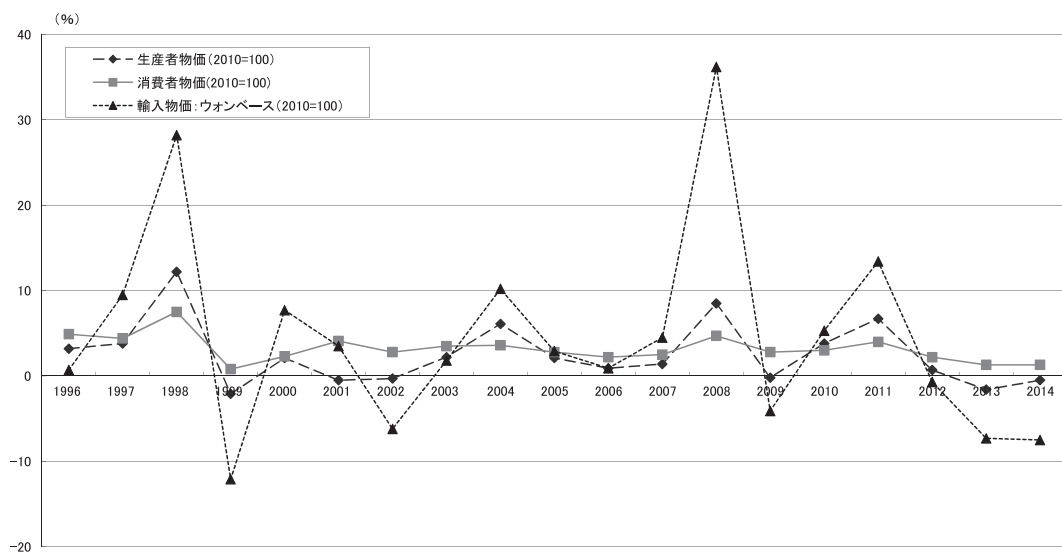
図 4-1-1 実質 GDP 成長率の推移と項目別寄与度



(注) 2005年価格

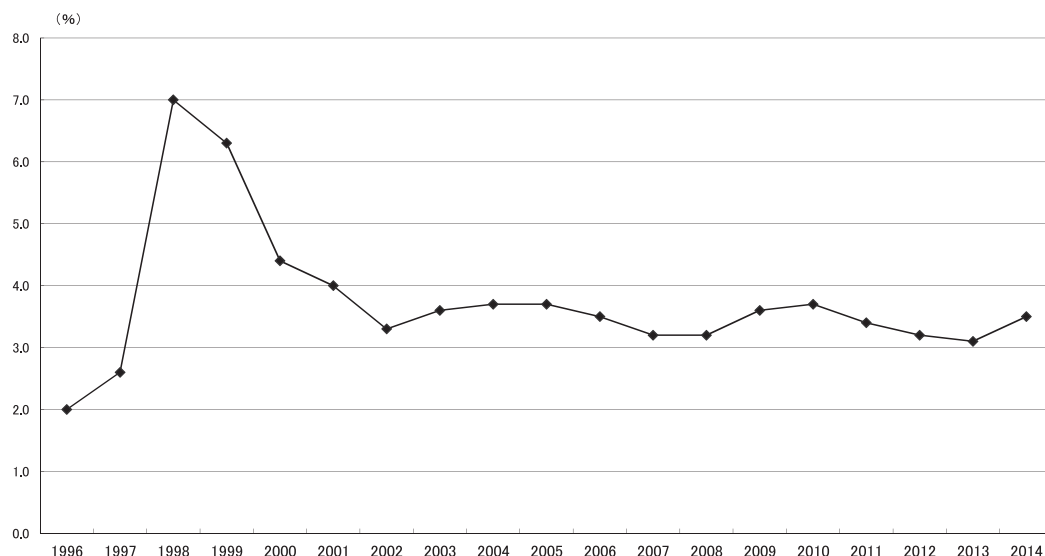
(出所) 韓国銀行

図 4-1-2 物価上昇率の推移



(出所) 統計庁

図 4-1-3 失業率の推移



(出所) 統計庁

(2) 労働市場と所得格差

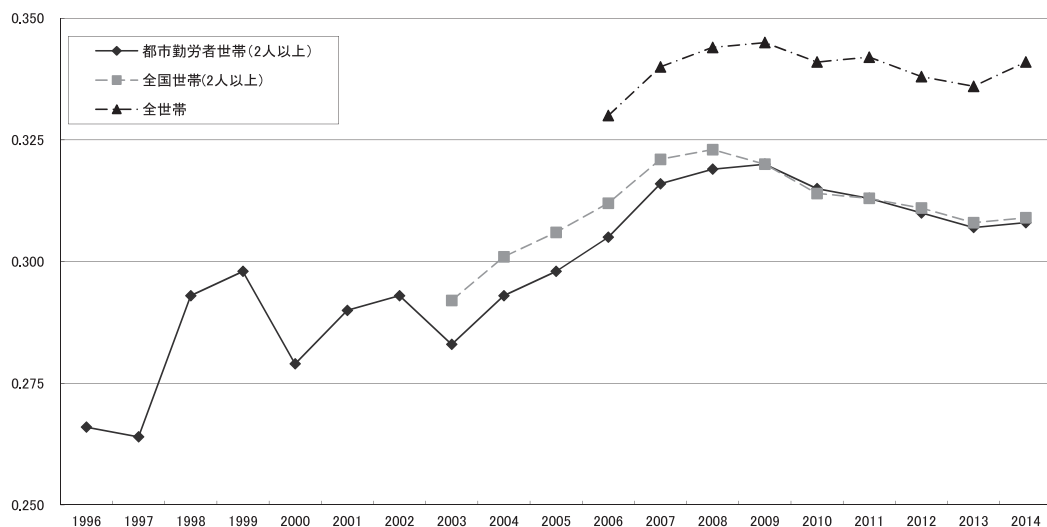
雇用関係の指標を見てみると、失業率はアジア通貨危機後の1998年に7.0%まで上昇した後、景気回復によって低下し、2002年以降は3%台で安定的に推移してきた。2009年の失業率はマクロ経済の停滞を受けて前年の3.2%から3.6%に上昇したが、アジア通貨危機の際と比較すれば、悪化の程度は軽微だったといえる。その後は、2011年は3.4%、2012年は3.2%、2013年は3.1%、2014年は3.5%と推移している（図4-1-3）。

所得格差の推移を見ると、都市勤労者世帯のジニ係数¹はアジア通貨危機後に格差が急拡大し、1997年から1999年まで高まった後、縮小傾向にあったが、2004年以降、再び上昇しはじめ、2008年には0.319となった（図4-1-4）。さらに統計の拡充により2003年からデータが把握できるようになった全国世帯は2008年まで、2006年から把握できるようになった全世帯は2009年まで、それぞれ上昇の傾向を示しており、所得格差の拡大が継続していることを示していた。

しかし一方で、今回の金融危機の影響を受けたと考えられる2008年以降については、特に大幅な悪化は示されていない。成長率が再び低下した2011年以降についても、暫減の傾向が続いている。

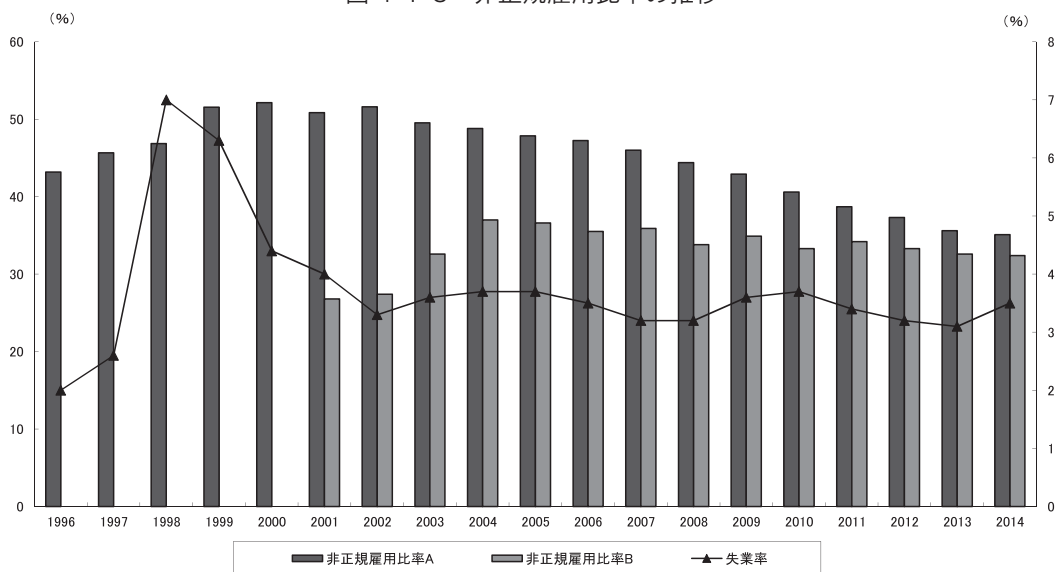
所得格差の拡大の背景には非正規雇用の増大など、雇用の質の変化が指摘されている。図4-1-5は通貨危機を挟んだ失業率と非正規雇用比率²の推移を示したものである。非正規雇用比率Aは通貨危機以前に40%台半ばであったが、1999年に51.6%まで上昇し、その後は徐々に低下して、2014年には35.1%となっている。一方、雇用形態等を加味した非正規雇用比率Bは、調査開始の2001年の26.8%から、2004年には37.0%まで高まり、その後若干低下したが2014年には32.4%となっている。

図 4-1-4 ジニ係数の推移



(出所) 統計庁

図 4-1-5 非正規雇用比率の推移



(出所) 統計庁

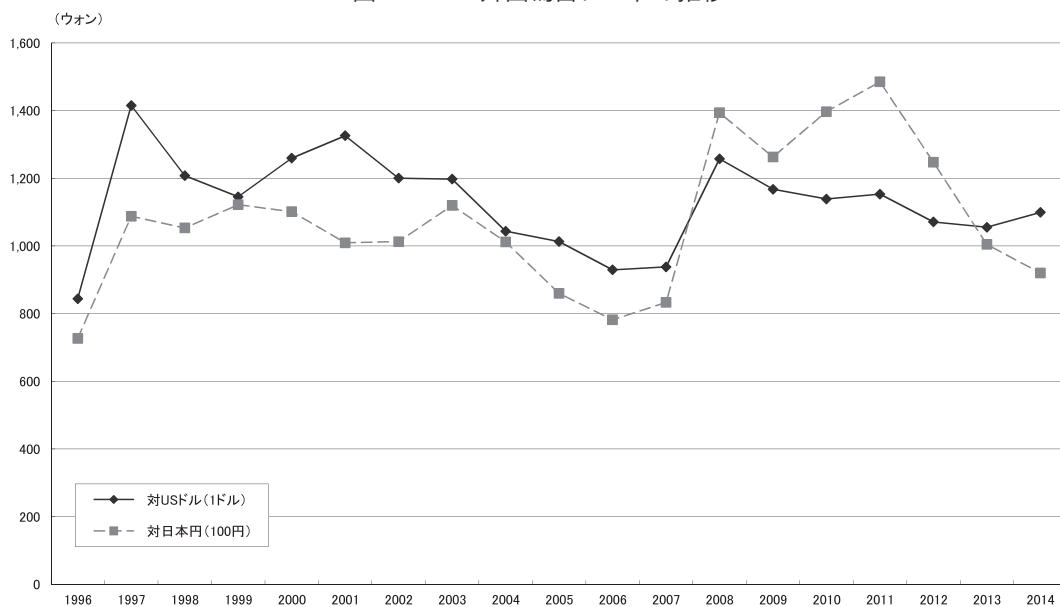
2 対外経済関係

(1) 為替レートと貿易収支

2008年の世界金融危機で、韓国ウォンは大きく減価した。対ドル為替レートは2007年の1ドル=929ウォンから、2008年は同1103ウォン、2009年は同1276ウォンと減価した。一方、日本円に対する為替レートは、2007年の100円=790ウォンから、2008年は同1077ウォン、2009年には同1363ウォンに減価しており、その幅は対ドルレートよりも大きい（図4-2-1）。エレクトロニクス、自動車などの輸出品目で日本製品と競合する韓国企業にとって、こうした為替レートの動きは追い風となり、外需が景気の底支えを担う背景となった。2010年にはウォンはドル、円の両方に対し増価したが、2011年には対円では100円=1485ウォンと最安値を記録した。これによって、韓国製品の価格競争力は競合する日本製品に対し一段と高まった。しかし、2012年に入ると円安の動きが生じ、対円レートは100円=1247ウォンと一気にウォン高に動いた。その後さらに円安が進み、2013年には100円=1005ウォン、2014年には同920ウォンとなり、対日価格競争力は大きく低下した。また対ドルレートも、2013年に1ドル=1055ウォン、2014年に同1099とウォン高に推移している。

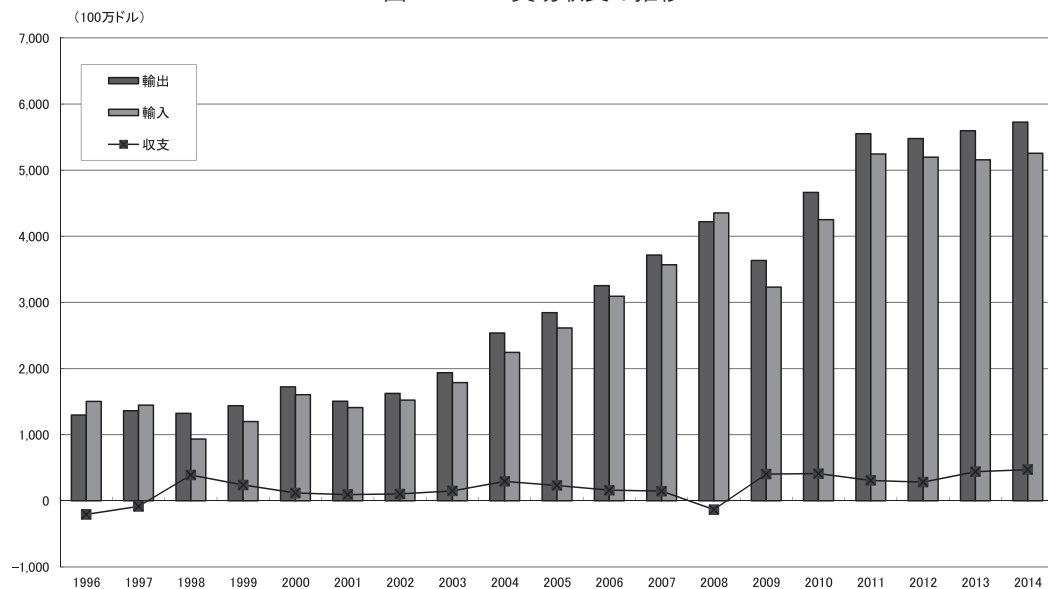
貿易収支の動向を見ると、2008年は輸出額が4220億ドル、輸入額は4353億ドルで、貿易収支は、アジア通貨危機の発生した1997年以来となる133億ドルの赤字となった（図4-2-2）。2009年には輸出額は3635億ドルに減少したが、輸入額も3231億ドルとなったため、貿易収支は404億ドルの黒字に復帰した。2010年には輸出は回復し、4660億ドルと危機前の2008年を上回った。2014年には輸出は5727億ドル、輸入は5255億ドルであった。貿易収支の黒字は472億ドルで前年を上回った。

図 4-2-1 外国為替レートの推移



(出所) 韓国銀行

図 4-2-2 貿易収支の推移



(出所) 韓国貿易協会

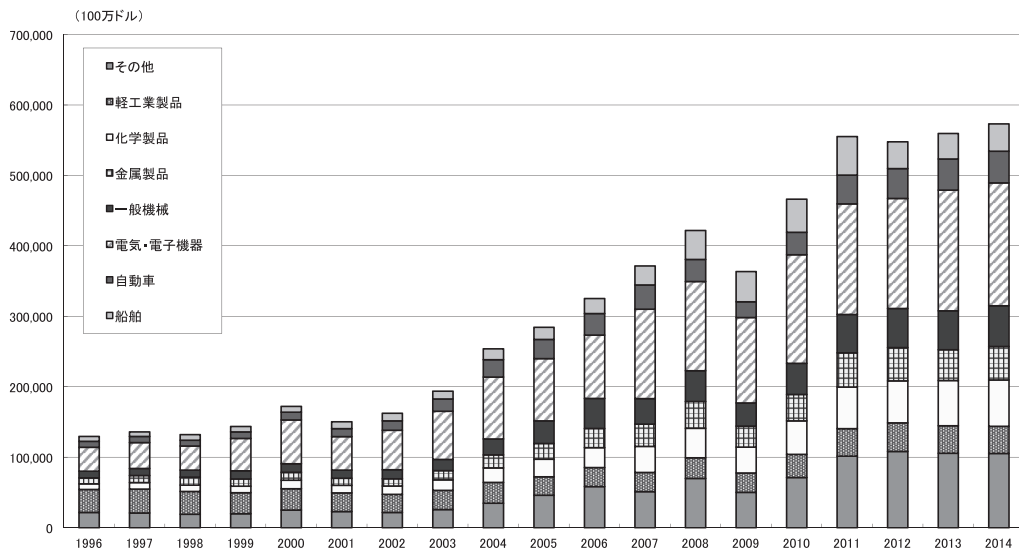
(2) 輸出の動向

2014年の輸出を品目別に見ると、基幹産業であるエレクトロニクスの輸出額が1740億ドルとなり、全体の30.4%を占めている。その他の主要輸出品目では化学製品が11.5%、機械類

が10.1%、自動車7.9%、金属製品7.8%、船舶が6.8%を占めている（図4-2-3）。

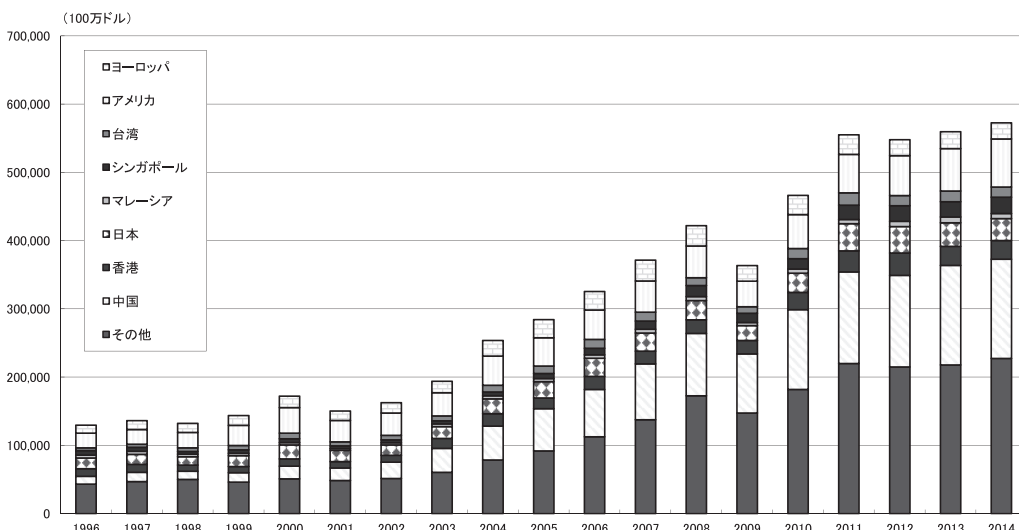
輸出先別に見ると、中国は2003年に米国を抜いて第一位の輸出相手国となり、以後その地位を維持してきた。2014年の中国向け輸出のシェアは、全体の25.4%に達している。米国は12.3%、日本は5.6%をそれぞれ占めている（図4-2-4）。

図 4-2-3 品目別輸出額の推移



(出所) 韓国貿易協会

図 4-2-4 国別輸出額の推移



(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの計である。

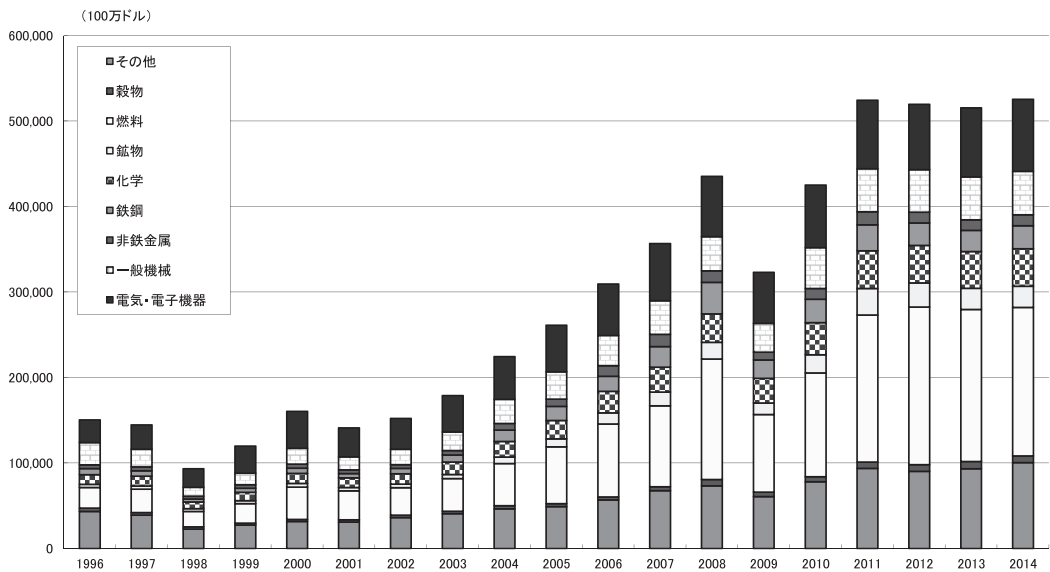
(出所) 韓国貿易協会

(3) 輸入の動向

2014年の輸入を品目別に見ると、燃料が33.1%で首位を占めている。また、主要輸出品である電気・電子機器は、中間部品として輸入されるため輸入品目としても16.1%と大きなシェアを占めている。資本財である機械類のシェアが9.7%と高いのも、韓国の輸入構造の特徴である(図4-2-5)。

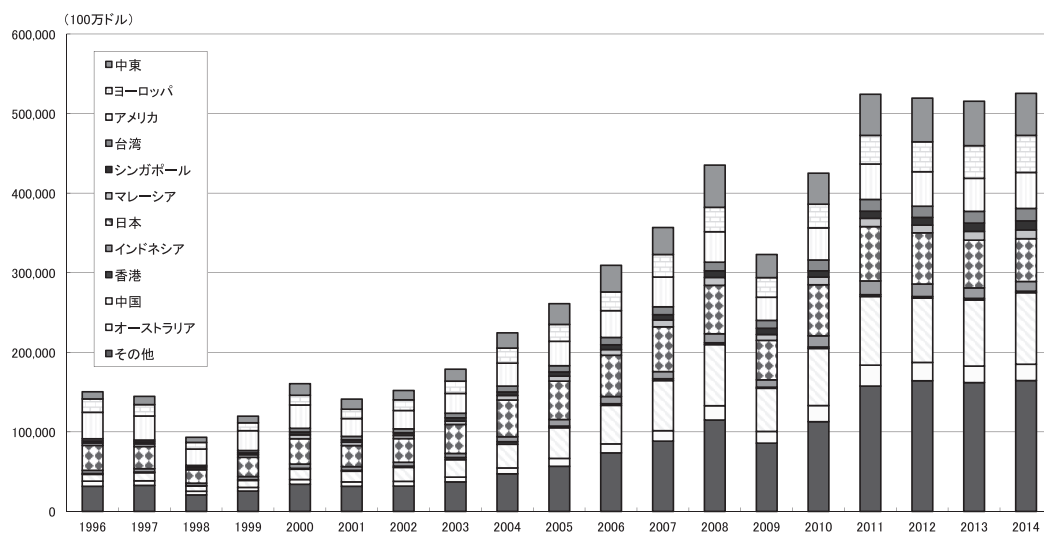
相手国別に見ると、2007年に中国が日本を抜いて輸入先として第一位となった。これによって中国は輸出入の両方で、韓国の第一の貿易相手国となった。2014年の輸入額に占める各国のシェアは、中国が17.1%、日本が10.2%、米国が8.6%となっている(図4-2-6)。

図 4-2-5 品目別輸入額の推移



(出所) 韓国貿易協会

図 4-2-6 国別輸入額の推移



(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの計、中東はサウジアラビア、UAEの計である。

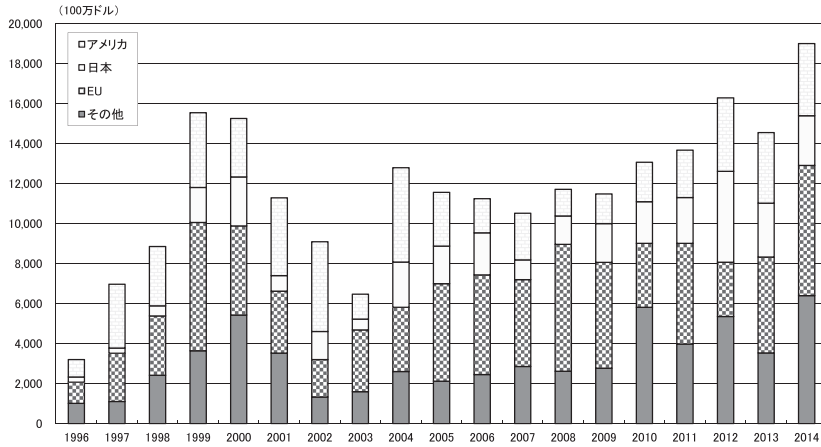
(出所) 韓国貿易協会

(4) 直接投資の動向

2014年の対韓直接投資額は190億ドルで前年を上回った。国・地域別ではEUが65億ドルで、米国、日本を抑えて首位となっている（図4-2-7）。

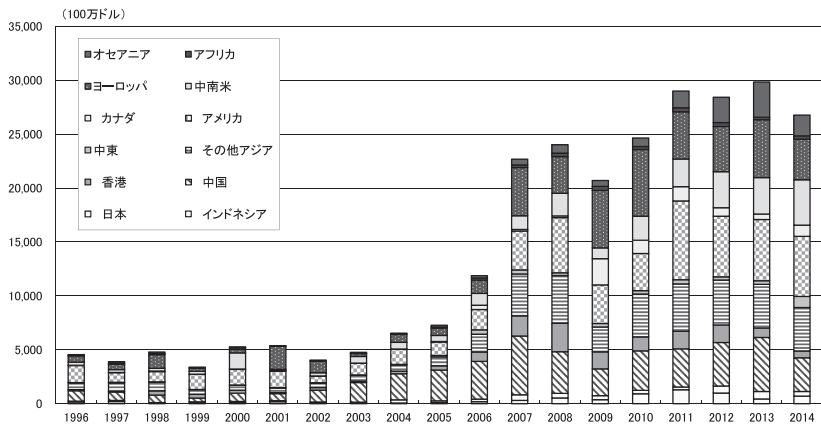
一方、2014年の韓国の対外直接投資を見ると、232億ドルで前年を下回った。投資先では中国が2002年に米国を抜き2007年まで第一位を継続してきたが、2008年以降はヨーロッパと米国が中国を上回る傾向となった（図4-2-8）。2014年のシェアでは、米国が20.1%、ヨーロッパが14.0%、中国が11.7%となっている。

図 4-2-7 国別対韓直接投資額の推移



(出所) 知識経済省

図 4-2-8 地域別対外直接投資額の推移



(出所) 韓国輸出入銀行

¹ ジニ係数は経済における家計間の所得格差を示す指標。0と1の数で示され、全家計の所得が等しい場合は0、一つの家計に全ての所得が集中している場合は1となる。

² 二種類の非正規雇用比率うち、Aは通貨危機以前から公表されていたもので、賃金労働者全体に占める臨時職（雇用期間1カ月以上1年未満）及び日雇い（雇用期間1カ月未満）の割合を示したものである。単純に雇用期間の長さで正規雇用と非正規雇用を分けたものである。これに対しBは、雇用形態の多様化が進んでいること考慮し、雇用期間に加え、労働時間、労働提供の方式などの点を総合的に加味して非正規雇用を定義したもので、2001年から新たに公表が開始されている。具体例としてはパートタイマー、派遣労働者、下請用役、在宅勤務者などが該当する。

第5部 北朝鮮

1 マクロ経済動向

1998年の憲法改正を機に始まった経済改革は、2002年7月の「経済管理改善措置」以降、農民市場を工業製品の販売も許容する地域市場として公認し、国営企業の市場とのつながりも一部容認するなど、これまでの北朝鮮社会にはなかった大きな変化を生み出した。これらは、弱体化した国営経済に取って代わる形で台頭した非公式経済の存在を追認する消極的措置であり、中国の改革開放政策やベトナムのドイモイ政策（特に90年代中盤以降）のような積極的かつ全面的な経済改革措置ではない。しかし、非国営部門の台頭や経営自主権の拡大、「実利」の重視、市場（いちば）を介した国営部門の非国営部門との取引増加など、北朝鮮経済の構造を大きく変えるようになったことも事実である。

2009年11月の貨幣交換では、経済における国営部門の支配的地位を再び取り戻すために非国営部門に蓄積していた貨幣資産を没収することが試みられた。同時に、市場（いちば）の運営や住民の外貨使用も禁止され、再び国営商業網による消費財の供給を行うことが企図された。社会主義計画経済が正統であり、それを復活させることが国民生活向上に資するという観念がまだ健在であることが確認された。しかし、一部の例外を除いて国営部門は国民に十分な消費財の供給を行うことができず、国民生活に混乱をきたし、市場は再開され、外貨使用も復活した。このことから朝鮮労働党および北朝鮮政府は、自国の経済が相当程度非国営部門によって支えられている現状を認識していると思われる。

今後の課題は、短期的には国民に経済回復を実感させることであり、長期的には国営企業と協同組合のみを正統な構成要素と考えるこれまでの認識から、民営企業が事実上登場している現実を認め、現実に即した政策をとりうる理論的枠組みを作り出すとともに、北朝鮮が国際競争力を持ちうる産業を見極め、そこに集中した投資ができるかどうかにあるといえる。近年、平壤を中心に住宅や住民便宜施設を多数建設しているのは、国民が経済発展を肌で感じるができるようにするためであると考えられる。社会主義の看板を下ろすことは政権の正統性を維持する上でも難しいため、当分の間は、社会主義計画経済の「社会主義」と「計画経済」の定義を変化させることによって現実に近づこうとする可能性が高い。

2013年より農業部門では、分組管理制の徹底した実施や圃田担当責任制の試験的導入、現物分配の徹底など、過渡期的性格を有する社会主義社会の特長をふまえた、生産者の意欲を経済的に刺激する現実的な手法を導入しているようである。この動きは、2015年に入っても継続している。また、工業部門においても個別企業の計画策定や生産活動における独自性をより幅広く認める方向で管理の改善が行われるなど、社会主義計画経済の枠内で、その限界に挑戦する試みが慎重に行われている。

ここでは韓国銀行の推計、各国の貿易統計などを併用して北朝鮮のマクロ経済を概観する。韓国銀行の推計資料は、韓国内で南北統一にともなって発生する費用を推計するために人工的に作り出された数値である。そのため、北朝鮮経済のトレンドを見るためには有用ではあるが、基準年度等、北朝鮮経済とは直接的関係のない韓国経済の統計の取り方に影響を受けたり、人口や国民総所得（GNI）の総額、一人あたりGNIなどの絶対値についてはそれほど信頼が置けない数値

であったりすることを理解した上で利用する必要がある。

本来、このような資料は使用しない方がよいのだが、この種の資料は他の機関からは発表されていないため、ここでは便宜的に利用している。今後、北朝鮮の公的機関から統計資料が継続的に出るようになれば、そちらを利用するのが、資料の正確性という意味でも望ましいことは言うまでもない。

(1) 経済は大きく見ればゆるやかな回復基調

韓国銀行の推定によると、北朝鮮経済は1990年以来9年連続してマイナス成長を記録してきた。しかし、1999年からはプラス成長に転じ、実質GDPは2005年まで連続して成長し、2006～2010年までは増減を繰り返し、11年以降は再び連続して0.8～1.3%程度の緩やかなプラス成長の趨勢にあると推定されている。2014年は成長率1.0%と推定された。

表 5-1-1 北朝鮮の GDP 推計

区分	単位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
総人口	千人	22,253	22,369	22,522	22,709	22,928	23,079	23,200	23,298	24,062	24,187	24,308	24,427	24,545	24,662
GNI (名目)	10億韓国ウォン		21,331	21,947	23,767	N/A	24,429	24,827	27,347	28,635	30,000	32,400	33,500	33,800	34,200
1人当たり国民所得	万韓国ウォン		95	97	105	N/A	106	107	117	123	124	133	137	138	139
実質GDP成長率(新)	%	3.8	1.2	1.8	2.1	3.8	▲1.0	▲1.2	3.1	▲0.9	▲0.5	0.8	1.3	1.1	1.0
実質GDP成長率(旧)	%	3.7	1.2	1.8	2.2	3.8	▲1.1	▲2.3	3.7	▲0.9	▲0.5	0.8	1.3	N/A	N/A

(注)

- 1) 韓国銀行は1999年に北朝鮮の人口推定を見直し、1999年と2005年に北朝鮮の一人当たり国民所得の時系列を修正。
- 2) 人口については、2010年版で2009年分より人口の大幅な算定替えがあった。これは国連の人口センサスの数値発表によるものと思われる。
- 3) 韓国の統計の基準年の変更にともない、実質GDP成長率の推計の基準年が2010年に変更になった。これにより、実質成長率に修正があった。ここでは、2010年を基準年としたものを(新)、それ以前のを(旧)として表記した。

(出所) 韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年度版(ただし、2006年には韓国銀行はこの種の数値を発表していない)

1999年以降2005年まで経済成長率がプラスだった背景には、農業においては1998年以降作柄のよい年が続いたことや2000年6月の南北首脳会談以降、南北関係が好転して韓国が肥料などを支援しはじめたこと、農業用電力を使用しない自然流下式灌漑水路の建設が行われたためである。

2006～2007年に経済成長率がマイナスになっているのは、2006年7月のミサイル発射実験や同年10月の第1回核実験による世界的な対北朝鮮認識の悪化や経済制裁、悪天候や自然災害による農業部門の不振が原因と考えられる。2008年にプラス成長に復帰した後、2009～2010年に再びマイナス成長になったのは、2009年5月の第2回核実験により国際的な経済制裁の対象になったことや、2008年2月に発足した韓国の李明博政権が前政権の対北宥和政策を見直し、金剛山観光をはじめとする南北間の経済交流とコメや化学肥料の人道支援が停止し、韓国からの貿易、貿易外の外貨収入が減少するとともに、食糧や肥料の供給が激減したためであると考えられる。2011年以降、再びプラスに転じた要因としては、故金日成主席生誕100年を迎える年で、大規模な建設事業が平壤を中心に展開されたこと、農業生産が一定程度伸びたこと、

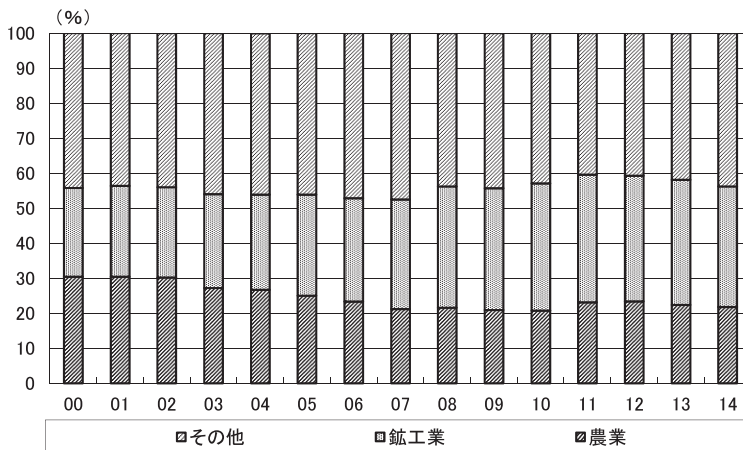
石炭を中心とする輸出が大幅に伸びて外貨事情が好転したことなどがあげられる。

北朝鮮では電力、石炭、金属工業、鉄道運輸が「四大先行部門」という名称で優先的に成長させる基幹産業として位置づけられており、この部門はそれなりの成長を遂げている。2005～2006年には農業の振興が強調されたが、2007年以降は、農業だけでなく、軽工業の振興をも通じて、国民生活の向上を図る施策に優先度が与えられている。とはいえ、北朝鮮の主要産業は重化学工業であり、同部門を成長させつつ、国民生活を支える農業と軽工業をどのように成長させるのが北朝鮮の経済建設の課題であるといえる。

(2) 産業構造の変化

韓国銀行の推定によると、ソ連・東欧の社会主義政権崩壊による影響により鉱工業が産業全体に占める割合は1990年代に入り急減し、1990年の42.8%から1997年の25.5%まで17ポイント程度減少した。2003年ころから比率が上昇し、2007年には30%を超え、2010年には36.3%、2011年には36.5%となったが、2012年には35.9%、2013年には35.7%となっている。重化学工業、軽工業とも微増のなか、鉱工業の割合が減少したのは主に、鉱業の比率の減少によるものと韓国銀行は推定している。農業の割合は、1999年に31.4%と最大になった後、減少傾向にあったが、2011年と2012年は若干増加し、2013年は22.4%、2014年は21.8%と再び減少している。

図 5-1-1 GDP ベースの産業構造



(出所) 韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年版よりERINA作成

(3) 財政

北朝鮮の最高人民会議（議会）は1998年から財政指標の公表を再開しており、1999年からは歳出が、少してはあるが対前年比で増加を示している。2002年7月の「経済管理改善措置」にともない、2003年より対前年比での発表に戻った。

2005年4月11日に開かれた最高人民会議第11期第3回会議では予算・決算の実数が再び発表された¹。その後、予算・決算とも対前年度比で増加してきている。ただ、その後は再び前年度の数値との比較のみとなった。

2014年の実績は、歳入が予算比で1.6%増、前年比で6%増となった。歳出は、予算比で0.1%減となった。国家予算支出に占める経済建設部門への支出は46.7%で、教育と保健、体育、音楽芸術等に37.2%を支出した。国防費に対する支出の割合は15.9%であった。

表 5-1-2 北朝鮮の国家財政総額 (単位：1万朝鮮ウォン、%)

年	歳入	計画比／前年比	歳出	計画比／前年比	収支
2004(実績)	33,754,600	101.6	34,880,700	101.6	▲ 1,126,100
2005(計画)	38,857,100	115.1	38,857,100	115.1	0
2005(実績)	n/a	116.1	n/a	116.0	(歳入の3.6%の赤字)
2006(計画)	n/a	107.1	n/a	103.5	n/a
2006(実績)	n/a	104.4	n/a	99.9	n/a
2007(計画)	n/a	105.9	n/a	103.3	n/a
2007(実績)	n/a	106.1	n/a	n/a	n/a
2008(計画)	n/a	104.0	n/a	102.5	n/a
2008(実績)	n/a	105.7	n/a	n/a	n/a
2009(計画)	n/a	105.2	n/a	107.0	n/a
2009(実績)	n/a	107.0	n/a	n/a	n/a
2010(計画)	n/a	106.3	n/a	108.3	n/a
2010(実績)	n/a	106.6	n/a	99.9	n/a
2011(計画)	n/a	107.5	n/a	108.9	n/a
2011(実績)	n/a	101.1	n/a	99.8	n/a
2012(計画)	n/a	108.7	n/a	110.1	n/a
2012(実績)	n/a	101.3	n/a	99.6	n/a
2013(計画)	n/a	104.1	n/a	105.9	n/a
2013(実績)	n/a	101.8	n/a	99.7	n/a
2014(計画)	n/a	104.3	n/a	106.5	n/a
2014(実績)	n/a	101.6	n/a	99.9	n/a
2015(計画)	n/a	103.7	n/a	105.5	n/a

(注) 2009年8月現在の公定レートは1ドル＝129ウォン程度、実勢レートは1ドル＝4,000ウォン程度である。

(出所) 2004年の実績と2005年の計画、2005年の実績と2006年の計画の前年比の数値は文浩一「核実験の実施と6カ国協議の再開」『2007アジア動向年報』（アジア経済研究所、2007）p.91の表1より引用。その後は朝鮮中央通信の報道からERINAで作成

2015年の歳入は対前年比 3.7%の増加を見込んでいる。それぞれ対前年比で取引収入金は2.6%増、国家企業利益金は4.3%増、協同団体利益金は3.2%増、不動産使用料収入は0.7%、社会保険料は2.8%、財産販売および価格偏差収入は1.4%、その他収入は0.8%、経済貿易地帯収入は3.6%増加する見込みとされた。

2015年の歳出は、対前年比5.5%の増加であり、それぞれ対前年比で科学技術部門に5.0%、水産部門6.8%、軽工業と人民経済先行部門をはじめとする工業部門5.1%、基本建設部門8.7%、山林部門9.6%、教育部門6.3%、保健部門4.1%、体育部門6.9%、文化部門6.2%増となっている。国防費の比率は前年と同様の15.9%とされている。

(4) 食糧

北朝鮮は1990年代後半以降、食糧問題の解決のために、適地適作、適期適作、二毛作、大豆の耕作、ジャガイモ耕作の推進、優良品種の導入、灌漑設備の改善など農業部門での改善策を講じている。特に2005年は農業生産を伸ばすことを国家的な課題として推進した。

韓国農村研究院は2014年11月から2015年10月までの2014 / 15年度の北朝鮮の穀物生産について、生産量を精穀基準で508.2万トンと推計している。

表 5-1-3 2013 / 14 年度の北朝鮮の穀物生産量推計（精穀基準）（単位：万トン）

区分	計	コメ	トウモロコシ	豆類	芋類	麦類	雑穀
2014/15年生産量推計	508.2	173.3	259.4	19.2	44.9	6	5.4
2013/14年生産量推計	503.1	191.5	224.7	19.6	50.1	10.5	6.6
2012/13年生産量推計	492.2	176.9	228.5	20	44.9	16	5.9
2011/12年生産量推計	465.7	161	203.2	29.4	48.9	18.2	4.9
2010/11年生産量推計	448.4	157.7	168.3	15.4	58.5	24	1.9
2009年生産量	411	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
2008年生産量	431	186	154	16	51	22	2
2007年生産量	401	153	159	15	47	25	2
2006年生産量	448	189	175	16	45	23	

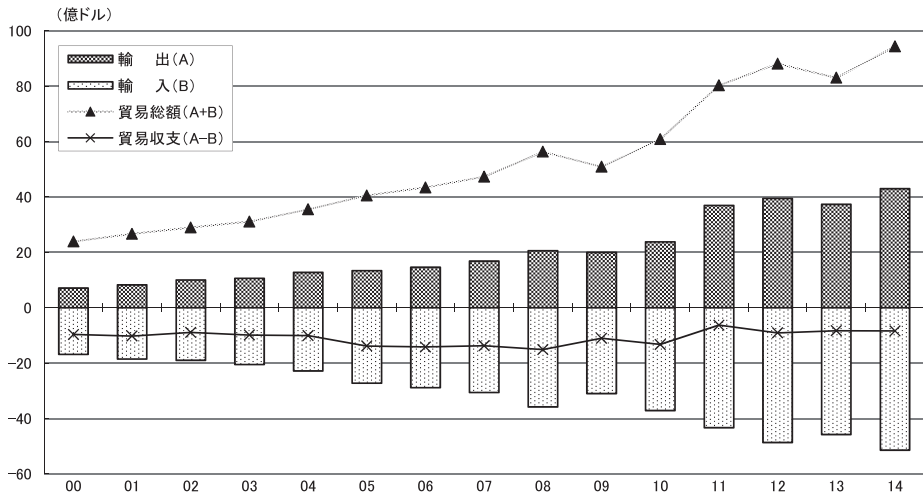
(出所) 韓国農村振興庁資料 (http://www.rda.go.kr/user.tdf?a=user.board.BoardApp&c=2002&board_id=rda_issue&seq=1641)、林崗澤ほか『2009年北韓経済総合評価および2010年展望』（統一研究院、2010）、および韓国農村研究院『KRE北韓農業動向』第12巻第4号、第13巻第4号、第14巻第4号、第15巻第4号、第16巻第4号

2 貿易

(1) 貿易規模の推移

貿易総額（南北交易含む）もGDPが増勢に転じた1999年から2012年まで連続して増加傾向にあったが、2013年は南北交易の鈍化により貿易総額は83.1億ドルと対前年比5.75%減少した。2014年は南北交易（特に開城工業地区との搬出入）が増加し、輸出は43.0億ドル（対前年比15.0%増、前々年比8.8%増）、輸入は51.4億ドル（対前年比12.5%増、前々年比5.7%増）であった。貿易収支は8.36億ドルの赤字となった。貿易収支については、建国以来一貫して赤字となっているが、2014年は2011年について赤字額が貿易総額の10%を下回った。

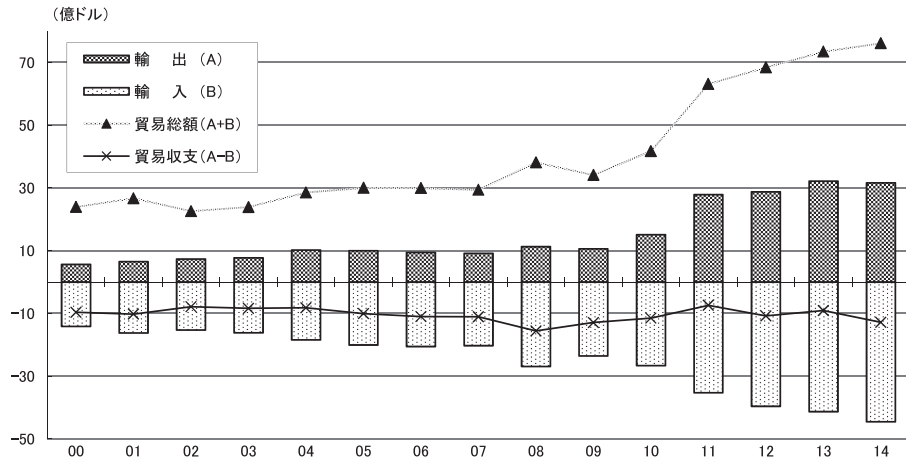
図 5-2-1 貿易・貿易収支の推移（南北交易含む）



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、統一省作成による北朝鮮・韓国間の取引金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北朝鮮の対外貿易動向』各号、韓国統一部 『月刊南北交流協力動向』各号より作成

図 5-2-2 貿易・貿易収支の推移（南北交易含まず）



(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北朝鮮の対外貿易動向』各号

一方、南北交易を抜きにした、純粋な貿易総額を見ると、図5-2-2のように、2003年から現在まで途中で若干の増減があるものの、成長基調である。

(2) 輸出

2014年の南北交易を除く輸出は鉱物性生産物（無煙炭、鉄鉱石等）が輸出のほぼ半数（49.6%）を占めている。その他、繊維製品（25.7%）、鉄鋼・非鉄金属類（7.1%）が主要な品目である。

(3) 輸入

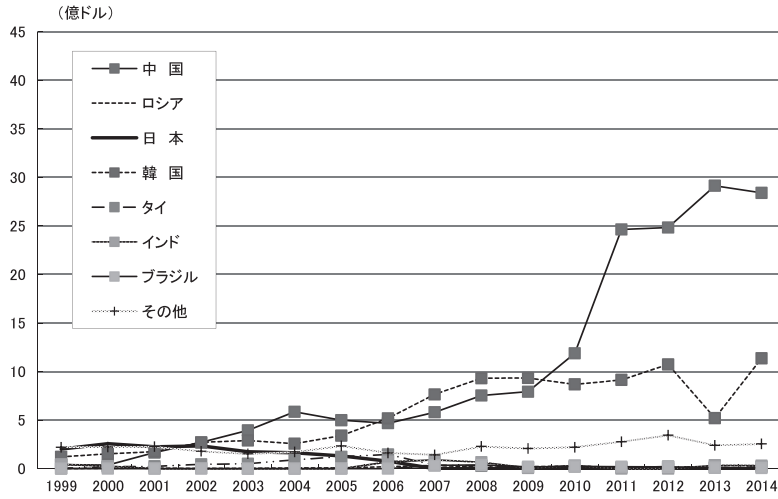
輸入は、鉱物性生産物（原油、石油製品など）、機械・電気電子機器、繊維、輸送機器（車輛）、化学工業製品、鉄鋼・金属製品、プラスチック・ゴム類、動植物生産品などが主要品目である。鉱物性生産物は国際的な石油価格の変動により、対前年比0.8%減の7.98億ドル（輸入の18.0%）となっている。機械・電気電子機器は7.54億ドル（輸入の17.0%）、繊維類は7.47億ドル（輸入の16.8%）、食用油を含む油脂および調整食品が3.17億ドル（輸入の7.14%）、プラスチック・ゴムが3.14億ドル（輸入の7.1%）となっている。鉄鋼・金属製品、自動車を含む輸送機器などもそれについて多く輸入されている。

(4) 貿易相手国

北朝鮮の貿易相手国は1993年以降、北東アジア地域の中国、日本、韓国の3カ国で全体の50%以上を占める状況が2002年ころまで継続していた。2002年以降日本との貿易は減少を続け、2011年はゼロとなっている。中国、韓国の2カ国との貿易が全体に占める割合は、2014年には92.5%（輸出の92.5%、輸入の92.5%）である。

2001年から2010年までの状況を概観すると、中国との貿易のシェアが多いが、特に2004年に入ってから伸びが急で、2014年は総額の69.0%（輸出の66.1%、輸入の71.2%）と圧倒的である。韓国との交易は年々その額が増えてきたが、2013年は経済制裁と開城工業地区の不振の影響でほぼ半減した。2014年は開城工業地区が正常に稼働したため増加し、総額の23.5%（輸出の26.4%、輸入の21.3%）を占めている。

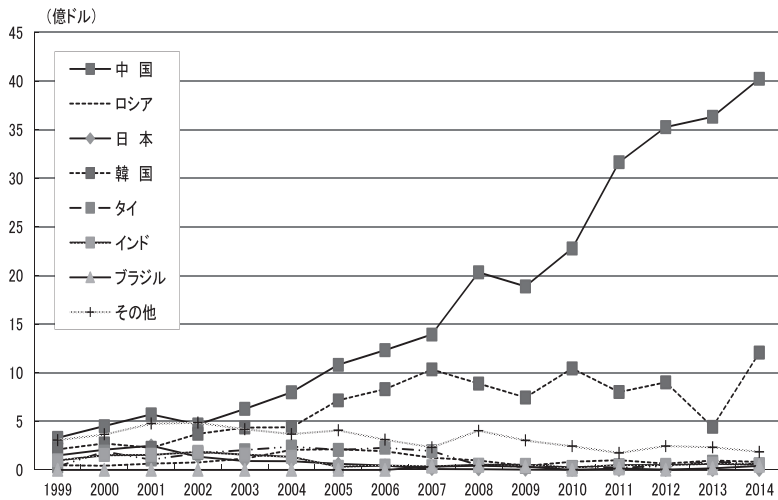
図 5-2-3 主要国別輸出額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の取引金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』 各号

図 5-2-4 主要国別輸入額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の取引金額をERINAにて加算

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』 各号

¹ 最高人民会議の報告では相対値で発表されたが、その後の朝鮮中央テレビのニュースで実数が報道された。

付表1-1 中国及び東北部の統計データ(1)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	
人口	全国	1,267,430	1,276,270	1,284,530	1,292,270	1,299,880	1,314,480	1,321,290	1,328,020	1,334,500	1,340,910	1,347,350	1,354,040	1,360,720	1,367,820	
	経済活動人口	739,920	744,320	753,600	760,750	768,230	778,770	783,150	785,310	770,460	775,100	783,880	785,790	788,940	N.A.	N.A.
	遼寧省	41,353	41,470	41,554	41,616	42,170	42,210	42,710	42,980	43,150	43,190	43,740	43,830	43,890	43,900	43,914
	吉林省	26,273	26,371	26,494	26,586	27,090	27,160	27,230	27,340	27,340	27,466	27,466	27,490	27,504	27,510	27,524
	黒龍江省	38,070	38,110	38,130	38,150	38,168	38,200	38,230	38,240	38,250	38,260	38,334	38,340	38,340	38,350	38,330
	内モンゴル自治区	23,724	23,775	23,786	23,796	23,844	23,860	23,970	24,050	24,140	24,220	24,722	24,820	24,899	24,980	25,048
	全国	99,776	110,270	121,002	136,565	160,714	185,896	217,657	268,019	316,752	345,629	408,903	484,124	534,123	588,019	636,139
	遼寧省	4,689	5,033	5,458	6,003	6,672	8,047	9,305	11,164	13,669	15,212	18,457	22,227	24,846	27,078	28,627
	吉林省	1,952	2,120	2,349	2,662	3,122	3,620	4,275	5,285	6,426	7,279	8,668	10,569	11,939	12,982	13,804
	黒龍江省	3,151	3,390	3,637	4,057	4,751	5,514	6,212	7,104	8,314	9,587	10,369	12,582	13,692	14,383	15,039
GDP・地域内総生産(名目)	1,539	1,714	1,941	2,388	3,041	3,905	4,944	6,423	8,496	9,740	11,672	14,360	15,881	16,832	17,770	
全国	12,053	13,322	14,619	16,499	19,417	22,693	27,310	35,247	45,608	50,597	60,404	74,956	84,614	95,725	103,558	
遼寧省	564	608	659	725	806	982	1,167	1,468	1,968	2,227	2,727	3,441	3,936	4,408	4,660	
吉林省	236	256	284	322	377	442	536	695	925	1,066	1,280	1,636	1,891	2,113	2,247	
黒龍江省	381	410	439	490	574	673	779	934	1,197	1,257	1,532	1,948	2,169	2,341	2,448	
内モンゴル自治区	186	207	235	289	367	477	620	845	1,223	1,426	1,724	2,223	2,516	2,740	2,893	
全国	8.4	8.3	9.1	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.7	7.3	
GDP・地域内総生産の成長率(実質)	8.9	9.0	10.2	11.5	12.8	12.7	14.2	15.0	13.4	13.1	14.2	12.2	9.5	8.7	5.8	
吉林省	9.2	9.3	9.5	10.2	12.2	12.1	15.0	16.1	16.0	13.6	13.8	13.8	12.0	8.3	6.5	
黒龍江省	8.2	9.3	10.2	10.2	11.7	11.6	12.1	12.0	11.8	11.4	12.7	12.3	10.0	8.0	5.6	
内モンゴル自治区	10.8	10.7	13.2	17.9	20.5	23.8	19.1	19.2	17.8	16.9	15.0	14.3	11.5	9.0	7.8	
全国	7,902	8,670	9,450	10,600	12,400	14,259	16,602	20,337	23,912	25,963	30,567	36,018	39,544	43,320	46,629	
遼寧省	11,177	12,015	13,000	14,270	15,835	19,074	21,914	26,054	31,736	35,239	42,355	50,760	56,649	61,686	65,201	
吉林省	7,351	7,893	8,714	9,854	11,537	13,348	15,720	19,383	23,521	26,595	31,599	38,460	43,415	47,191	50,162	
黒龍江省	8,294	8,900	9,541	10,638	12,449	14,440	16,255	18,580	21,740	22,447	27,076	32,819	35,711	37,509	39,226	
内モンゴル自治区	6,502	7,216	8,162	10,039	12,767	16,371	20,692	26,777	35,263	40,282	47,347	57,974	63,886	67,498	71,044	
全国	955	1,047	1,142	1,281	1,498	1,741	2,083	2,675	3,443	3,801	4,515	5,577	6,264	7,052	7,591	
遼寧省	1,350	1,452	1,571	1,724	1,913	2,328	2,749	3,426	4,570	5,159	6,257	7,859	8,974	10,042	10,614	
吉林省	888	954	1,053	1,191	1,394	1,629	1,972	2,549	3,387	3,893	4,668	5,955	6,878	7,682	8,166	
黒龍江省	1,002	1,075	1,153	1,285	1,504	1,763	2,039	2,443	3,130	3,286	4,000	5,081	5,657	6,106	6,386	
内モンゴル自治区	785	872	986	1,213	1,543	1,998	2,596	3,521	5,077	5,897	6,994	8,976	10,121	10,988	11,565	
総額	32,918	37,214	43,500	55,567	70,477	88,774	109,998	137,324	172,828	224,599	278,122	311,485	374,695	435,747	502,005	
国内資本総額	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	99,140	123,970	157,421	209,111	260,914	292,768	353,872	413,589	477,023	
国所有	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	32,963	38,706	48,705	69,692	83,317	82,495	96,220	109,850	125,645	
集団所有	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3,604	4,637	6,297	8,483	10,042	10,245	11,974	13,312	15,262	
株式協力	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	757	874	1,031	1,158	1,446	1,628	1,745	1,868	2,061	
共同経営	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	520	608	646	666	831	989	1,266	1,359	1,572	

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
遼寧省	有限会社	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	26,265	33,509	42,044	53,593	70,321	86,255	102,512	121,607	135,148
	株式会社	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	8,174	9,655	12,052	14,092	17,203	19,023	21,485	23,257	22,307
	民営	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	19,267	27,056	35,576	46,903	60,572	71,338	91,422	123,091	152,333
	個人	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	5,164	6,059	7,191	8,892	9,507	10,483	11,589	12,427	13,261
	その他	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	2,425	2,866	3,879	5,631	7,676	10,313	15,659	19,246	24,601
	註・加・台・港	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4,745	5,999	6,956	7,092	8,295	9,431	10,276	11,028	11,986
	外資	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	7,355	8,451	8,396	8,912	9,286	10,547	11,130	11,090	11,090
	総額	1,268	1,421	1,606	2,083	3,000	4,234	5,690	7,435	10,019	12,292	16,043	17,726	21,836	24,791	24,427
	国内資本総額	-	-	-	-	-	-	5,082	6,608	8,917	10,889	14,329	15,902	19,920	N.A.	N.A.
	国営	649	691	649	712	928	1,246	1,479	1,820	2,224	2,548	3,463	3,475	4,190	N.A.	N.A.
	集団所有	154	158	174	229	341	526	157	223	352	398	418	411	428	N.A.	N.A.
	株式協力	-	-	-	-	-	-	27	54	87	80	84	37	75	N.A.	N.A.
	共同経営	-	-	-	-	-	-	10	11	16	8	33	19	27	N.A.	N.A.
	有限会社	-	-	-	-	-	-	1,485	1,822	2,374	2,885	3,730	4,226	5,090	N.A.	N.A.
	株式会社	-	-	-	-	-	-	353	476	585	688	940	833	1,017	N.A.	N.A.
	民営	-	-	-	-	-	-	1,284	1,861	2,850	3,788	5,158	6,182	7,971	N.A.	N.A.
	個人	149	179	240	336	590	820	203	231	291	291	320	279	373	406	N.A.
その他	315	393	543	805	1,141	1,642	84	110	137	174	174	224	346	715	N.A.	
註・加・台・港	-	-	-	-	-	-	223	283	452	561	561	795	1,094	1,042	N.A.	
外資	-	-	-	-	-	-	385	544	651	843	919	731	874	N.A.	N.A.	
総額	587	680	808	969	1,172	1,741	2,594	3,651	5,039	6,412	7,870	7,442	9,512	9,726	11,255	
国内資本総額	-	-	-	-	-	-	2,434	3,451	4,800	6,170	7,609	7,171	9,225	N.A.	N.A.	
国営	308	374	350	416	452	452	787	999	1,273	1,767	2,214	1,650	2,044	N.A.	N.A.	
集団所有	44	26	26	32	52	85	24	39	52	59	65	65	44	61	N.A.	
株式協力	-	-	-	-	-	-	12	11	27	20	25	25	17	18	N.A.	
共同経営	-	-	-	-	-	-	6	7	7	4	8	11	16	N.A.	N.A.	
有限会社	-	-	-	-	-	-	769	1,160	1,782	2,360	2,895	2,718	3,591	N.A.	N.A.	
株式会社	-	-	-	-	-	-	271	327	375	442	434	449	579	N.A.	N.A.	
民営	-	-	-	-	-	-	392	720	994	1,230	1,584	1,805	2,045	N.A.	N.A.	
個人	52	71	79	87	87	87	118	148	177	195	227	281	367	N.A.	N.A.	
その他	183	209	353	433	580	646	62	41	112	94	157	193	503	N.A.	N.A.	
註・加・台・港	-	-	-	-	-	-	69	65	75	82	107	127	121	N.A.	N.A.	
外資	-	-	-	-	-	-	91	136	164	160	154	144	165	N.A.	N.A.	
総額	859	973	1,056	1,191	1,465	1,737	2,236	2,833	3,656	5,029	6,813	7,475	9,695	11,121	9,587	
国内資本総額	-	-	-	-	-	-	2,168	2,755	3,555	4,892	6,648	7,328	9,532	N.A.	N.A.	
国営	450	525	531	563	610	755	916	1,153	1,528	2,062	2,737	2,832	3,126	N.A.	N.A.	
集団所有	36	42	48	50	56	56	21	6	21	28	66	47	58	78	N.A.	
株式協力	-	-	-	-	-	-	5	9	10	18	20	34	26	N.A.	N.A.	
共同経営	-	-	-	-	-	-	4	1	2	2	6	24	40	N.A.	N.A.	
吉林省	有限会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
註・加・台・港	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国内資本総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
集団所有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式協力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共同経営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	
内モンゴル自治区	有限会社	-	-	-	-	-	-	460	544	751	1,166	1,759	2,107	2,942	N.A.	N.A.	
	株式会社	-	-	-	-	-	-	365	405	486	542	573	544	633	N.A.	N.A.	
	民営	-	-	-	-	-	-	171	324	381	573	930	1,166	1,835	N.A.	N.A.	
	個人	91	110	100	125	214	289	219	278	349	391	455	359	373	N.A.	N.A.	
	その他	283	296	377	453	584	668	22	20	20	73	123	204	479	N.A.	N.A.	
	諸カカホリ	-	-	-	-	-	-	25	31	37	45	44	56	53	N.A.	N.A.	
	外資	-	-	-	-	-	-	43	47	64	92	120	92	110	N.A.	N.A.	
	総額	430	496	715	1,209	1,809	2,644	3,363	4,373	5,475	7,337	8,926	10,365	11,876	14,072	17,431	
	国内資本総額	-	-	-	-	-	-	3,293	4,259	5,305	7,145	8,764	10,260	11,732	N.A.	N.A.	
	国宥	275	270	371	631	1,192	1,645	1,263	1,705	2,011	2,831	3,346	3,448	3,867	N.A.	N.A.	
	集団所有	27	28	28	33	36	41	30	48	64	69	109	109	207	N.A.	N.A.	
	株式協力	-	-	-	-	-	-	-	43	32	43	51	61	63	37	N.A.	N.A.
	共同経営	-	-	-	-	-	-	3	8	8	21	17	20	9	11	N.A.	N.A.
有限会社	-	-	-	-	-	-	1,086	1,356	1,702	2,431	3,178	3,973	4,799	N.A.	N.A.		
株式会社	-	-	-	-	-	-	377	402	588	645	704	724	707	N.A.	N.A.		
民営	-	-	-	-	-	-	374	567	723	893	1,123	1,496	1,722	N.A.	N.A.		
個人	52	86	101	139	80	84	79	88	101	101	105	129	154	N.A.	N.A.		
その他	77	112	216	407	502	873	38	53	54	107	118	308	228	N.A.	N.A.		
諸カカホリ	-	-	-	-	-	-	26	27	65	88	45	52	90	N.A.	N.A.		
外資	-	-	-	-	-	-	45	87	106	104	117	52	53	N.A.	N.A.		

付表 1-1 中国及び東北部の統計データ (2)

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
全国	一 次	14.7	14.1	13.4	12.4	13.0	11.7	10.7	10.4	10.3	9.9	9.6	9.5	9.5	9.4	9.2
	二 次	45.4	44.7	44.3	45.5	45.8	46.9	47.4	46.7	46.8	45.7	46.2	46.1	45.0	43.7	42.7
	三 次	39.8	41.3	42.3	42.1	41.2	41.4	41.9	42.9	42.9	44.4	44.4	44.2	44.3	45.5	46.9
遼寧省	一 次	10.8	10.8	10.8	10.3	12.0	11.0	10.6	10.3	9.7	9.3	8.8	8.6	8.7	8.1	8.0
	二 次	50.2	48.5	47.8	48.3	45.9	49.4	51.1	53.1	55.8	52.0	54.1	54.7	53.2	51.3	50.2
	三 次	39.0	40.7	41.4	41.4	42.1	39.6	38.3	36.6	34.5	38.7	37.1	36.7	38.1	40.6	41.8
吉林省	一 次	21.4	20.2	19.9	19.3	19.0	17.3	15.7	14.8	14.3	13.5	12.1	12.1	11.8	11.6	11.0
	二 次	42.9	43.3	43.6	45.3	46.6	43.7	44.8	46.8	47.7	48.7	52.0	53.1	53.4	52.8	52.8
	三 次	35.7	36.5	36.5	35.4	34.4	39.0	39.5	38.3	38.0	37.9	35.9	34.8	34.8	35.6	36.2
黒龍江省	一 次	12.2	12.8	13.0	12.4	12.5	12.4	11.9	13.0	13.1	13.4	12.6	13.5	15.4	17.5	17.7
	二 次	55.0	52.3	50.7	51.4	52.4	53.9	54.4	52.3	52.5	47.3	50.2	50.3	44.1	41.1	37.2
	三 次	32.9	34.8	36.3	36.2	35.2	33.7	33.7	34.7	34.4	39.3	37.2	36.2	40.5	41.4	45.1
内モンゴル自治区	一 次	22.8	20.9	19.3	17.6	17.2	15.1	13.6	12.5	11.7	9.5	9.4	9.1	9.1	9.5	9.1
	二 次	37.9	38.3	38.9	40.5	41.0	45.5	48.6	51.8	55.0	52.5	54.6	56.0	55.4	54.0	51.9
	三 次	39.3	40.8	41.8	41.9	41.8	39.4	37.8	35.7	33.3	38.0	36.1	34.9	35.5	36.5	39.0

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	
全国	一 次	50.0	50.0	50.0	49.1	46.9	44.8	42.6	40.8	39.6	38.1	36.7	34.8	33.6	31.4	29.5	
	二 次	22.5	22.3	21.4	21.6	22.5	23.8	25.2	26.8	27.2	27.8	28.7	28.7	29.5	30.3	30.1	29.9
	三 次	27.5	27.7	28.6	29.3	30.6	31.4	32.2	32.4	33.2	34.1	34.6	35.7	36.1	36.1	38.5	40.6
遼寧省	一 次	33.4	33.2	34.4	34.7	34.4	34.1	33.7	32.4	31.9	30.6	30.3	29.6	28.7	N.A.	N.A.	N.A.
	二 次	31.7	30.2	28.7	28.2	28.0	28.1	27.7	27.6	27.5	27.2	27.7	27.3	26.9	N.A.	N.A.	N.A.
	三 次	34.9	36.6	36.9	37.1	37.6	37.8	38.6	40.1	40.6	42.2	42.0	43.1	44.5	N.A.	N.A.	N.A.
吉林省 産業 構成比 (就業者数 ベース)	一 次	50.2	50.7	47.9	49.2	46.1	45.7	45.2	44.6	44.0	43.8	43.3	42.9	41.1	N.A.	N.A.	N.A.
	二 次	19.1	18.6	17.5	17.4	18.6	18.7	19.0	19.2	19.6	20.2	20.1	20.2	20.9	N.A.	N.A.	N.A.
	三 次	30.7	30.8	34.6	33.3	35.3	35.6	35.8	36.2	36.3	36.0	36.7	36.9	38.0	N.A.	N.A.	N.A.
黒龍江省	一 次	50.2	50.5	50.4	51.3	48.3	46.0	45.2	43.7	43.4	43.2	41.3	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	二 次	21.7	21.3	21.1	19.6	21.2	21.0	21.0	21.6	20.8	20.6	19.4	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	三 次	28.1	28.2	28.5	29.1	30.5	33.0	33.8	34.7	35.8	36.2	39.3	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
内モンゴ ル自治区	一 次	52.2	51.6	50.9	50.4	51.9	53.8	53.8	52.6	50.5	48.8	48.2	45.9	44.7	N.A.	N.A.	N.A.
	二 次	17.1	16.8	16.0	16.4	17.9	15.6	16.0	17.0	16.9	16.9	17.4	17.7	18.1	N.A.	N.A.	N.A.
	三 次	30.7	31.6	33.1	33.2	30.2	30.5	30.2	30.4	32.7	34.2	34.4	36.4	37.2	N.A.	N.A.	N.A.
全国		100.4	100.7	99.2	101.2	103.9	101.8	101.5	104.8	105.9	99.3	103.3	105.4	102.6	102.6	102.0	102.0
	遼寧省	99.9	100.0	98.9	101.7	103.5	101.4	101.2	105.1	104.6	100.0	103.0	105.2	102.8	102.4	101.7	101.7
	吉林省	98.6	101.3	99.5	101.2	104.1	101.5	101.4	104.8	105.1	100.1	103.7	105.2	102.5	102.9	102.0	102.0
	黒龍江省	98.3	100.8	99.3	100.9	103.8	101.2	101.9	105.4	105.6	100.2	103.9	105.8	103.2	102.2	101.5	101.5
	内モンゴル自治区	101.3	100.6	102.3	102.2	102.9	102.4	101.5	104.6	105.7	99.7	103.2	105.6	103.1	103.2	101.6	101.6
住民消費 価格指数 前年 =100	全国	3.1	3.6	4.0	4.3	4.2	4.2	4.1	4.0	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1
	遼寧省	3.7	4.8	6.8	6.7	6.4	5.6	5.1	4.3	3.9	3.9	3.6	3.7	3.6	3.4	3.4	3.4
	吉林省	3.7	3.1	3.6	4.3	4.2	4.2	4.2	3.9	4.0	4.0	3.8	3.7	3.7	3.7	3.7	N.A.
	黒龍江省	3.3	4.7	4.9	4.2	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.3	4.3	4.1	4.2	4.4	4.4	4.5
	内モンゴル自治区	3.3	3.7	4.1	4.5	4.6	4.3	4.1	4.0	4.1	4.0	3.9	3.8	3.7	3.7	3.7	3.6
都市部 失業率																	
	遼寧省																
	吉林省																
	黒龍江省																
	内モンゴル自治区																

付表1-1 中国及び東北部の統計データ (3)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	
全国	輸出	2,492.0	2,661.0	3,256.0	4,382.3	5,933.2	7,619.5	9,689.8	12,204.6	14,306.9	12,016.1	15,777.5	18,983.8	20,487.1	22,090.0	23,427.5
	輸入	2,250.9	2,435.5	2,951.7	4,127.6	5,612.3	6,593.5	7,914.6	9,561.2	11,325.6	10,059.2	13,962.4	17,434.8	18,184.1	19,499.9	19,602.9
遼寧省	輸出	241.1	225.5	304.3	254.7	320.9	1,020.0	1,775.2	2,643.4	2,981.3	1,956.9	1,815.1	1,549.0	2,303.1	2,590.1	3,824.6
	輸入	108.5	111.1	123.7	146.3	189.2	234.3	283.2	353.2	420.7	334.1	431.0	510.4	579.6	645.4	587.6
吉林省	輸出	26.8	23.1	29.9	27.0	34.0	58.6	82.5	111.7	117.1	39.0	54.9	60.5	118.3	148.0	35.6
	輸入	12.4	14.6	17.7	21.6	17.2	24.7	30.0	38.6	47.7	31.2	44.8	50.0	59.8	67.6	57.8
黒龍江省	輸出	13.1	16.7	19.3	40.1	50.8	40.6	49.2	64.4	85.6	86.2	123.7	170.6	185.8	191.0	206.0
	輸入	▲0.7	▲2.1	▲1.7	▲18.5	▲33.6	▲15.9	▲19.2	▲25.8	▲37.9	▲54.9	▲78.9	▲120.7	▲126.0	▲123.4	▲148.2
内モンゴル自治区	輸出	14.5	16.1	19.9	28.7	36.8	60.7	84.4	122.6	168.1	100.8	162.8	176.7	144.4	162.3	173.4
	輸入	▲0.9	▲1.6	▲3.7	4.2	5.7	25.7	40.2	72.2	104.8	39.3	70.5	▲31.8	▲87.2	▲64.2	▲42.2
全国	輸出	10.2	11.4	13.7	14.4	16.8	20.6	21.4	29.5	35.9	23.2	33.3	46.9	39.7	41.0	63.9
	輸入	10.1	14.1	16.3	16.7	23.7	31.0	38.2	48.0	53.3	44.6	54.0	72.4	72.9	79.0	81.6
遼寧省	輸出	0.1	▲2.7	▲2.6	▲2.3	▲6.9	▲10.4	▲16.8	▲18.5	▲17.3	▲21.4	▲20.6	▲25.6	▲33.2	▲38.0	▲17.7
	輸入	593.6	496.7	550.1	561.4	640.7	638.1	670.8	783.4	952.5	918.0	1,088.2	1,177.0	1,132.9	1,187.2	1,197.1
吉林省	輸出	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	輸入	407.2	468.8	527.4	535.1	606.3	603.3	630.2	747.7	924.0	900.3	1,057.3	1,160.1	1,117.2	1,175.9	1,195.6
黒龍江省	輸出	86.4	27.9	22.7	26.4	34.4	34.8	40.6	35.7	28.6	17.7	30.9	16.9	15.8	11.3	1.4
	輸入	30.2	35.9	42.6	57.1	54.1	35.9	59.9	91.0	120.2	154.4	207.5	242.7	267.9	N.A.	274.2
内モンゴル自治区	輸出	3.5	3.3	2.1	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	N.A.	N.A.
	輸入	25.5	31.1	39.2	55.8	54.1	35.9	59.9	91.0	120.2	154.4	207.5	242.7	267.9	290.4	N.A.
遼寧省	輸出	1.1	1.4	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	N.A.	N.A.
	輸入	4.9	5.3	5.5	5.1	5.7	11.5	16.5	22.7	30.1	35.7	41.6	49.5	58.2	67.6	76.5
吉林省	輸出	1.6	1.8	2.2	1.6	1.2	3.8	5.4	10.5	14.3	12.9	20.6	30.3	23.7	N.A.	N.A.
	輸入	3.4	3.4	3.2	3.2	4.5	6.6	7.6	8.8	9.9	11.4	12.8	14.8	16.5	18.2	19.7
黒龍江省	輸出	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	1.1	3.5	3.3	5.9	11.4	8.2	4.4	17.9	N.A.	N.A.
	輸入	11.0	11.5	12.4	12.9	14.5	15.2	17.5	21.7	26.6	25.1	27.6	34.6	39.9	46.4	51.6
内モンゴル自治区	輸出	2.7	2.9	2.9	2.6	2.1	0.8	0.4	0.8	1.1	1.5	1.0	2.1	0.9	N.A.	N.A.
	輸入	8.3	8.6	9.5	10.3	12.4	14.5	17.1	20.9	25.5	23.6	26.6	32.5	39.0	46.1	50.9
内モンゴル自治区	輸出	5.5	4.7	5.8	6.7	9.0	14.0	19.7	23.9	28.6	31.8	35.6	40.4	41.8	N.A.	N.A.
	輸入	4.4	3.6	3.5	3.0	2.7	2.1	2.3	2.4	2.0	2.0	1.7	2.0	2.3	N.A.	N.A.
内モンゴル自治区	輸出	1.1	1.9	2.3	3.7	6.3	11.9	17.4	21.5	26.5	29.8	33.8	38.4	39.4	46.5	39.8
	輸入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	N.A.	N.A.

(注) 1. ドル表示のGDP・地価内総生産は現地通貨を当年の為替レート(平均値)で除したものである。
2. 2006年より固定資産投資額の内訳項目は変更されたため、2005年までの内訳詳細については「2008北東アジア経済アータック」を参照されたい。
3. 経済活動人口とは、満16歳以上の労働能力を持ち、社会経済活動へ参加するかまたは参加を要求される人口を指し、就業者数および失業者数を含む。
4. 外債利用額は実行ベース。なお、2001年以降の外債利用額は、対外借款が含まれていない。
5. N.A.はデータ無し。

(出所) 中国国統計局「中国統計年鑑」2015年版、中国統計摘要「2014年中国統計摘要」2015年8月、各省・自治区統計局「統計年鑑」2015年2月、吉林省統計局「吉林省2014年国民経済・社会发展統計公報」2015年3月、黒龍江省統計局「2014年黒龍江省国民経済・社会发展統計公報」2015年3月及び中国国家统计局ホームページ(<http://data.stats.gov.cn>)より作成。

付表1-2 中国の統計データ (1)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
産業別成長率 (実質)															
第一次産業	2.4	2.8	2.9	2.5	6.3	5.2	5.0	3.7	5.4	4.2	4.3	4.3	4.5	4.0	4.1
第二次産業	9.4	8.4	9.8	12.7	11.1	12.1	13.4	15.1	9.9	9.9	12.3	10.3	7.9	7.8	7.3
工業	9.8	8.7	10.0	12.8	11.5	11.6	12.9	14.9	9.9	8.7	12.1	10.4	7.7	7.6	6.9
建設業	5.7	6.8	8.8	12.1	8.1	16.0	17.2	16.2	9.5	18.6	13.5	9.7	9.3	9.5	9.1
第三次産業	9.7	10.3	10.4	9.5	10.1	12.2	14.1	10.0	10.4	9.6	9.8	9.4	8.1	8.3	7.8
運輸・通信業	8.6	8.8	7.1	6.1	14.5	11.2	14.1	11.8	7.3	4.2	9.8	9.9	6.8	7.2	7.0
卸売りと小売	9.4	9.1	8.8	9.9	6.6	13.0	19.5	20.2	15.9	12.1	14.3	12.6	10.4	10.3	9.5
最終消費	61.516	66.878	71.691	71.450	87.033	99.051	112.632	131.510	152.347	166.820	194.115	232.112	261.833	301.008	328.311
民間消費	45.855	49.213	52.571	56.834	63.834	72.653	82.104	95.610	110.550	121.130	140.759	168.957	190.424	219.763	241.542
農村	15.147	15.791	16.272	16.306	17.551	19.228	21.261	24.122	27.485	28.834	30.897	38.970	42.310	N.A.	N.A.
都市	30.707	33.422	36.300	40.529	46.283	51.989	60.842	71.488	83.100	92.296	102.394	129.987	148.113	N.A.	N.A.
政府消費	15.661	17.665	19.120	20.615	23.199	26.399	30.528	35.900	41.752	45.690	53.356	63.155	71.409	81.246	86.771
1人当たり消費水準	3,721	3,987	4,301	4,606	5,138	5,771	6,416	7,572	8,707	9,514	10,919	13,134	14,699	16,190	17,705
農村住民	1,917	2,032	2,157	2,292	2,521	2,784	3,066	3,538	4,065	4,402	4,941	5,617	6,187	6,964	7,773
都市住民	6,989	7,324	7,745	8,104	8,880	9,832	10,739	12,480	14,061	15,127	17,104	19,912	21,861	23,609	25,315
財政収入①	13,395	16,386	18,904	21,715	26,396	31,649	38,760	51,322	61,330	68,518	83,102	103,874	117,254	129,210	140,950
税金収入	12,582	15,301	17,636	20,017	24,166	28,779	34,804	45,622	54,224	59,522	73,211	89,738	100,614	110,531	119,158
中央財政比率	52.2	52.4	55.0	54.6	54.9	52.3	52.8	54.1	53.3	52.4	51.1	49.4	47.9	46.6	45.9
財政支出②	15,887	18,903	22,053	24,650	28,487	33,930	40,423	49,781	62,593	76,300	89,874	109,248	125,953	140,212	151,662
一般公共サービス	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	8,514	9,796	9,164	9,337	10,988	12,700	13,755	13,876
外交	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	215	241	251	269	310	334	N.A.	N.A.
国防	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3,555	4,179	4,951	5,333	6,028	6,692	7,411	8,290
公共安全	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3,486	4,080	4,744	5,518	6,304	7,112	N.A.	N.A.
教育	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	7,122	9,010	10,438	12,550	16,497	21,242	22,002	22,906
科学技術	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1,783	2,129	2,745	3,250	3,828	4,453	5,084	5,254
文化・スポーツとメディア	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	899	1,096	1,393	1,543	1,893	2,268	N.A.	N.A.
社会保障と就業	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	5,447	6,804	7,607	9,131	11,109	12,586	14,491	15,913
医療衛生	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1,990	2,757	3,994	4,804	6,430	7,245	8,280	10,086
環境保護	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	996	1,451	1,934	2,442	2,641	2,963	3,435	3,752
都市と農村地域の事務	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3,245	4,206	5,108	5,987	7,621	9,079	11,166	12,884
農林水事務	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3,405	4,544	6,720	8,130	9,938	11,974	13,350	14,002
交通運送	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1,915	2,354	4,648	5,488	7,498	8,196	9,349	10,371
工業商業金融の事務	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4,257	6,226	9,111	-	-	4,408	N.A.	N.A.
資源調査電力情報等事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,485	4,011	1,372	N.A.	N.A.
ビジネスサービス等事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,413	1,422	459	N.A.	N.A.
金融監督管理支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	637	649	104	N.A.	N.A.
地震災害回復建設支出	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	798	1,174	1,133	174	127	N.A.	N.A.
国土気象等事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,330	1,521	1,666	N.A.	N.A.
住宅保障支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,377	3,821	4,480	N.A.	N.A.
食糧油物資貯蔵管理等事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,172	1,270	1,376	N.A.	N.A.
国債払い出し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,844	2,384	2,636	N.A.	N.A.
その他	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	2,952	2,941	3,203	2,700	2,911	2,482	N.A.	N.A.
中央財政比率	34.7	30.5	30.7	30.1	27.7	25.9	24.7	23.0	21.3	20.0	17.8	15.1	14.9	14.6	14.9
財政収支①-②	▲2,491	▲2,517	▲3,150	▲2,935	▲2,090	▲2,281	▲1,663	▲1,540	▲202	▲7,782	▲6,773	▲8,699	▲11,003	▲11,312	N.A.
財政収入③	▲4,180	▲4,604	▲5,679	▲6,154	▲6,879	▲6,879	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
集積財政赤字	▲6,671	▲7,121	▲8,829	▲9,088	▲8,970	▲9,160	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
①-②+③															

(注) 1. 財政収支中、2006年には500億元、2007年には1,032億元、2008年には908億元の「中央予算調整基金」を含む
 2. 2007年より財政支出の内訳項目は変更されたため、2006年までの内訳詳細については「2008北東アジア経済データブック」を参照された
 3. N.A.はデータ無し
 (出所) 中国国家统计局「中国統計年鑑」各年版、「中国統計摘要」2015年版

付表1-2 中国の統計データ (2)

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	
輸 出	総額	2,492	2,661	3,256	4,382	5,933	7,620	9,689	12,178	14,307	12,016	15,778	18,984	20,487	22,090	23,427	
	日本	417	449	484	594	735	840	916	1,020	1,161	979	1,210	1,483	1,516	1,501	1,494	
	米国	521	543	699	925	1,249	1,629	2,034	2,327	2,524	2,208	2,833	3,245	3,518	3,684	3,961	
	香港	445	465	585	763	1,009	1,245	1,553	1,844	1,907	1,662	2,183	2,680	3,234	3,845	3,632	
	韓国	113	125	155	201	278	351	445	561	739	537	688	829	877	912	1,003	
	台湾	50	50	66	90	135	165	207	235	235	259	205	297	351	368	406	463
	ドイツ	93	98	114	174	238	325	403	487	592	592	499	680	764	692	673	727
	ロシア	22	27	35	60	91	132	158	285	331	331	175	296	389	441	496	537
	モンゴル	1	1	1	2	2	3	4	7	9	9	11	14	27	27	24	N.A.
	北朝鮮	5	6	5	6	8	11	12	14	14	20	19	23	32	35	36	N.A.
	総額	2,251	2,436	2,952	4,128	5,612	6,600	7,915	9,560	9,560	11,326	10,059	13,962	17,435	18,184	19,500	19,603
	日本	415	428	535	741	943	1,004	1,157	1,339	1,339	1,506	1,309	1,767	1,946	1,778	1,622	1,630
	米国	224	262	272	339	447	486	592	694	814	814	775	1,021	1,221	1,329	1,523	1,590
	香港	94	94	107	111	118	122	108	128	128	129	87	123	155	179	162	129
韓国	232	234	286	431	622	768	897	1,038	1,038	1,121	1,025	1,383	1,627	1,687	1,831	1,902	
台湾	255	273	381	494	648	747	871	1,010	1,010	1,033	857	1,157	1,249	1,322	1,564	1,520	
ドイツ	104	138	164	243	304	307	379	454	454	558	557	743	927	919	942	1,050	
ロシア	58	80	84	97	121	159	176	197	197	238	212	259	404	442	397	416	
モンゴル	2	2	2	3	5	5	11	14	14	15	14	26	37	39	35	N.A.	
北朝鮮	0	2	3	4	6	6	5	5	6	8	8	12	25	25	29	N.A.	

(注) 2014年のデータは速報値

(出所) 中国国家统计局「中国統計年鑑」各年版、「中国統計摘要」2015年版、「2014年国民経済・社会発展統計公報」2015年2月、中国税関統計より作成

付表1-2 中国の統計データ (3)

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
輸出品目		2,492	2,661	3,256	4,382	5,933	7,620	9,689	12,178	14,307	12,016	15,778	18,984	20,487	22,090	23,427
総額		255	263	285	348	405	490	529	615	780	631	817	1,005	1,006	1,073	1,127
初級製品		123	128	146	175	189	225	257	307	328	326	411	505	521	N.A.	N.A.
食品及び食用活動物		7	9	10	10	12	12	12	14	15	16	19	23	26	N.A.	N.A.
飲料及びタバコ類		45	42	44	50	58	75	79	91	113	82	116	150	143	N.A.	N.A.
非食用原料		79	84	84	111	145	176	178	200	318	204	267	323	310	N.A.	N.A.
鉱物燃料・潤滑油・関連原料		1	1	1	1	1	3	4	3	6	3	4	5	5	N.A.	N.A.
動植物油脂及び糞		2,237	2,398	2,971	4,034	5,528	7,129	9,160	11,563	13,527	11,385	14,961	17,978	19,482	21,017	22,300
工業製品 (完成品)		121	134	153	196	264	358	445	603	793	620	876	1,148	1,136	N.A.	N.A.
化学品及び関係製品		425	438	530	690	1,006	1,291	1,748	2,199	2,624	1,848	2,491	3,196	3,331	N.A.	N.A.
繊維製品、ゴム製品、鉱物冶金製品		826	949	1,270	1,878	2,683	3,522	4,563	5,770	6,733	5,903	7,803	9,018	9,644	N.A.	N.A.
機械及び輸送設備		863	871	1,012	1,261	1,564	1,942	2,380	2,988	3,360	2,997	3,777	4,594	5,357	N.A.	N.A.
その他製品		2	6	6	10	11	16	23	22	17	16	15	23	14	N.A.	N.A.
未分類のその他製品		2,251	2,436	2,952	4,128	5,612	6,600	7,915	9,560	11,326	10,059	13,962	17,435	18,184	19,500	19,603
総額		467	457	493	728	1,173	1,477	1,871	2,431	3,624	2,898	4,338	6,043	6,349	6,581	6,474
初級製品		48	50	52	60	92	94	100	115	141	148	216	288	353	N.A.	N.A.
食品及び食用活動物		4	4	4	5	5	8	10	14	19	20	24	37	44	N.A.	N.A.
飲料及びタバコ類		200	221	227	341	554	702	832	1,179	1,667	1,413	2,121	2,849	2,697	N.A.	N.A.
非食用原料		206	175	193	292	480	639	890	1,049	1,692	1,240	1,890	2,758	3,131	N.A.	N.A.
鉱物燃料、潤滑油及び関連原料		10	8	16	30	42	34	39	73	105	76	87	111	125	N.A.	N.A.
動植物油脂及び糞		1,784	1,978	2,459	3,400	4,440	5,122	6,043	7,129	7,702	7,161	9,624	11,392	11,835	12,919	13,129
工業製品 (完成品)		302	321	390	490	655	777	870	1,076	1,192	1,121	1,497	1,811	1,793	N.A.	N.A.
化学品及び関係製品		418	419	485	639	740	812	869	1,029	1,072	1,077	1,313	1,503	1,460	N.A.	N.A.
繊維製品、ゴム製品、鉱物冶金製品		919	1,070	1,370	1,928	2,528	2,905	3,570	4,125	4,418	4,078	5,494	6,306	6,529	N.A.	N.A.
機械及び輸送設備		128	151	198	330	501	609	713	875	976	852	1,136	1,277	1,365	N.A.	N.A.
その他製品		17	17	17	16	13	20	20	25	44	33	184	495	688	N.A.	N.A.
未分類のその他製品																

(出所) 中国国家統計局『中国統計年鑑』各年版、『中国統計摘要』2015年版

付表1-2 中国の統計データ (4)

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
為替レート (平均値)	元/ドル	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.19	7.97	7.60	6.95	6.83	6.77	6.46	6.31	6.19	6.14
外貨準備	億ドル	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430
対外債務残高	億ドル	1,457	2,033	2,026	2,194	2,630	2,965	3,386	3,892	3,902	4,287	5,489	6,950	7,370	8,932	8,955
債務返済比率	%	9.2	7.5	7.9	6.9	6.9	3.2	3.1	2.1	2.0	1.8	1.6	1.7	1.6	1.6	1.9

(出所) 中国国家統計局『中国統計年鑑』各年版、『中国統計摘要』2014年版

付表2-1 ロシアの統計データ

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
人口	147,802	147,339	146,890	146,304	145,649	144,964	144,168	143,801	142,754	142,221	142,009	142,737	142,833	142,865	143,056	143,347	143,667
総人口(15~72歳)			72,332	71,411	72,421	72,273	72,985	73,581	74,419	75,289	75,700	75,694	75,478	75,779	75,676	75,529	75,428
GDP (名目)	2,629.6	4,823.2	7,305.6	8,943.6	10,603.6	13,208.2	17,027.2	21,609.8	26,917.2	33,247.9	41,276.8	38,807.2	46,308.5	55,967.2	62,176.5	66,901.1	71,405.4
10億ドル	271.0	195.9	259.7	306.6	345.5	430.3	590.9	764.0	890.3	1,300.3	1,663.7	1,225.0	1,525.3	1,906.9	2,001.2	2,080.1	1,890.6
GDP**	1,833.2	1,327.8	1,768.1	2,095.8	2,372.1	2,988.6	4,093.0	5,313.0	6,837.3	9,142.5	11,715.6	8,582.0	10,679.0	13,347.5	13,988.7	14,511.2	13,090.6
ドル																	
実質成長率 (前年比)	▲6.3	6.4	10.0	5.1	4.7	7.3	7.2	6.4	8.2	8.5	5.2	▲7.8	4.3	4.3	3.4	1.3	0.6
固定資本投資	407.1	670.4	1,165.2	1,504.7	1,762.4	2,186.4	2,865.0	3,611.1	4,730.0	6,716.2	8,781.6	7,976.0	9,121.1	11,035.7	12,586.1	13,255.5	13,277.7
10億ルーブル																	
実質増減率 (前年比)	▲12.0	5.3	17.4	10.0	2.8	12.5	13.7	10.2	17.8	23.8	9.5	▲13.5	6.3	10.8	6.8	▲0.2	▲2.7
産業																	
実質増減率 鉱工業	▲6.2	11.0	8.7	2.9	3.1	8.9	8.0	5.1	6.3	6.8	0.6	▲9.3	7.3	5.0	3.4	0.4	1.7
(前年比)																	
農業	▲13.2	4.1	6.2	6.9	0.9	▲0.1	2.4	1.6	3.0	3.3	10.8	1.4	▲11.3	23.0	▲4.8	5.8	3.7
小売販売高 (名目)	1,042.8	1,797.4	2,352.3	3,070.0	3,765.4	4,529.3	5,642.5	7,041.5	8,711.9	10,869.0	13,944.2	14,599.2	16,512.0	19,104.3	21,394.5	23,685.9	26,355.2
10億ルーブル																	
実質増減率	▲3.2	▲5.8	9.0	11.0	9.3	8.8	13.3	12.8	14.1	16.1	13.7	▲5.1	6.5	7.1	6.3	3.9	2.7
物価騰上昇率(前年12月比)	84.4	36.5	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	10.9	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	6.5	11.4
M 2 (1月1日時点)	374.1	453.7	714.6	1,150.6	1,609.4	2,130.5	3,205.2	4,353.9	6,032.1	8,970.7	12,869.0	12,975.9	15,267.6	20,011.9	24,483.1	27,405.4	31,404.7
10億ルーブル																	
前年同期比	-	121.3	157.5	161.0	139.9	132.4	160.4	135.8	136.5	148.7	143.5	100.8	117.7	131.1	122.3	136.9	128.3
労働***	8,725	9,100	7,525	6,411	5,712	5,934	5,666	5,242	5,250	4,519	4,697	6,284	5,544	4,922	4,131	4,137	3,889
失業者数	11.9	13.0	10.7	9.1	8.0	8.2	7.8	7.1	7.1	6.0	6.2	8.3	7.3	6.5	5.5	5.5	5.2
失業率																	
歳入	686.8	1,213.6	2,097.7	2,683.7	3,519.2	4,138.7	5,429.9	8,570.6	10,625.8	13,368.3	16,003.9	13,599.7	16,031.9	20,855.4	23,435.1	24,442.7	26,766.1
10億ルーブル																	
歳出	842.1	1,258.0	1,960.1	2,419.4	3,422.3	3,964.9	4,693.7	6,820.6	8,375.2	11,378.6	13,991.8	16,048.3	17,616.7	19,994.6	23,174.7	25,290.9	27,611.7
(統合予算)																	
収支	▲155.3	▲44.4	137.6	264.3	96.9	173.8	760.2	1,759.0	2,250.6	1,989.7	2,012.1	▲2,448.6	33,648.6	40,850.0	46,609.8	49,733.6	54,771.8
ドル/ルーブル***	9.7	24.6	28.1	29.2	31.3	30.7	28.8	28.3	27.2	25.6	24.8	31.7	30.4	29.4	31.1	31.8	38.0
(年平均)																	
外国貿易 (通関統計)																	
輸出	71.314	72,885	103,093	99,969	106,712	133,656	181,600	241,473	301,244	351,928	467,581	301,667	397,068	516,718	524,735	527,266	497,834
100万ドル																	
輸入	43,579	30,278	33,880	41,883	46,177	57,347	75,569	98,708	137,807	199,746	267,101	167,348	228,912	305,760	317,263	314,967	286,669
収支	27,735	42,607	69,213	58,086	60,535	76,309	106,031	142,765	163,437	152,182	200,480	134,319	168,156	210,958	207,472	212,299	211,165
対外直接投資合計																	
100万ドル																	
株式資本(除:再投資)																	
対外																	
収益の再投資																	
負債性資本																	
対内直接投資合計																	
100万ドル																	
株式資本(除:再投資)																	
対内																	
収益の再投資																	
負債性資本																	

* 2008年以前は、11月末時点。
 ** ドル表示は、ルーブル表示の値を年平均為替レートで除したものの。
 *** 2004年以前は、International Financial Statistics Yearbook 2010 (IMF)による。2005年以降は、『経済活動人口 (2014年版)』(ロシア連邦統計庁)による。
 **** 2005年以前はInternational Financial Statistics Yearbook (IMF)の各年版。2006年以降はロシア中央銀行発表の年平均値。
 (出所)『ロシア統計年鑑 (各年版)』;『ロシアの社会・経済情勢 (各月版)』;『ロシアの人口動態年鑑 (2013年版)』;『経済活動人口 (2014年版)』(以上、ロシア連邦国家統計庁);
 ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト;ロシア中央銀行ウェブサイト。

付表2-2 ロシア極東連邦管区の統計データ

単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
人口	7,137	7,027	6,913	6,832	6,743	6,680	6,634	6,538	6,547	6,509	6,487	6,339	6,320	6,285	6,266	6,252	6,227
経済活動人口(15～72歳)			3,628	3,513	3,488	3,536	3,493	3,454	3,454	3,464	3,517	3,483	3,437	3,459	3,427	3,434	3,412
鉱工業生産高 (対前年比実質増減率)*			12.4	2.8	2.1	4.4	7.5	2.6	4.2	35.1	▲0.2	7.6	6.5	9.1	3.0	3.3	5.3
固定資本投資 (対前年比実質増減率)	▲3.2	44.3	▲1.6	47.9	15.3	6.7	40.3	7.4	2.3	18.9	11.7	7.1	6.1	26.5	▲11.9	▲19.5	▲5.2
輸出計	2,989.0	2,489.8	3,788.4	5,842.1	3,917.1	4,122.1	4,625.5	6,581.6	9,065.8	13,525.4	15,386.1	10,724.8	18,579.0	25,012.4	25,899.3	28,030.2	28,491.3
日本	748.3	679.8	722.2	662.0	782.1	849.2	1,202.0	1,558.2	1,534.7	4,070.2	4,392.7	3,582.6	6,155.3	6,855.3	7,392.2	9,135.3	8,466.1
中国	876.7	385.1	978.1	1,696.8	1,046.9	1,517.2	1,491.8	2,162.9	2,573.1	1,984.2	1,892.1	2,379.4	3,075.9	3,967.7	5,179.6	5,448.9	5,419.5
韓国	315.3	348.8	382.7	801.2	690.4	722.8	811.2	1,277.8	1,185.4	4,555.2	5,774.9	3,754.1	5,350.3	8,462.4	8,369.7	8,430.9	9,113.9
米国	403.5	418.9	377.4	333.3	251.5	182.0	185.5	206.0	300.5	352.4	198.5	41.8	58.7	44.0	62.4	157.9	239.4
その他	645.2	657.2	1,328.0	2,358.8	1,146.2	850.9	935.0	1,376.7	3,472.1	2,563.4	3,127.9	966.9	3,938.8	5,682.9	4,895.3	4,857.3	5,252.4
輸入計	1,767.0	1,081.2	934.2	1,216.8	1,518.6	1,764.5	3,015.0	6,983.3	7,745.1	8,808.5	4,684.6	7,653.6	9,109.7	10,261.6	12,032.5	10,488.6	
日本	140.6	140.1	131.3	189.3	186.0	441.8	1,204.2	1,941.0	1,710.7	2,035.1	2,677.9	474.9	773.1	903.4	988.4	1,730.4	1,773.9
中国	172.2	132.7	141.1	173.4	424.1	487.6	655.3	1,187.4	1,701.8	2,540.9	3,176.9	2,012.7	3,909.6	4,224.4	4,671.4	5,629.2	4,721.7
韓国	587.2	166.3	184.3	244.0	302.9	299.2	352.7	905.7	1,603.3	1,294.0	700.3	383.8	884.7	1,312.2	1,867.3	1,458.5	1,113.7
米国	328.2	247.4	177.5	183.0	241.5	155.4	208.1	488.6	426.8	501.4	668.9	653.9	551.4	697.4	695.8	713.5	622.4
その他	538.8	394.7	300.0	427.1	364.1	380.5	594.7	1,290.3	1,540.7	1,373.7	1,584.5	1,159.3	1,534.9	1,972.3	2,068.7	2,500.8	2,256.9
総貿易高	4,756.0	3,571.0	4,722.6	7,068.9	5,435.7	5,886.6	7,640.5	12,394.6	16,049.1	21,270.5	24,194.6	15,409.4	26,232.6	34,122.1	36,160.9	40,062.7	38,979.9
貿易収支	1,222.0	1,408.6	2,854.2	4,625.3	2,398.5	2,357.6	1,610.5	768.6	2,082.5	5,780.3	6,577.6	6,040.2	10,925.4	15,902.7	15,637.7	15,997.7	18,002.6

*連邦管区制度導入前(1998-99年)の管区単位の鉱工業生産に関しては、整合性ある公式データ発表なし。
(出所)「ロシア統計年鑑(各年版)」：「経済活動人口(2010年・2012年・2014年版)」；「ロシアの地域 社会経済指標(2014年)」；「ロシア極東の社会経済情勢(2015年第1四半期)」(ロシア連邦国家統計庁)。
貿易データの1998～2001年は極東サハヤカル協会事務局2003年・2005年発表資料；
2002年～2008年は「ロシアNIS調査月報(2008年9-10月、2009年8月号、2010年9-10月号)」(ロシアNIS貿易会)；2009～2014年はロシア極東税関(<http://avtu.customs.ru/>)掲載の年別連関統計データ

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ(1)

地域内総生産 (Gross Regional Product : 名目値 (基本価格表示) ; 単位100万ルーブル)

	面積* 千km ²	人口* 千人	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
			2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013		
ロシア連邦 (10億ルーブル)	17,098.2	143,667	2,252	3,827	5,754	7,171	8,741	10,742	13,964	18,034	22,492	27,964	33,909	32,007	37,688	45,392	49,926	54,014
シベリア連邦管区 計	5,145.0	19,292	302,020	467,360	687,071	844,142	991,737	1,209,597	1,631,783	1,951,299	2,442,999	2,990,665	3,442,210	3,391,088	4,131,394	4,802,934	5,186,809	5,535,450
アルタイ共和国	92.9	211	1,528	2,186	2,738	4,499	5,311	6,904	8,517	8,806	11,609	15,109	18,701	19,912	22,394	26,381	30,445	33,090
ブリヤート共和国	351.3	974	11,140	16,185	21,575	30,075	37,885	52,254	63,919	74,913	91,712	107,442	124,739	121,188	133,526	153,624	164,738	177,682
トゥヴァ共和国	166.6	312	1,959	2,728	3,594	5,197	6,847	8,121	9,839	11,683	15,147	19,384	23,871	26,922	30,773	33,399	37,369	41,749
ハカシア共和国	61.6	534	8,159	13,192	17,418	20,041	25,423	28,969	33,103	41,728	53,689	63,722	72,309	81,020	96,040	113,088	130,639	143,534
アルタイ地方	168.0	2,391	21,366	32,431	46,737	61,854	73,107	88,733	114,841	135,686	173,811	223,563	259,343	265,613	302,901	332,118	368,995	410,825
ザバイカール地方	431.9	1,090	12,865	20,784	30,025	35,139	44,556	53,146	61,262	69,647	90,732	110,822	140,302	148,568	166,743	203,869	223,969	229,782
クラスノヤールスク地方	2,366.8	2,853	70,150	124,517	214,663	239,420	230,995	272,727	365,454	439,737	585,882	734,155	737,951	749,195	1,055,525	1,170,827	1,183,228	1,256,675
イルクーツク州	774.8	2,418	50,422	77,701	103,014	120,240	140,196	167,827	213,244	258,066	330,834	402,655	438,852	458,775	546,141	634,561	737,972	796,587
ケメロヴォ州	95.7	2,734	42,880	64,491	88,728	113,800	136,157	164,903	244,462	295,378	342,211	437,790	575,902	512,408	625,915	751,198	718,320	668,312
ノヴォシビルスク州	177.8	2,731	34,399	52,747	72,013	95,299	123,085	153,799	191,827	235,382	296,065	365,531	453,575	425,400	484,141	598,564	728,154	821,415
オムスク州	141.1	1,974	26,865	33,735	46,028	61,536	92,629	115,030	192,877	220,686	262,507	286,005	347,760	336,260	382,620	451,419	491,508	553,243
トムスク州	314.4	1,070	20,288	26,663	40,540	57,041	75,547	97,084	132,439	159,579	188,801	214,487	248,906	245,808	284,677	333,866	371,473	402,546
極東連邦管区 計	6,169.3	6,227	144,168	234,929	308,802	391,750	471,106	561,094	678,448	826,422	999,073	1,277,127	1,534,868	1,730,519	2,110,721	2,532,572	2,702,292	2,908,368
サハ共和国	3,083.5	955	33,632	62,751	81,960	100,922	115,117	132,964	163,497	183,027	206,845	242,667	308,518	328,202	366,825	486,831	541,307	569,132
カムチャツカ地方	464.3	320	11,678	14,920	18,141	23,032	25,882	29,747	35,139	43,974	56,120	66,077	77,854	94,643	103,123	114,376	127,413	131,561
沿海地方	164.7	1,938	31,373	53,242	62,089	72,826	96,832	119,334	162,301	186,623	215,934	259,041	316,882	368,997	470,679	549,723	557,489	576,615
ハバロフスク地方	787.6	1,340	29,310	40,307	64,795	79,892	101,049	116,318	133,331	161,194	194,260	231,293	269,179	276,895	363,590	399,594	437,994	473,695
アムール州	361.9	811	14,436	20,676	26,315	39,053	45,718	53,200	64,250	76,861	95,091	111,761	131,564	151,119	178,690	225,402	229,407	211,224
マガダン州	462.5	148	6,983	10,539	13,010	17,152	22,375	24,326	24,612	27,168	31,203	35,314	42,054	47,896	59,620	72,174	78,418	88,490
サハリン州	87.1	491	12,611	26,270	34,777	47,140	47,140	63,139	91,730	121,014	166,105	266,273	333,582	392,380	487,660	600,248	641,886	673,775
エダヤ自治州	36.3	171	1,510	3,026	3,784	4,789	6,839	8,565	11,231	14,204	17,977	23,726	29,977	25,320	31,556	39,467	42,744	37,886
チュコト自治管区	721.5	51	2,635	3,199	3,831	6,945	10,155	13,501	12,358	12,355	15,538	20,984	30,559	45,068	38,978	44,758	45,634	46,990

*2014年1月1日時点。
(出所) 面積、人口：『統計年鑑 (2014年版)』、地域内総生産：ロシア連邦統計庁HP掲載データ (2015年3月3日更新)

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ(2)

地域内総生産 (Gross Regional Product) 対前年比実質変化率 (%)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
ロシア連邦	93.5	105.6	110.6	106.0	105.5	107.6	107.4	107.6	108.3	108.3	105.7	92.4	104.6	105.4	103.1	101.8
シベリア連邦管区	92.2	104.4	107.5	106.9	104.1	107.5	108.3	104.8	106.2	107.5	104.1	95.9	104.4	105.0	103.0	102.1
アルタイ共和国	90.6	104.8	109.0	119.5	95.5	114.9	107.9	101.5	104.0	107.5	107.0	96.2	100.8	102.7	98.8	100.3
ブリヤート共和国	94.1	108.0	104.9	106.4	106.4	106.7	103.7	104.8	105.8	107.7	105.4	92.6	103.5	103.8	100.5	100.8
トウヴァ共和国	95.3	106.1	103.1	114.0	103.5	105.8	105.4	99.9	103.9	106.2	100.1	99.7	104.2	100.9	102.1	101.0
ハカシア共和国	91.3	99.2	107.8	103.7	96.8	103.4	103.9	103.1	102.7	103.6	102.8	99.5	102.2	105.1	105.4	104.0
アルタイ地方	96.7	102.8	111.7	107.1	103.8	107.7	107.2	101.6	110.2	109.5	103.3	94.7	103.2	103.9	101.6	104.9
ザバイカル地方	86.8	109.8	109.2	107.5	101.6	107.4	103.4	103.7	105.7	111.8	109.1	100.7	103.7	107.8	102.2	98.1
クラスノヤルスク地方	93.6	105.1	105.1	106.3	104.0	105.6	106.4	103.3	104.4	106.0	104.6	98.5	105.8	105.7	105.8	102.9
イルクーツク州	90.6	101.0	105.2	102.8	101.2	105.3	106.1	108.3	112.0	109.1	103.7	100.1	106.8	104.5	109.4	102.0
ケメロヴォ州	91.9	108.2	106.8	104.6	103.8	107.0	104.7	106.8	107.2	106.8	102.1	92.9	102.7	102.3	95.8	96.0
ノヴォシビルスク州	95.0	104.7	113.7	111.6	105.4	109.7	110.0	108.9	108.5	111.7	105.7	89.4	104.6	108.4	101.5	105.0
オムスク州	87.6	101.1	107.9	112.7	107.8	110.7	128.5	106.1	100.6	105.2	104.1	96.8	102.7	106.1	101.8	105.1
トムスク州	92.4	104.2	109.9	110.8	109.2	111.8	105.0	96.2	102.7	104.0	102.4	96.5	104.7	103.6	103.6	101.8
極東連邦管区	92.4	106.1	103.1	105.9	103.7	105.9	106.6	104.6	105.3	109.4	103.4	101.5	106.8	105.3	98.6	99.1
サハ共和国	94.1	106.6	107.8	101.8	101.0	104.3	107.7	104.9	103.4	104.5	107.2	97.6	101.6	107.1	103.2	100.9
カムチャツカ地方	91.8	92.9	106.3	96.0	96.4	105.8	94.1	104.9	105.7	105.8	104.2	105.2	99.5	103.5	102.2	99.5
沿海地方	93.9	106.5	98.3	100.0	104.6	105.8	108.0	105.5	104.1	106.6	107.2	102.4	111.7	107.3	93.1	97.4
ハバロフスク地方	93.7	109.2	111.6	108.1	106.4	104.1	105.5	104.2	105.3	105.1	102.6	93.0	111.0	102.5	100.5	101.3
アムール州	89.4	104.0	106.3	117.5	96.6	104.1	103.3	103.1	103.2	109.0	105.0	98.3	106.0	108.1	97.3	89.4
マガダン州	81.2	96.9	101.8	102.6	105.2	94.6	100.0	97.9	100.4	99.3	105.3	99.3	104.4	102.4	103.6	103.9
サハリン州	95.9	119.0	84.7	116.6	106.3	116.4	117.3	108.8	112.2	126.3	95.7	110.9	108.0	104.3	97.5	101.4
エダヤ自治州	86.9	105.1	102.9	108.5	109.3	107.5	112.8	104.4	105.3	119.4	100.8	95.5	117.0	104.8	101.5	82.5
チユコト自治管区	78.4	92.3	105.1	129.4	142.0	125.9	92.0	85.6	105.5	113.6	117.4	113.4	82.7	95.8	99.7	100.4

(出所) ロシア連邦統計庁HP掲載データ(2015年3月3日更新)

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ (3)

対外貿易* (単位：100万ドル)

	2007		2008		2009		2010		2011		2012		2013		2014**									
	輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易	輸出								
ロシア連邦	351,928	193,746	551,674	267,940	734,952	301,801	167,476	469,277	397,066	228,912	625,900	516,718	305,760	822,478	524,735	317,833	841,998	527,266	314,998	842,233	497,909	286,669	784,578	
シベリア連邦管区 (小計)	29,290.5	7,203.4	36,493.9	30,540.8	9,781.3	40,322.1	25,541.3	5,824.3	31,365.6	37,703.4	7,363.1	45,066.5	51,674.0	9,039.7	42,151.4	35,613.1	10,493.2	46,012.2	36,204.2	9,179.4	45,383.6	35,158.8	8,021.9	43,180.7
アルタイ共和国	20.6	147.6	168.2	28.7	48.2	76.9	26.7	15.9	42.6	44.3	30.0	74.3	31.5	102.5	134.0	40.8	16.1	56.9	26.7	13.4	40.1	25.6	41.9	67.5
ブリヤート共和国	330.0	187.5	517.5	339.2	185.4	524.6	488.0	113.2	611.2	449.3	161.4	610.7	731.1	188.8	919.9	949.1	253.0	1,202.1	1,239.7	163.4	1,463.1	1,281.6	146.1	1,427.7
トゥヴァ共和国	0.8	19.8	20.6	0.8	6.6	7.4	3.5	10.9	2.9	6.2	9.1	2.1	4.7	6.8	2.3	11.1	13.4	0.2	15.2	15.4	0.4	10.6	11.1	
ハカルタ共和国	1,439.8	633.4	2,073.2	2,088.4	1,713.9	2,900.3	1,470.0	434.8	1,904.8	1,893.1	613.7	2,506.8	1,719.2	691.1	2,044.3	1,881.7	689.9	2,580.5	1,843.7	573.4	2,417.1	203.4	328.9	2,360.3
アルタイ地方	94.3	337.4	1,278.7	1,317.3	663.4	1,960.7	782.2	343.0	1,095.2	514.8	427.2	942.0	527.6	418.3	945.9	863.0	457.0	1,420.0	831.9	499.5	1,331.4	731.9	420.6	1,152.5
ザバイカル地方	353.4	401.8	755.2	218.1	482.2	700.3	248.2	281.5	529.7	1,303.3	379.7	510.0	213.4	542.6	756.0	310.4	518.9	829.4	278.8	633.8	812.6	219.1	550.4	769.5
クラスノヤルスク地方	11,830.9	1,258.5	13,089.4	8,754.4	20,387.1	10,794.1	7,763.3	1,310.6	9,073.9	9,880.8	1,237.7	11,185.5	9,392.4	1,965.0	11,357.4	8,915.9	1,959.1	10,275.0	7,875.2	2,099.3	9,974.5	774.9	1,479.5	9,254.4
イルクーツク州	4,579.0	1,423.9	6,002.9	5,189.0	1,785.0	6,974.0	4,108.9	1,157.7	5,266.6	5,111.8	1,192.2	6,304.0	6,344.1	1,458.9	7,803.0	3,386.0	1,577.1	6,963.1	8,201.9	1,174.2	9,376.1	7,186.6	1,582.7	8,739.5
ケメロヴォ州	6,962.0	667.9	7,629.9	9,747.6	9,978.1	10,745.4	8,401.3	569.6	8,970.9	10,323.3	654.9	10,978.2	11,577.5	855.4	12,432.9	12,238.0	1,870.0	14,108.0	12,643.1	1,027.5	13,670.6	12,737.3	681.2	13,418.5
ノヴォシビルスク州	1,421.9	1,451.5	2,873.4	1,563.8	1,836.6	3,402.4	1,202.5	1,043.2	2,245.7	1,680.9	2,071.1	3,750.0	1,349.2	2,293.2	3,842.4	1,831.2	2,286.8	4,118.0	1,693.6	2,162.2	3,855.8	1,894.8	1,918.7	3,813.6
オムスク州	556.5	529.8	1,086.3	558.2	724.2	1,282.4	414.2	399.7	803.9	6,912.0	424.3	7,336.3	514.7	395.0	909.7	614.7	517.2	1,331.9	869.6	622.9	1,392.5	839	421.7	1,260.7
トムスク州	854.3	144.4	998.7	735.1	1,983.3	933.4	648.6	161.5	810.1	739.7	184.6	924.3	714.9	124.3	839.2	880.0	233.9	1,113.9	639.9	394.5	1,034.4	436	489.5	905.5
極東連邦管区 (小計)	12,488.1	7,713.3	20,201.4	14,063.9	8,850.1	22,914.0	11,970.2	4,961.7	16,931.9	18,601.7	7,695.7	26,297.4	25,223.2	9,183.6	34,406.8	25,950.0	10,546.0	36,506.0	28,194.4	12,266.6	40,461.0	26,673.8	10,884.4	39,358.2
サハ共和国	2,094.0	64.5	2,158.5	2,291.4	1,027.7	2,394.1	1,469.1	88.2	1,557.3	3,236.5	90.7	3,327.2	4,580.8	183.3	4,769.1	4,707.8	132.7	4,840.5	4,734.3	177.8	4,912.1	504.9	74.6	5,123.6
カムチャツカ地方	145.3	75.2	220.5	170.7	117.7	288.4	540.2	66.9	607.1	632.3	67.4	699.7	609.7	107.1	716.8	703.8	101.3	805.1	618.7	94.4	713.1	522.2	87.2	609.4
沿海地方	1,111.8	421.9	5,326.7	871.0	5,810.1	6,681.1	1,067.0	2,927.3	3,994.3	1,411.8	5,041.2	6,453.0	1,877.4	5,786.0	7,633.4	1,984.2	6,699.0	8,683.2	3,337.6	8,647.2	11,984.8	3,970.5	7,500.4	11,569.9
ハバロフスク地方	1,753.8	1,052.7	2,806.5	1,745.5	1,093.9	2,808.4	974.5	537.8	1,512.3	1,225.9	939.6	2,165.5	1,654.9	1,096.5	2,751.4	1,627.9	1,086.4	2,614.3	1,508.9	928.7	2,437.6	1,437.7	813.6	2,251.3
アムール州	209.4	278.2	487.6	272.2	413.6	665.8	170.4	211.5	381.9	1,988	284.5	443.3	228.6	527.3	755.9	407.5	770.5	1,178.0	446.4	505.1	951.5	383.2	502.2	865.4
マガタン州	117.2	103.7	220.9	128.4	128.7	257.1	90.5	76.2	166.7	107.9	129.9	236.8	197.1	143.2	340.3	195.4	189.0	394.3	431.1	458.1	889.2	463.1	112.8	565.9
サハリン州	7,037.8	1,791.9	8,829.7	8,592.3	1,006.2	9,598.5	7,609.2	934.9	8,544.1	11,776.6	387.4	12,766.0	16,018.0	1,134.2	17,152.2	16,367.7	1,362.5	17,730.2	17,009.1	1,195.6	18,208.7	1,669.2	1,306.5	18,002.7
エダヤ自治州	18.0	16.4	34.4	22.5	36.9	59.4	12.9	16.7	29.6	8.8	37.7	46.5	11.3	60.5	71.8	15.9	45.4	61.3	17.9	84.4	102.3	23.6	70.5	94.2
チュコト自治管区	0.7	115.9	116.6	1.2	149.3	141.5	36.4	102.2	286.6	41.1	118.4	159.5	45.5	140.6	186.1	47.8	161.2	209.1	90.4	171.3	261.7	138.3	126.6	694.8

* ベラルーシ及びカザフスタンとの貿易を含む。データ出所が異なるため、本文及び他の表のデータと一致しない。

** 2015年3月10日現在の集計値。連邦分は、2015年4月7日現在の改訂値。

(出所) ロシア統計年鑑 (各年版)；「極東連邦管区の社会経済情勢2015年第 四半期」；「シベリア連邦管区の社会経済情勢2015年第 四半期」(ロシア連邦国家統計庁)

付表3 モンゴルの統計データ (1)

項目	明細	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014**
1 人口	人口 (年末)	2,243.0	2,407.5	2,562.4	2,594.8	2,635.2	2,666.0	2,716.3	2,761.0	2,811.6	2,867.7	2,930.3	2,995.9
	海外居住者	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	107.1	107.1	107.1	107.2	98.0
2 GDP*	経済活動人口	812.7	847.6	1,001.2	1,042.8	1,054.0	1,137.9	1,137.9	1,124.7	1,147.1	1,151.1	1,198.3	1,206.6
	名目	651.5	1,224.1	3,041.4	4,027.6	4,956.6	6,555.6	6,590.6	8,414.5	13,173.8	16,688.4	19,174.2	21,975.5
3 実質GDP成長率	百万ドル (年平均対米為替レートによる)	1,455.4	1,135.8	2,523.4	3,414.4	4,236.8	5,621.8	6,583.5	6,295.8	10,410.0	12,276.3	12,567.5	12,085.7
	実質 (2005年価格)	1,941.5	2,221.7	3,041.4	3,301.6	3,640.0	3,964.0	3,913.7	4,162.8	4,891.8	5,498.5	6,144.2	N/A
4 1人当たりGDP	実質 (2010年価格)	6.4	1.1	7.3	8.6	10.2	8.9	▲1.3	6.4	17.3	12.3	11.6	7.8
	名目	293	512	1,194	1,562	1,896	2,480	2,449	3,073	4,728	5,877	6,614	7,403.4
4.1 1人当たりGNI	千トウグルグ	654	475	990	1,324	1,620	2,127	1,703	2,266	3,736	4,323	4,335	4,072
	ドル (年平均対米為替レートによる)	873	923	1,187	1,272	1,381	1,487	1,441	1,520	1,756	1,936	2,119	N/A
5 支出項目別GDP (名目)	世界銀行アトラスメソッド	400	450	900	1,123	1,436	1,847	1,855	2,085	3,031	3,939	4,563	4,512
	名目ドル	71.5	85.7	37.3	58.5	60.6	72.8	67.9	63.7	66.5	69.3	71.0	71.0
6 GDP産業別構成比 (名目)	最終消費支出	29.6	27.5	37.5	35.6	38.0	43.0	34.5	42.1	58.1	55.9	53.3	33.3
	%	▲1.1	▲13.2	▲4.8	5.9	1.3	▲13.0	▲7.3	▲10.0	▲21.9	▲22.4	▲22.5	▲4.3
7 GDPに占める民間部門	農林業・狩猟採集	32.5	27.4	19.8	17.6	18.4	19.2	17.9	14.3	10.2	11.2	13.4	14.0
	%	30.5	19.6	29.4	36.2	35.3	28.6	28.3	31.4	30.8	27.3	27.0	28.6
8 年間インフレ率 (期末)	鉱工業	11.3	10.8	21.1	28.4	27.1	20.6	19.8	23.6	21.8	17.8	15.9	17.6
	%	17.3	6.7	5.8	5.4	6.2	8.3	8.3	8.4	8.6	9.0	10.7	10.6
8.1 年平均インフレ率	採掘・探石	1.9	2.1	2.9	2.3	2.0	1.8	2.4	2.1	0.4	0.5	0.4	0.4
	%	2.0	2.8	3.2	2.5	3.4	3.9	3.8	3.4	2.6	2.6	2.5	2.4
9 年平均為替レート	建設	2.0	4.0	5.3	4.3	3.8	5.3	7.3	6.6	6.8	5.8	6.2	6.1
	%	9.2	9.5	7.5	6.7	6.3	13.7	12.2	15.6	22.1	19.9	18.4	16.4
10 失業率 (LFS)	輸送・保管	2.6	3.9	2.2	2.9	2.9	3.8	4.1	3.6	3.9	4.2	4.1	4.0
	%	3.3	4.0	2.8	3.0	3.4	4.2	4.7	4.0	3.8	4.5	4.5	4.3
11 賃用率	情報・通信	11.5	19.1	18.7	17.4	17.9	10.2	9.7	8.9	9.9	13.4	13.8	13.9
	%	N/A	72.2	71.9	67.9	68.3	72.5	73.0	73.4	77.8	78.7	80.1	80.9
12 部門別雇用	行政・防衛・強制社会保障	53.1	8.1	9.5	6.2	17.8	22.1	4.2	13.0	10.2	14.0	12.5	11.0
	%	N/A	11.6	12.7	4.3	9.6	28.0	8.0	10.1	9.2	14.3	10.5	12.8
13 国家財政	教育	447.93	1,077.7	1,205.3	1,179.6	1,169.9	1,166.1	1,437.9	1,365.9	1,265.5	1,359.4	1,525.7	1,818.3
	その他	-	-	-	-	-	-	-	9.2	11.6	9.9	7.7	7.9
13 国家財政	合計	36.3	N/A	N/A	32.2	35.2	35.2	38.7	39.2	29.8	27.4	N/A	N/A
	%	76.7	80.9	96.3	1,009.9	1,024.1	1,041.7	1,006.3	1,037.7	1,037.7	1,056.4	1,103.6	1,110.7
13 国家財政	農林業・狩猟採集	354.2	393.5	386.2	391.4	385.6	377.6	348.8	346.6	342.8	370.0	329.1	310.7
	千円	85.5	91.0	113.9	118.9	123.1	124.1	107.0	111.3	122.8	126.1	145.1	141.9
13 国家財政	建設	29.5	23.4	48.9	56.3	60.0	66.8	49.6	48.8	52.0	59.2	72.4	81.1
	%	126.7	145.3	238.9	261.5	270.6	282.3	264.8	266.1	271.6	236.2	275.3	300.6
13 国家財政	貿易・輸送・通信その他サービス	144.2	151.6	171.7	171.1	173.2	179.1	190.9	217.4	208.9	215.2	226.3	215.7
	千円	27.5	4.2	8.7	10.6	11.6	11.8	45.2	43.5	39.6	49.7	55.4	60.7
13 国家財政	行政・教育・健康・社会福祉	144.6	351.1	837.9	1,360.4	1,860.5	2,170.4	1,994.0	3,122.5	4,227.2	4,863.1	5,940.1	6,233.4
	%	132.2	429.7	764.6	1,237.0	1,747.3	2,466.8	2,336.8	3,080.7	4,987.0	5,993.8	6,164.7	7,031.4
13 国家財政	その他	12.4	▲78.6	73.3	123.4	133.2	▲296.4	▲342.8	41.8	▲769.8	▲1,130.7	▲224.6	▲808.0
	%	1.9	▲6.4	2.4	3.1	2.7	▲4.5	▲5.2	0.5	▲5.8	▲6.8	▲1.2	▲3.7
13 国家財政	GDPに占める財政赤字・黒字比率	323.0	325.8	695.2	1,193.3	1,607.4	1,861.2	1,386.7	2,302.9	3,340.3	3,577.4	3,893.4	3,422.6
	百万ドル (年平均対米為替レートによる)	295.3	398.7	634.4	1,048.7	1,493.5	2,115.4	1,621.1	2,272.1	3,948.6	4,409.2	4,040.6	3,867.0
13 国家財政	財政赤字・黒字	27.7	▲72.9	60.8	104.6	113.9	▲254.2	▲238.4	30.8	▲608.3	▲431.8	▲147.2	▲444.4
	%												

付表3 モンゴルの統計データ (2)

項目	明細	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014**	
14 金融市場 (期末)	貨幣供給 (M2)	102.0	258.8	1,170.1	1,536.5	2,401.2	2,270.0	2,880.0	4,680.0	6,412.3	7,617.3	9,451.0	10,635.8	
	総公的貯蓄準備高	N/A	N/A	298.0	687.6	972.4	637.2	1,145.3	2,091.2	2,273.9	3,629.2	1,193.0	1,849.9	
	民間金融機関融資 (貸付残高)	20.3	67.7	859.9	1,223.3	2,056.1	2,635.6	3,264.8	3,264.8	5,641.2	6,990.5	10,769.3	12,502.5	
	不良債権 (貸付残高)	6.6	16.0	49.5	60.0	68.1	188.7	462.0	374.4	330.0	295.1	566.0	625.7	
	個人預金 (貸付残高)	19.9	86.4	632.5	931.1	1,361.7	1,915.1	1,851.3	2,366.7	2,554.2	3,815.2	4,625.8	5,226.8	
	登録された企業数	475	410	392	387	383	376	368	336	332	329	261	237	
	時価総額	12.8	40.5	55.7	131.2	716.3	515.9	620.7	1,373.9	2,188.6	1,799.9	1,670.5	1,442.7	
	同対GDP比率	2.0	3.3	1.8	3.3	14.5	7.9	9.4	16.3	16.5	10.8	8.7	6.6	
	市場流動性	0.8	14.1	12.0	18.0	102.6	62.3	23.2	62.9	109.1	144.7	97.6	24.2	
	同対GDP比率	0.1	1.2	0.4	0.4	2.1	1.0	0.4	0.7	0.8	0.9	0.5	0.1	
	16 家畜頭数	合計	28,572.3	30,227.4	30,398.8	34,802.9	40,283.8	43,288.4	44,023.9	32,729.5	36,335.8	40,920.9	45,144.4	51,982.7
		国・企業所有	2,125.1	990.7	497.1	487.9	511.8	377.9	358.2	357.9	358.2	354.0	351.2	370.8
		個人所有	26,447.2	29,236.7	29,901.7	34,315.0	39,752.0	42,771.9	43,498.5	32,392.2	35,977.6	40,566.9	44,793.2	51,611.9
		山羊	8,520.7	10,289.8	13,267.4	15,451.7	18,347.8	19,969.4	19,651.5	13,832.2	15,934.6	17,568.7	19,227.6	22,008.9
羊		13,718.6	13,876.4	12,884.5	14,815.1	16,990.1	18,362.3	19,274.7	14,480.4	15,668.5	18,141.4	20,065.4	23,214.8	
牛		3,317.1	3,097.6	1,963.6	2,167.9	2,425.8	2,503.4	2,599.3	2,176.0	2,339.7	2,584.6	2,909.5	3,413.9	
馬		2,648.4	2,660.7	2,029.1	2,114.8	2,239.5	2,186.9	2,221.3	1,920.3	2,112.9	2,330.4	2,619.4	2,995.8	
ラクダ		367.5	322.9	254.2	263.5	260.6	266.4	277.1	289.6	280.1	305.8	321.5	349.3	
成畜死亡頭数		673.9	3,491.2	677.2	476.4	294.1	1,640.6	1,732.9	10,319.9	651.3	428.9	792.6	401.4	
合計		267.5	419.5	851.7	981.8	1,297.5	1,691.7	1,737.3	1,732.5	1,990.6	2,562.4	3,124.4	3,768.9	
牧畜		227.9	353.9	738.5	834.5	1,124.8	1,377.1	1,307.7	1,290.7	1,595.1	2,118.6	2,633.4	3,126.9	
農耕		39.6	65.6	113.2	147.3	172.7	314.6	429.6	461.8	395.5	443.8	486.0	642.0	
肉・屠畜重量		211.7	310.6	183.9	170.7	191.2	221.3	269.1	201.2	251.4	263.4	299.3	294.5	
17 農業生産 (名目)		合計	69.4	113.4	45.3	44.2	46.8	56.3	58.6	45.2	54.8	59.7	57.7	54.7
	牛肉	11.5	120.0	93.4	88.4	102.8	119.9	168.9	127.5	123.1	123.6	155.0	153.3	
	マトン・山羊	7,458.1	11,375.8	6,927.1	6,374.0	7,218.4	9,762.4	13,076.3	16,784.7	8,743.8	8,766.5	10,895.1	N/A	
	皮革	192.4	712.4	328.0	273.2	287.9	364.9	306.8	395.4	208.0	245.9	243.5	N/A	
	馬皮	578.9	1,265.4	404.3	383.8	379.9	520.6	571.1	717.4	446.6	472.8	473.9	N/A	
	牛皮	4,889.2	5,183.5	3,038.3	2,935.6	3,519.7	4,294.2	5,317.3	6,981.6	4,384.6	3,720.1	5,166.8	N/A	
	羊皮	1,299.5	3,019.7	2,793.4	2,455.4	2,797.5	3,788.6	5,957.2	6,368.3	3,258.0	4,022.2	4,640.8	N/A	
	山羊皮	19.6	21.7	14.2	15.2	18.2	20.8	22.4	22.4	23.5	16.2	17.5	22.4	
	羊毛	2.1	3.3	3.7	4.0	4.9	5.9	6.4	6.4	6.3	5.5	6.3	7.0	
	カンミヤ	369.6	375.6	425.9	479.4	485.6	457.4	493.7	338.4	529.9	588.0	667.0	765.4	
	乳	3.5	6.7	21.3	19.0	46.2	47.9	30.8	53.6	69.4	56.6	63.2	72.2	
	動物	261.4	142.1	75.5	136.6	114.8	212.9	391.7	365.1	402.5	432.8	350.2	518.8	
	小麥	256.7	138.7	73.5	127.8	109.6	209.8	388.1	345.5	392.3	418.8	331.5	488.3	
	じゃがいも	96.5	98.9	82.8	109.1	114.5	134.8	151.2	168.0	201.6	245.9	191.6	161.5	
その他野菜	27.3	44.0	64.1	70.4	76.4	78.6	78.0	82.3	99.1	99.0	101.9	104.9		
合計	325.1	645.4	1,475.5	2,327.2	3,060.5	3,514.0	3,441.9	4,986.9	8,777.3	9,821.3	10,443.7	12,231.9		
18 鉱工業生産 (名目)	採掘・採石業小計	167.0	333.8	978.3	1,627.6	1,988.9	1,981.5	2,157.9	3,097.0	5,686.3	5,787.0	6,099.8	7,209.6	
	原油探掘	13.8	37.5	73.4	104.6	147.5	210.9	482.9	926.8	2,145.6	1,722.6	1,461.1	1,175.3	
	金属鉱石採掘	142.8	269.0	866.0	1,459.9	1,710.7	1,855.5	1,439.1	1,881.1	2,172.3	2,256.6	3,273.7	4,132.3	
	原油探掘	-	0.7	11.0	19.3	31.7	45.0	147.3	205.7	273.4	430.7	770.9	1,241.6	
	その他	10.4	26.6	27.9	43.8	49.0	70.0	88.7	83.5	1,094.9	1,378.1	594.0	660.5	
	製造業小計	111.8	209.1	310.3	499.7	877.6	1,214.1	932.4	1,487.0	2,722.8	3,012.1	3,212.8	3,683.0	
	食品・飲料	45.9	81.0	104.2	156.8	237.6	424.4	395.4	683.7	821.4	1,001.0	1,058.7	1,231.0	
	繊維製品	33.6	72.3	66.0	111.0	209.7	232.6	197.6	196.3	205.7	196.3	283.9	365.3	
	衣料	7.3	22.7	31.3	37.2	36.7	27.2	18.6	28.4	201.5	204.3	226.3	197.4	
	たばこ	-	-	12.3	13.4	23.5	23.6	22.7	44.4	39.5	42.0	59.5	72.4	
	皮なめし・皮革製品・靴	2.8	1.3	0.6	8.1	11.5	8.9	9.5	15.7	33.2	40.1	40.8	43.0	
	木・木製品	2.6	4.3	7.9	11.0	12.7	26.6	25.6	36.9	65.5	95.9	95.7	64.4	

付表3 モンゴルの統計データ (3)

項目	明細	単位	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014**
19 主要製品生産量	出版・印刷・記録メディア		1.2	7.3	8.3	17.4	23.4	37.8	35.8	50.0	54.3	88.8	73.5	67.6
	化学製品		1.7	4.2	4.7	12.5	14.2	32.6	27.1	36.9	45.3	62.9	53.6	46.3
	単金属		2.2	4.6	50.4	76.7	226.7	241.4	78.2	159.0	109.5	126.9	195.0	195.0
	その他非金属製品		7.7	5.9	14.6	29.7	45.8	89.5	67.1	111.8	204.6	362.2	330.7	403.3
	石炭・石油精製品									0.7	296.3	508.1	563.6	579.7
	その他		6.8	5.5	10.0	25.9	35.8	69.5	54.8	85.1	205.4	280.6	299.8	397.5
	電気・水道小計		46.4	102.5	186.9	199.9	244.0	318.4	351.6	402.9	818.2	1,022.3	1,131.2	1,359.3
	石油		5.0	5.2	7.5	8.1	9.2	10.1	14.4	25.2	32.0	29.9	30.1	25.3
	原油		-	65.5	200.7	376.5	850.2	1,174.2	1,870.0	2,181.4	2,548.9	3,636.0	5,128.9	7,405.3
	岩石精製		130.0	210.0	134.1	137.6	131.8	142.9	119.3	140.7	116.4	157.2	76.4	71.9
	寶石		526.9	733.5	507.9	521.9	637.9	545.8	628.8	688.7	484.4	461.7	303.0	303.0
	35%銅精製		346.4	357.8	361.6	370.5	371.9	362.3	370.9	357.1	347.4	347.6	533.3	N/A
	47%モリブデン精製		3.9	2.8	2.5	3.0	4.2	4.0	5.1	4.7	4.7	4.1	4.1	3.9
	NA													
	亜鉛精製		-	-	22.8	109.9	154.7	143.6	141.5	112.6	104.7	119.1	104.1	93.2
	金		4.5	11.8	24.1	22.6	17.5	15.2	9.8	6.0	5.7	6.0	8.9	11.5
	鉄粗石		-	-	167.7	180.0	265.1	1,387.4	1,379.0	3,203.2	5,678.3	7,561.4	6,011.2	6,293.1
	セメント		108.8	91.7	111.9	140.8	179.8	269.3	234.8	322.5	425.8	349.4	258.8	411.3
	繊維製品		13.0	13.0	65.5	70.0	80.4	81.4	50.1	64.2	60.0	68.1	56.0	64.4
絹ヒレット		7.4	7.4	36.2	54.2	67.4	75.9	37.7	61.8	55.4	57.0	69.3	73.9	
金属棒		-	0.6	2.5	2.6	3.0	2.6	2.5	2.7	2.4	2.4	2.3	2.1	
99.99%銅		-	-	198.0	221.2	294.8	705.8	295.5	147.3	1,263.0	1,414.5	145.9	228.0	
電線		11.3	6.4	4.8	7.8	6.8	12.0	18.3	12.0	13.2	13.2	19.8	16.8	
肉		431.7	0.0	201.4	349.8	139.3	538.9	343.3	178.4	114.6	130.0	231.2	259.3	
在語肉		639.2	754.7	1,299.7	1,255.4	1,412.3	1,784.1	1,651.6	1,734.8	2,204.4	2,222.7	3,427.2	3,488.2	
ソーセージ		312.4	669.4	612.3	700.4	644.3	641.1	1,057.1	1,288.5	1,250.8	941.9	696.1	407.3	
綿		1.8	1.5	7.1	6.2	10.4	17.3	24.8	33.8	55.4	72.8	63.9	71.1	
乳・乳製品		344.9	40.8	69.7	38.5	32.8	28.1	56.4	90.2	100.0	11.6	9.9	6.7	
フタタの綿糸		420.8	450.9	581.9	1,064.4	1,554.7	1,723.8	1,586.7	824.7	874.3	417.0	521.8	633.2	
製毛カンミヤ		19.4	28.5	33.5	34.4	37.7	35.0	36.9	15.3	25.8	8.2	14.7	18.5	
ラクダの毛布		1.2	1.4	0.9	1.1	1.7	1.8	1.8	3.3	2.3	1.8	1.1	0.9	
洗い上げ羊毛		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繊維		595.7	704.8	586.9	606.3	688.1	856.5	542.2	609.6	850.8	915.8	852.9	743.6	
カンミヤ製品		522.7	1,233.5	3,448.5	4,529.3	4,220.1	2,148.2	639.2	801.1	853.5	795.6	932.9	954.4	
フェルト		76.5	113.9	69.1	66.8	87.8	86.5	128.7	134.9	263.2	251.4	178.1	163.1	
フェルトの靴		79.0	34.0	10.5	7.8	9.3	6.3	13.0	27.9	42.6	34.0	20.8	10.8	
毛織物		71.1	21.0	64.8	50.4	120.2	195.8	258.7	330.2	262.6	314.9	243.0	322.4	
皮革		-	0.0	2.1	1.0	0.5	1.1	1.0	0.8	0.6	1.2	1.0	0.8	
山羊なめし皮		35.9	0.8	0.4	0.0	29.4	3.7	1.4	1.2	1.3	1.6	1.9	1.7	
羊靴		245.5	5.6	3.0	4.9	21.4	5.5	5.3	9.9	9.1	18.3	26.5	49.3	
車庫飾品		31.6	0.2	7.8	8.2	8.0	3.3	12.4	14.6	16.8	22.2	20.0	20.0	
羊皮のコート		16.8	1.0	5.5	7.1	12.4	11.4	12.1	16.6	22.5	9.0	16.8	14.2	
千蒲		2,628.0	2,946.0	3,418.9	3,544.2	3,700.7	4,000.6	4,038.8	4,312.8	4,536.4	4,815.6	5,019.5	5,362.7	
熱エネルギー		6,816.8	6,895.4	7,805.6	7,850.4	7,723.5	7,759.6	8,320.5	8,320.5	8,682.9	9,321.8	9,511.7	10,032.3	
水道		29.7	53.5	62.3	60.1	64.7	65.4	63.3	61.7	62.0	62.8	64.6	65.5	
真物割合計		2.4	4.4	10.3	9.7	9.0	9.1	9.0	12.1	16.3	16.6	15.4	19.8	
鉄道		2.3	4.3	9.9	9.2	8.4	8.3	7.9	10.3	11.4	12.1	12.1	12.5	
旅客合計		1,424.2	1,946.0	2,646.3	2,772.2	3,263.1	3,607.3	3,179.2	3,607.4	4,695.7	4,971.6	4,625.7	5,395.8	
鉄道		679.7	1,067.2	1,334.3	1,287.1	1,406.4	1,400.4	1,008.5	1,220.0	1,399.7	1,485.4	1,394.4	1,194.5	
道路		424.3	364.2	639.8	648.4	869.7	1,215.0	1,535.9	1,480.2	2,321.8	2,263.1	1,941.9	2,965.3	
航空		320.2	514.6	772.2	836.6	987.1	991.9	634.9	907.2	973.9	1,223.1	1,289.1	1,235.7	
20 輸送														

付表3 モンゴルの統計データ (4)

項目	明細	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014**
21 情報・通信	車台数	56.4	81.7	131.2	140.9	162.0	190.5	224.1	254.5	312.5	345.5	384.9	437.7
	個人所有	24.0	44.1	87.8	94.4	110.2	127.5	153.9	172.6	208.5	228.7	259.3	303.7
	改良道路の総延長	3.2	3.45	6.13	6.28	6.46	6.55	6.69	6.73	7.63	7.65	8.88	9.43
	舗装	1.41	1.57	2.28	2.40	2.60	2.67	2.82	3.02	4.06	4.08	5.84	6.46
	電話回線数	34	47	63	61	57	57	57	53	52	49	56	76
	パソコン台数	NA	NA	33	39	46	46	57	70	136	157	175	181
	携帯電話利用者数***	-	75.1	570.9	770.1	1,175.1	1,745.9	2,207.7	2,532.9	2,942.3	3,426.1	4,247.4	4,971.7
	インターネットプロバイダ数(ISP)	-	5	26	24	34	34	30	56	77	85	67	55
	インターネットサービス利用者数	-	5.2	22.0	26.0	30.0	42.0	106.0	193.8	457.6	695.6	762.2	1,862.7
	ケーブルテレビ利用者数	NA	NA	77.3	81.8	89.7	101.3	112.9	120.6	180.1	227.0	278.0	360.9
22 対外貿易	貿易総額	889	1,150	2,241	2,977	4,009	5,779	4,023	6,109	11,123	10,627	11,011	11,011
	輸出	473	536	1,064	1,542	1,948	2,535	1,895	2,909	4,818	4,385	4,269	5,774
	輸入	415	615	1,177	1,435	2,062	3,245	2,138	3,200	6,598	6,738	6,368	5,237
	貿易収支	58	▲79	▲113	107	▲114	▲114	▲710	▲252	▲292	▲1,781	▲2,354	▲2,089
	貿易収支のGDPに占める割合	4.0	▲6.9	▲4.5	3.1	▲2.7	▲12.6	▲4.5	▲4.7	▲17.1	▲19.2	▲16.6	4.4
	中国	80.8	274.3	513.2	1,049.4	1,411.4	1,635.9	1,393.9	2,466.3	4,439.9	4,059.7	3,705.3	5,073.4
	ロシア	68.9	45.1	27.2	45.1	58.5	86.3	68.2	82.7	96.3	79.6	61.8	61.6
	韓国	26.1	12.2	65.1	21.4	41.5	29.9	15.5	30.5	37.9	12.3	13.0	13.5
	日本	46.7	8.1	5.8	7.1	15.1	27.6	4.6	2.7	11.0	5.6	10.5	24.5
	アメリカ	25.8	130.2	152.5	119.0	99.9	114.2	13.9	6.0	5.0	3.6	3.9	15.4
カナダ	0.1	0.8	12.1	171.2	178.6	174.6	147.5	141.6	90.8	117.3	135.5	1.2	
イギリス	18.7	17.5	87.1	36.6	22.1	165.8	126.9	67.4	20.0	11.9	200.7	398.7	
イタリア	11.4	14.5	24.8	40.4	56.7	42.2	31.4	31.4	31.8	49.8	31.6	51.5	
その他	194.8	33.1	66.1	49.8	63.7	298.0	83.5	79.5	66.8	63.1	85.9	134.6	
品目別輸出入額	動物及び動物性生産品	10.4	23.0	19.2	26.2	27.3	32.9	45.2	69.8	38.5	26.3	25.6	17.3
	植物性生産品	310.0	188.6	454.3	694.4	1,300.9	1,528.3	1,251.9	2,355.9	4,297.2	3,911.2	3,496.4	4,792.7
	皮革・毛皮及びその製品	23.7	42.3	30.9	44.7	40.9	40.6	29.3	32.0	53.0	30.7	34.2	34.6
	繊維・繊維製品	50.9	192.4	191.5	246.7	262.9	225.6	192.3	215.2	240.9	232.4	281.8	340.7
	貴金属・宝石	0.0	75.5	331.9	269.9	235.6	600.7	309.2	177.4	110.8	122.8	311.6	404.2
	卑金属及びその製品	17.0	5.9	18.1	24.7	27.3	22.8	17.0	23.3	24.1	21.9	21.3	46.2
	その他	31.2	8.0	18.1	35.5	52.6	83.6	41.5	34.9	53.0	39.5	98.2	138.6
主要輸出品目	銅精鉱	446.2	496.0	587.1	595.5	607.8	582.9	587.0	588.7	575.9	574.3	649.8	1,379.0
	寶石精鉱	129.0	197.1	311.4	355.0	360.0	348.8	314.0	405.6	407.1	428.9	338.1	313.7
	亜鉛精鉱	1.0	0.6	2,217.8	2,380.1	3,269.0	4,169.3	7,113.2	16,726.2	21,296.0	20,915.5	18,373.1	19,499.0
	石炭	-	7.8	23.8	15.4	11.6	22.1	10.9	5.1	2.6	2.8	7.6	10.0
	金	2.2	16.7	7.8	11.7	10.9	10.3	18.0	26.8	10.2	3.1	3.0	2.3
	肉	2.7	4.1	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.1
	皮革	0.5	0.8	0.9	1.4	1.8	1.6	1.6	1.0	0.5	0.5	0.6	0.6
	製毛カンミヤ	570.3	3,393.5	15,368.8	13,662.5	9,489.3	3,485.2	271.1	433.8	437.8	356.6	409.7	365.6
	ニット製品	1,372.0	6,874.7	4,893.6	3,900.2	1,643.7	381.1	193.2	112.6	13.6	0.9	0.7	2.0
国別輸入額	繊維品	208.0	206.2	417.9	547.8	745.0	1,242.3	772.8	1,046.7	1,624.7	1,847.4	1,561.9	1,549.3
	ロシア	50.6	125.8	303.2	365.0	568.9	898.7	538.6	971.0	2,023.9	1,873.5	1,822.6	1,767.9
	中国	45.3	73.3	76.5	97.6	140.2	238.5	97.0	196.5	490.2	501.6	444.2	367.8
	日本	21.5	55.6	63.7	82.5	119.6	194.8	155.1	181.8	356.7	467.8	507.4	382.6
	韓国	14.5	28.4	37.1	43.6	55.7	84.1	103.7	158.9	536.0	512.7	229.5	229.5
	アメリカ	18.5	29.7	37.6	43.0	76.5	92.6	70.3	87.2	273.6	246.4	252.2	159.2
	ドイツ	56.9	95.5	242.3	255.5	355.9	493.5	400.2	588.0	1,293.3	1,265.8	1,256.8	810.4
	その他	18.7	47.3	78.9	96.1	158.8	230.4	177.4	240.0	329.9	397.6	413.3	382.3
品目別輸入額	食品	15.4	46.7	58.5	63.1	78.3	159.0	98.3	89.6	72.6	74.1	69.9	89.0
	植物性生産品	83.1	120.4	326.1	450.6	602.0	963.6	570.8	755.2	1,273.5	1,583.5	1,742.0	1,466.3
	動物性生産品												

付表3 モンゴルの統計データ (5)

項目	明細	単位	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014**	2014**
I. 食料品	化学製品		36.5	28.3	54.2	71.8	107.2	152.5	123.3	169.6	257.3	296.5	305.2	309.0	
	繊維・繊維製品		28.2	79.9	76.5	64.6	49.5	38.9	27.8	35.2	52.8	53.9	69.9	68.1	
	卑金属及びその製品		34.9	22.7	85.9	97.6	269.3	164.6	201.6	593.9	586.2	553.1	539.4	539.4	
	機具類・電気機器等		85.1	133.3	255.5	271.2	424.7	606.7	423.3	681.6	1,781.6	1,650.9	1,398.7	984.5	
	輸送機器及びその部品		63.1	67.0	116.6	149.2	222.7	457.5	271.5	608.0	1,511.0	1,273.6	998.2	617.9	
	その他		50.3	68.8	127.1	170.8	253.6	366.6	275.8	419.2	725.8	822.1	807.4	760.3	
	小麦		0.0	92.2	97.5	102.2	92.8	171.3	114.7	86.2	7.4	4.1	0.1	34.2	
	小麦粉	千トン	30.1	99.2	103.9	105.6	112.3	132.9	105.7	65.2	67.7	50.1	23.9	17.5	
	植物油		1.8	1.1	0.2	0.1	3.6	1.3	6.7	8.7	5.1	6.0	5.7	8.8	
	バター	トン	451.9	55.0	84	104.6	114.5	77.1	83.2	106.1	101.4	108.3	139.4	143.2	
	グラニュー糖		12.3	22.1	26.8	26.3	36.7	42.9	26.3	38.0	38.4	44.9	44.4	44.6	
	米		8.3	13.6	13.8	19.1	28.4	27.9	19.0	25.9	12.0	31.6	20.4	29.6	
	じゃがいも	千トン	2.9	13.2	41.0	35.6	30.2	35.4	23.2	8.5	5.8	3.2	0.0	5.4	
	緑茶		0.9	1.7	1.5	2.0	2.5	2.7	2.5	2.3	2.6	2.0	2.3	1.6	
果物		2.6	11.4	22.6	15.3	17.0	17.0	17.5	15.8	15.5	20.6	25.3	27.8		
ビール		2.0	8.9	4.2	5.5	6.6	9.9	7.2	12.5	20.2	22.7	25.4	21.0		
清涼飲料		2.4	17.8	7.8	10.8	17.0	20.5	10.6	18.8	21.9	28.7	33.2	21.7		
タバコ	百万本	80.4	1,746.2	629.3	761.4	1,512.4	1,867.2	1,549.4	1,320.9	1,823.8	2,138.1	1,948.4	2,042.9		
たばこ	トン	482.4	581.9	1,383.3	1,178.7	1,405.5	1,532.2	1,316.6	459.9	277.1	226.8	245.6	245.7		
II. 非食品消費財	石鹸	千トン	3.0	5.7	6.3	6.7	6.8	7.0	5.9	5.6	6.8	6.3	5.2	5.8	
	洗剤		0.8	1.3	2.8	3.2	4.5	5.1	5.2	5.5	6.8	7.8	8.2	8.1	
	冷蔵庫・冷凍庫		2.2	6.1	29.9	29.2	55.0	75.6	41.4	69.1	102.9	93.9	89.2	118.2	
	洗濯機		0.5	5.8	23.1	31.5	41.5	58.3	37.2	51.0	69.4	57.0	64.6	58.9	
	家電処理装置及びその部品		11.2	25.7	114.0	224.7	89.6	105.7	91.1	102.4	131.6	751.5	95.0	69.8	
	テレビ		11.1	25.0	41.1	43.8	67.7	91.1	49.8	113.5	234.0	254.3	251.8	253.5	
	窓ガラス	千平方メートル	78.7	289.2	818.5	803.8	936.3	1,436.6	963.2	924.9	1,848.4	2,735.0	2,645.9	N/A	
	建築材料	千トン	8.7	10.4	13.3	20.3	18.7	27.3	23.1	31.2	45.7	67.7	75.8	N/A	
	セメント	千本	0.9	12.7	175.1	243.5	415.4	643.7	307.8	455.9	785.9	1,192.3	1,525.4	1,506.0	
	タイヤ	千台	35.6	113.1	121.2	124.8	186.6	163.8	111.2	191.5	231.4	202.6	219.2	155.6	
IV. 燃料・エネルギー	車		6.2	11.5	14.4	21.8	22.2	38.5	11.7	26.4	57.6	46.4	44.7	41.2	
	トラック		0.2	3.1	6.2	7.5	13.1	18.1	4.6	12.2	24.9	22.4	18.0	12.5	
	石油		189.2	233.7	254.8	280.4	346.2	366.0	323.0	284.7	325.4	389.0	380.1	415.9	
	天然ガス		113.2	161.7	270.9	310.0	387.6	428.3	416.2	499.4	647.3	715.5	773.5	685.9	
	ジェット燃料	千トン	20.4	18.4	18.9	41.4	39.2	31.6	14.7	16.2	25.1	36.2	38.8	26.2	
	航空機燃料		33.1	14.6	4.9	4.4	7.6	6.8	4.6	5.3	6.7	3.9	2.6	3.1	
	コークス		0.6	1.5	1.8	1.5	2.6	2.8	2.9	3.0	4.8	1.1	0.5	1.0	
	電力	GWh	379.8	181.5	176.5	241.8	207.6	197.6	156.5	262.9	275.5	366.0	1,195.5	1,349.2	
	純流動		9.8	53.7	185.3	191.1	360.0	838.5	568.8	1,629.7	4,620.1	4,407.8	2,098.1	2,762.0	
	流出	百万ドル	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	844.7	623.6	1,691.4	4,714.6	4,451.8	2,139.6	381.9
流入		N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	6.2	▲63.8	▲61.7	▲94.5	▲44.0	▲41.5	105.9	

(注) 1. *GDPデータは、2011-2013年供給・利用表に基づいて修正した。 2. **一部は予測値である。 3. ***1台以上の携帯電話を契約した人数。 4. N/A=該当なし。 5. - =生産なし。 6. LFS=労働力調査。

7. ****2011-2014年のデータは、2011-2013年供給・利用表に基づいて修正した。

(出所) 1. モンゴル国家統計局 [Mongolian Statistical Yearbook] 各年版。 [モンゴルの100年：1911-2011]。 [Monthly Bulletin of Statistics] 2015年7月。

2. 23は、モンゴル銀行

付表4 韓国の統計データ (1)

No.	区分	単位	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014		
1	人口	総人口	千人	45,954	46,287	46,617	47,008	47,357	47,622	47,859	48,039	48,138	48,372	48,598	48,949	49,182	49,410	49,779	50,004	50,220	50,424	
		経済活動人口(注1)	千人	21,782	21,428	21,666	22,134	22,471	22,921	23,477	23,972	24,317	23,743	23,978	24,216	24,347	24,394	24,748	25,099	25,501	25,973	26,536
		失業率(注2)	%	2.6	7.0	6.3	4.1	4.0	3.3	3.6	3.7	3.7	3.5	3.2	3.2	3.2	3.6	3.7	3.4	3.2	3.1	3.1
		産業別雇用	%	10.8	12.0	11.3	10.6	10.0	9.3	8.8	8.1	7.9	7.7	7.4	7.2	7.0	6.6	6.6	6.4	6.2	6.1	5.7
		第1次産業	%	26.2	20.2	19.2	20.4	19.9	19.2	19.1	18.6	18.1	17.6	17.2	16.9	16.4	17.0	16.9	16.7	16.7	16.8	17.0
		第2次産業	%	67.7	68.2	68.7	69.0	70.2	71.5	72.1	73.3	73.9	74.7	75.4	75.9	76.6	76.4	76.7	77.1	77.1	77.2	77.4
		第3次産業	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		2	名目GDP(2010年基準)	10億ウォン	-	-	-	635,185	688,165	761,939	810,915	876,033	919,797	966,055	1,043,258	1,104,492	1,151,708	1,265,308	1,332,681	1,377,457	1,429,448	1,485,078
		3	1人当りの名目GDP	ドル	-	-	-	5,618	5,331	6,089	6,804	7,653	8,980	10,110	11,227	10,017	10,923	10,943	12,027	12,224	13,054	14,100
		4	実質GDP成長率(2010年基準)	%	-	-	-	11.951	12.577	12.787	14.216	15.331	18.654	20.901	23.031	20.465	18.346	22.147	24.160	24.445	25.933	27.964
5	名目GDPの需要項目別構成	民間最終消費支出	10億ウォン	-	-	-	341,442	376,803	423,157	434,864	449,981	480,170	509,907	546,429	578,053	594,883	636,713	679,142	707,614	727,600	748,907	
		政府最終消費支出	%	-	-	-	538	54.8	55.5	53.6	51.4	52.2	52.4	52.4	52.4	51.7	50.3	51.0	51.4	50.9	50.4	
		政府最終消費支出	10億ウォン	-	-	-	72,019	83,865	92,460	101,103	112,039	122,175	133,501	145,311	161,751	174,706	183,109	194,381	204,324	214,467	224,045	
		固定資本形成	10億ウォン	-	-	-	11.3	12.2	12.1	12.5	12.8	13.3	13.8	13.9	14.6	15.2	14.5	14.6	14.8	15.0	15.1	
		在庫投資	%	-	-	-	3.1	3.0	3.1	3.1	3.2	3.0	3.0	3.0	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	
		在庫投資	10億ウォン	-	-	-	8,416	6,097	4,222	6,201	8,036	11,976	18,937	21,550	18,075	▲32,856	19,264	36,191	19,722	▲2,288	822	
		財・サービス	10億ウォン	-	-	-	13,152	10,683	11,429	16,310	33,543	22,397	7,547	11,751	▲1,119	53,979	40,289	19,922	38,490	71,178	79,240	
		財・サービスの純輸出	%	-	-	-	-2.1	-1.6	-1.5	-2.0	-3.9	-2.4	-0.8	-1.1	▲0.0	4.7	3.2	1.5	2.8	5.0	5.3	
		誤差脱漏	10億ウォン	-	-	-	▲669	▲378	▲847	▲976	▲866	▲780	▲807	▲881	▲881	299	0	0	0	0	▲182	
		農林水産業	10億ウォン	-	-	-	25,049	25,401	25,583	25,490	27,896	26,125	26,036	25,318	24,983	27,033	28,297	30,454	30,775	30,347	31,710	
6	名目GDPの産業部門別構成比・増加率(注4)	鉱業	%	-	-	-	3.9	3.7	3.4	3.1	3.2	2.8	2.7	2.4	2.3	2.2	2.3	2.2	2.3	2.2	2.1	
		鉱業	%	-	-	-	1.4	0.6	▲0.3	9.4	▲6.3	▲0.3	▲2.0	▲2.1	8.2	4.7	7.6	1.1	▲1.1	4.2		
		増加率	%	-	-	-	1,882	1,674	1,778	1,756	1,818	2,029	1,962	2,034	2,240	2,238	2,199	2,287	2,279	2,471	2,518	
		製造業	%	-	-	-	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
		製造業	%	-	-	-	▲0.4	6.2	▲1.2	3.5	11.6	▲3.3	3.7	10.1	▲0.1	▲1.7	4.0	▲0.4	8.4	1.9		
		増加率	%	-	-	-	185,229	169,740	84,578	193,549	225,328	234,697	242,292	285,627	284,940	300,037	351,771	379,521	388,010	403,657	410,214	
		電気・ガス・水道	%	-	-	-	26.0	24.7	11.1	23.9	25.7	25.5	25.1	25.5	25.8	26.1	27.8	28.5	28.2	28.2	27.6	
		電気・ガス・水道	%	-	-	-	2.7	▲50.2	128.8	16.4	4.2	3.2	9.6	7.3	5.3	17.2	7.9	2.2	4.0	1.6		
		建設業	%	-	-	-	16,069	17,574	19,234	20,654	20,710	21,305	22,012	22,932	16,619	21,246	25,632	23,994	26,178	30,239	38,115	
		建設業	%	-	-	-	2.5	2.6	2.5	2.4	2.3	2.3	2.2	1.5	1.8	2.0	1.8	1.9	2.1	2.1	2.6	
卸・小売・宿泊・飲食	%	-	-	-	34,232	37,707	41,500	49,558	52,086	53,214	54,813	57,994	57,618	59,610	58,634	59,959	64,251	66,955	68,955			
卸・小売・宿泊・飲食	%	-	-	-	5.4	5.5	5.4	5.1	2.2	3.0	5.8	▲0.6	3.5	▲1.6	▲0.1	2.3	7.2	4.2				
運輸および保管	%	-	-	-	71,849	78,213	81,720	83,630	87,399	91,170	97,228	104,481	113,314	118,141	130,351	140,705	146,808	150,252	152,118			
運輸および保管	%	-	-	-	11.3	11.1	10.7	10.3	10.0	9.9	10.1	10.0	10.3	10.3	10.3	10.6	10.7	10.5	10.2			
金融・保険	%	-	-	-	24,727	26,014	28,374	31,080	34,718	36,449	36,516	40,359	42,139	40,520	44,539	42,459	43,571	46,772	50,190			
金融・保険	%	-	-	-	3.9	3.8	3.7	3.8	4.0	3.9	3.8	3.9	3.8	3.5	3.5	3.5	3.2	3.2	3.3			
金融・保険	%	-	-	-	5.2	9.1	9.5	11.7	2.1	3.0	10.5	4.4	▲3.8	9.9	▲4.7	2.6	7.3	7.3				
金融・保険	%	-	-	-	32,320	38,189	48,936	50,091	49,992	53,820	55,741	61,891	64,992	65,352	71,670	77,873	75,809	72,478	75,558			
金融・保険	%	-	-	-	5.1	5.5	6.4	6.2	5.7	5.9	5.9	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.8	5.5	5.1			
金融・保険	%	-	-	-	18.2	28.3	2.2	▲0.2	7.7	3.6	11.0	4.9	0.7	8.7	▲2.7	▲4.4	4.1					

付表4 韓国の統計データ (2)

No.	区分	単位	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
	不動産・貸与	金額	-	-	-	93,541	56,250	60,880	65,247	68,668	72,385	75,499	80,210	84,580	88,208	91,042	94,716	98,924	103,527	108,005
		構成比	-	-	-	13.3	12.8	11.9	11.7	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3
		増加率	-	-	-	8.2	5.1	8.2	7.2	5.5	5.1	4.3	6.2	5.4	4.3	3.2	4.0	4.4	4.7	4.3
	公共行政・国防	金額	-	-	-	35,062	38,686	42,863	47,191	51,894	56,719	60,466	64,730	71,209	76,178	78,886	83,291	88,655	93,776	99,280
		構成比	-	-	-	5.5	5.6	5.6	5.8	5.9	6.2	6.2	6.4	6.6	6.2	6.2	6.2	6.4	6.4	6.6
		増加率	-	-	-	10.3	10.8	10.1	10.0	9.3	6.6	7.1	10.0	7.0	3.6	5.6	6.4	5.8	4.8	4.8
	教育サービス	金額	-	-	-	27,071	30,788	34,409	38,574	42,888	45,788	50,064	54,303	59,746	61,915	63,749	66,560	68,546	71,599	74,294
		構成比	-	-	-	4.3	4.5	4.5	4.8	4.9	5.0	5.2	5.4	5.4	5.4	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
		増加率	-	-	-	13.7	11.8	12.1	10.5	7.4	9.4	8.5	10.0	3.6	3.0	4.4	3.0	4.4	3.0	4.5
	保健・社会福祉	金額	-	-	-	14,159	18,917	19,836	21,854	24,027	26,731	29,614	33,288	35,947	40,626	43,925	46,656	50,031	52,852	57,178
		構成比	-	-	-	2.2	2.7	2.6	2.7	2.9	3.1	3.2	3.3	3.3	3.5	3.5	3.5	3.6	3.7	3.9
		増加率	-	-	-	33.6	4.9	10.2	9.9	11.3	10.8	12.4	8.0	13.0	8.1	6.2	7.2	5.6	8.2	8.2
	情報通信	金額	-	-	-	25,483	30,077	34,457	35,685	36,779	39,429	40,806	41,961	42,364	43,989	45,364	46,827	48,774	50,589	52,079
		構成比	-	-	-	4.0	4.4	4.5	4.4	4.2	4.3	4.2	4.0	3.8	3.8	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5
		増加率	-	-	-	18.0	14.6	3.5	2.2	8.1	3.5	2.8	1.0	3.8	3.1	3.2	4.2	3.7	2.9	2.9
	その他のサービス	金額	-	-	-	14,714	16,686	18,933	19,953	20,659	21,797	23,493	25,760	27,874	29,286	31,115	32,749	34,309	35,560	37,274
		構成比	-	-	-	2.3	2.4	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
		増加率	-	-	-	13.3	13.6	5.4	3.5	5.5	7.8	9.7	8.2	5.1	6.2	5.3	4.8	3.7	4.8	4.8
7	歳入	金額	65,959	74,641	84,281	92,602	102,008	113,380	119,676	119,646	136,459	147,867	156,518	174,985	203,550	201,283	209,930	223,138	236,225	247,203
		増加率	9.4	13.2	12.9	9.9	10.2	11.1	5.6	▲0.0	14.1	8.4	5.9	11.8	16.3	▲1.1	4.3	6.3	5.9	4.6
	歳出	金額	63,962	73,226	80,510	87,465	98,669	108,918	117,223	118,236	135,216	146,963	156,518	174,985	203,550	201,283	209,930	223,138	236,225	247,203
		増加率	9.4	14.5	9.9	8.6	12.8	14.3	14.3	14.5	13.5	14.7	15.2	15.0	15.8	17.7	15.9	15.8	16.2	16.5
	歳出/名目GDP	%	-	-	-	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.7	2.8	2.8	2.9	2.7	2.9	2.4	2.4	2.4	2.4
	機能別歳出割合 (中央政府、一般会計基準)	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	一般・地方行政	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公共秩序及び安全	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	外交・統一	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国防	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	文化及び観光	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	環境	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社会福祉	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	保健	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	農林水産	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	産業・中小企業及びエネルギー	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	交通及び物流	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通信	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国土及び地域開発	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	科学技術	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	予備費	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	マネーサプライ	10億ウォン	482,438	596,168	676,675	691,394	739,337	824,228	888,989	929,641	993,960	1,076,682	1,197,955	1,367,713	1,508,550	1,639,675	1,708,985	1,798,626	1,895,781	2,009,576
	M2(前年伸び率)	%	18.0	23.6	13.5	2.2	6.9	11.5	7.9	4.6	6.9	8.3	11.2	14.3	10.3	8.7	4.2	5.2	4.8	6.6
	M2/名目GDP	%	-	-	-	108.8	107.4	108.2	109.6	106.1	108.1	111.5	114.7	123.8	131.0	129.6	128.2	130.6	131.9	135.3
9	物価指数	2010=100	70.5	79.1	77.5	79.1	76.7	78.5	80.2	85.1	86.9	87.7	88.9	96.5	96.3	100.0	106.7	107.5	105.7	105.2
	消費者物価指数	2010=100	66.0	70.9	71.5	73.1	76.1	78.2	80.9	83.8	86.1	88.1	89.3	94.5	97.1	100.0	104.0	106.3	107.7	109.0
10	対米為替レート	ウォン/ドル	933.58	1,394.97	1,188.05	1,131.12	1,290.99	1,250.95	1,191.85	1,143.74	1,024.13	955.08	929.16	1,103.36	1,276.35	1,156.00	1,107.99	1,126.76	1,095.04	1,063.12

付表4 韓国の統計データ (3)

No.	区分	単位	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014		
11	貿易(通関ペ-ス)	億ドル	1,362	1,323	1,437	1,723	1,504	1,625	1,938	2,538	2,944	3,255	3,715	4,220	3,635	4,664	5,552	5,479	5,596	5,727		
	輸出(A)	億ドル	1,446	933	1,198	1,605	1,411	1,521	1,788	2,245	2,612	3,094	3,568	4,353	3,231	4,252	5,244	5,196	5,156	5,255	5,255	
	輸入(B)	億ドル	2,808	2,266	2,634	3,327	2,915	3,146	3,726	4,183	5,457	6,348	7,283	8,573	6,866	8,916	10,796	10,675	10,752	10,982	10,982	
	貿易規模(A+B)	億ドル	▲85	390	239	118	393	103	150	294	232	161	148	▲13	▲146	▲33	▲404	▲412	308	283	440	477
	貿易収支(A-B)	%	-	-	-	59.2	54.7	51.7	54.8	62.5	60.8	62.8	64.3	65.6	76.1	81.5	89.8	87.3	82.4	82.4	77.9	
	貿易/名目GDP																					
	主要国別貿易(通関ペ-ス)(注6.7)	100万ドル	21,625	22,805	29,475	37,611	31,211	32,780	34,219	42,949	41,343	43,184	45,766	46,377	37,650	49,816	59,208	58,535	62,952	70,285	70,285	
	対アメリカ	輸出	30,122	20,403	24,922	29,242	22,376	23,009	24,814	28,783	30,586	33,654	37,219	38,365	29,040	40,403	44,569	43,341	41,912	45,283	45,283	
	輸入	貿易収支	▲8,497	2,402	4,552	8,369	8,835	9,772	9,405	14,067	10,757	9,529	8,547	8,012	8,610	9,413	11,639	15,184	20,541	25,002	25,002	
	対中国	輸出	13,572	11,944	13,685	18,455	18,900	23,754	35,110	49,763	61,915	69,459	81,985	91,389	86,703	116,838	134,185	134,323	145,969	145,969	145,969	
	輸入	貿易収支	10,117	6,484	8,867	12,799	13,303	17,400	21,909	29,385	38,648	48,557	63,028	76,930	54,246	71,574	86,432	80,785	83,053	90,082	90,082	
対ロシア	輸出	1,768	1,114	637	788	938	1,066	1,659	2,339	3,864	5,179	8,088	9,748	4,194	7,760	10,305	11,149	10,129	10,129	10,129		
輸入	貿易収支	1,535	989	1,590	2,058	1,929	2,218	2,522	3,671	3,937	4,573	6,066	6,110	4,408	5,195	▲2,140	▲547	▲346	▲540	▲540		
対日本	輸出	233	115	▲953	▲1,270	▲391	▲1,152	▲863	▲1,132	▲722	▲606	▲1,110	▲1,408	▲1,595	▲2,140	▲547	▲346	▲547	▲346	▲346		
輸入	貿易収支	14,771	12,238	15,982	20,466	16,506	15,143	17,276	21,701	24,027	26,534	26,370	28,232	21,771	28,776	39,680	38,796	34,662	32,184	32,184		
対北朝鮮	輸出	27,907	19,840	24,142	31,828	28,633	29,856	36,313	46,144	48,403	51,926	56,250	60,956	49,428	64,296	69,320	84,363	60,029	53,768	53,768		
輸入	貿易収支	▲13,136	▲4,603	▲8,280	▲11,362	▲10,128	▲14,713	▲19,037	▲24,443	▲24,376	▲25,392	▲29,880	▲32,704	▲27,657	▲36,120	▲28,640	▲25,567	▲25,367	▲21,585	▲21,585		
対モンゴル	輸出	115	130	212	273	227	370	435	439	715	830	1,033	888	745	868	800	897	521	1,136	1,136		
輸入	貿易収支	193	92	122	152	176	272	289	258	340	520	765	932	934	1,044	1,044	914	1,074	615	1,206		
対インド	輸出	▲78	37	90	120	51	99	146	181	375	511	267	▲44	▲189	▲176	▲113	▲177	▲95	▲70	▲70		
輸入	貿易収支	26	39	40	55	77	87	100	75	78	110	170	238	167	192	350	433	445	347	347		
対韓国	輸出	2	5	4	2	2	6	4	5	5	5	6	21	31	21	39	61	54	27	24		
輸入	貿易収支	23	34	35	53	74	82	96	71	73	104	149	207	146	153	289	380	419	323	323		
合計	貿易収支	136,164	132,313	143,686	172,268	150,439	162,471	193,818	253,455	284,419	325,465	371,489	422,007	363,534	466,384	555,214	547,870	593,632	573,091	573,091		
軽工業製品	//	33,750	32,486	29,709	30,286	26,316	25,480	27,306	29,626	26,346	26,864	27,470	29,416	27,498	32,690	38,935	40,459	38,995	38,614	38,614		
化学製品	//	9,333	9,017	9,409	12,145	10,827	11,845	14,782	20,441	24,763	31,235	36,822	41,920	36,631	47,491	59,054	59,647	64,442	66,652	66,652		
鉄鋼製品	//	9,943	11,119	10,308	11,363	10,031	10,312	13,090	18,614	22,474	27,172	31,594	38,083	29,876	37,649	48,628	47,149	43,620	47,523	47,523		
機械類・精密機器	//	10,189	10,064	11,594	11,997	11,640	12,825	16,008	22,605	32,033	28,985	36,164	42,950	32,772	44,041	54,547	55,657	55,265	57,869	57,869		
電気・電子機器	//	36,745	34,284	45,807	62,043	47,360	56,117	68,189	87,770	89,269	115,743	126,914	127,182	121,217	154,148	156,893	155,969	171,177	174,470	174,470		
自動車	//	8,635	8,167	9,417	11,102	11,451	13,322	17,480	24,577	27,180	30,497	34,483	31,288	22,399	31,782	40,910	42,388	44,283	44,816	44,816		
船舶	//	6,620	8,014	7,490	8,229	9,699	10,672	11,404	15,321	17,232	21,662	26,655	41,294	42,825	47,112	54,594	38,190	36,169	38,692	38,692		
その他	//	21,050	19,162	19,952	25,103	23,115	21,898	25,859	34,791	46,131	43,307	51,187	69,874	50,316	71,471	101,653	108,411	105,681	106,435	106,435		
燃料	100万ドル	144,616	93,282	119,752	160,481	141,088	152,126	178,827	224,633	261,238	309,383	336,948	438,275	323,085	425,212	524,413	519,984	515,986	525,564	525,564		
穀物	//	3,101	2,520	2,320	2,438	2,529	2,665	2,934	3,177	3,365	3,471	4,760	7,422	5,298	5,925	7,514	7,870	8,459	7,938	7,938		
燃料	//	27,213	18,166	22,653	37,801	33,900	32,129	38,156	49,355	66,487	85,947	94,826	140,902	90,595	121,250	171,914	184,331	177,903	173,764	173,764		
鉱物	//	3,861	3,146	3,578	4,192	4,064	4,144	4,850	7,517	9,368	13,050	16,043	19,588	13,660	21,359	31,050	28,302	24,729	24,600	24,600		
化学	//	11,438	7,974	9,796	11,838	11,725	12,269	14,443	18,334	21,531	25,201	29,172	33,115	28,708	37,667	44,180	43,757	43,848	43,848	43,848		
鉄鋼	//	6,256	3,919	4,750	6,007	5,030	6,288	8,205	13,251	16,408	17,701	24,076	37,072	21,561	27,312	30,351	26,334	24,573	21,016	21,016		
非鉄金属	//	4,664	3,347	4,016	4,845	4,222	4,342	5,276	7,162	8,597	12,329	14,306	13,359	9,111	12,618	15,089	12,563	14,774	12,771	12,771		
機械類と精密機械	//	20,448	10,482	13,514	18,426	15,664	17,999	21,704	28,224	31,925	35,448	39,293	40,041	33,618	47,656	50,539	49,848	50,113	50,113	50,113		
電気・電子機器	//	28,592	21,583	31,673	43,293	33,839	35,937	42,529	49,897	54,483	60,088	66,984	70,448	59,782	73,320	80,057	76,332	80,917	84,437	84,437		
その他	//	39,043	22,735	27,452	31,641	31,085	36,313	40,730	46,406	49,074	56,748	67,595	73,318	60,752	78,105	93,711	90,247	93,241	100,426	100,426		

付表4 韓国の統計データ (4)

No.	区分	単位	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	
12	海外直接投資(実 行ベース)	合計	3,907	4,799	3,402	5,287	6,366	4,057	4,770	6,532	7,283	11,876	22,887	24,024	20,710	24,643	29,003	28,427	29,844	26,769	
		アジア	1,924	2,011	1,315	1,711	1,473	1,910	2,651	2,651	2,611	4,346	6,455	12,038	11,895	7,119	10,179	11,118	11,477	11,072	8,926
		中東	72	28	5	34	27	49	27	37	132	398	368	264	322	307	386	296	334	334	1,024
		北米	901	994	1,427	1,475	1,574	622	1,099	1,436	1,297	2,283	3,760	5,278	6,019	4,881	8,630	6,404	6,194	6,621	4,204
		中南米	276	260	256	1,505	122	298	614	614	562	1,092	1,273	2,095	990	2,226	2,557	3,342	3,374	3,374	4,204
		ヨーロッパ	485	1,270	303	314	2,131	1,078	259	731	681	1,233	4,465	3,405	5,338	6,186	4,391	4,192	5,367	3,761	3,761
		その他	249	237	96	248	39	101	121	1,124	284	415	782	1,097	922	1,063	1,921	2,715	3,502	2,233	2,233
		1次エネルギー	100万TOE	180.6	165.9	181.4	192.9	198.4	208.6	215.1	220.2	228.6	233.4	236.5	240.8	243.3	263.8	276.6	278.7	280.3	281.8
		石炭	//	34.8	36.0	38.2	42.9	45.7	49.1	51.1	53.1	54.8	56.7	59.7	66.1	68.6	77.1	83.6	81.0	81.9	84.6
		石油	//	109.1	90.6	97.3	100.3	100.4	102.4	102.4	102.4	100.6	101.5	101.8	106.5	100.2	102.3	104.3	105.1	106.2	105.8
		水力	//	1.4	1.5	1.5	1.4	1.0	1.3	1.7	1.5	1.3	1.3	1.1	1.2	1.2	1.4	1.4	1.7	1.6	1.8
		原子力	//	19.3	22.4	25.8	27.2	28.0	29.8	32.4	32.4	32.7	36.7	37.2	30.7	32.5	31.8	31.9	33.3	31.7	29.3
LNG	//	14.8	13.8	16.8	18.9	20.8	23.1	24.2	28.4	30.4	32.0	34.7	35.7	33.9	43.0	46.3	50.2	52.5	47.8		
その他	//	1.3	1.5	1.8	2.1	2.5	2.9	3.2	4.0	4.0	4.0	4.4	4.8	5.2	5.5	6.1	6.6	8.0	9.0		
発電量	GWh	224,445	215,300	239,325	266,400	285,224	306,474	322,452	342,148	364,639	381,181	403,124	422,355	433,604	474,660	496,893	509,574	517,148	521,971		

(注) 1. 経済活動人口とは、軍人、学生、専業主婦を除く15歳以上の人口をいう。

2. 失業率は、経済活動人口に占める失業者の割合を示す。

3. 建設業は第3次産業に含まれる。

4. 2000年の新産業区分によるものである。

5. 輸出はFOB価格、輸入はCIF価格で計上されている。

6. 北朝鮮については統一省(月刊南北交流協力動向)によるものである。

7. 中国については香港を含まない。

(出所) 統計庁、韓国銀行、韓国輸出入銀行、韓国貿易協会、企画財政省、統一省、産業通商資源省、関税庁

付表5 北朝鮮の統計データ(1)

項目	区分	単位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014		
1	総人口	千人	22,253	22,369	22,522	22,709	22,928	23,079	23,200	23,200	24,062	24,187	24,308	24,427	24,545	24,662		
2	GNI(名目)	10億韓国ウォン	20,287	21,331	21,947	23,767	N/A	24,429	24,827	27,347	28,635	30,000	32,400	33,500	33,800	34,200		
3	1人当たり国民所得	万韓国ウォン	91.2	95.4	97.4	104.7	N/A	105.8	107.0	117.4	119.0	124.2	133.4	137.1	137.9	138.8		
4	実質GDP成長率	%	3.8	1.2	1.8	2.1	3.8	▲1.2	▲1.2	3.1	▲0.9	▲0.5	0.8	1.3	1.1	1.0		
5	名目GDPの産業部門別構成	農林水産業	構成比	30.4	30.2	27.2	26.7	25.0	23.3	21.2	21.6	20.9	20.8	23.1	23.4	22.4	21.8	
		成長率	6.8	4.2	1.7	4.1	N/A	▲2.6	▲9.4	8.2	▲1.0	▲2.1	5.3	3.9	1.9	1.2		
		鉱工業計	構成比	26.0	25.8	26.8	27.2	28.9	29.6	29.6	29.6	34.6	34.8	36.3	36.5	35.9	35.7	34.4
		成長率	8.0	7.8	8.3	8.7	9.9	10.2	10.2	10.2	12.1	12.7	14.4	14.6	14.0	13.6	13.1	
		製造業	構成比	4.8	▲3.8	3.2	2.5	N/A	1.9	0.4	2.4	▲0.9	▲0.2	0.9	0.8	2.1	2.1	1.6
成長率	18.1	18.0	18.5	18.5	19.0	19.5	19.5	19.5	19.5	22.5	22.1	21.9	21.9	21.9	22.1	21.3		
(製造業内訳)	SOC及びサービス計	電気・ガス・水道	構成比	3.5	▲2.0	2.6	0.4	N/A	0.4	0.8	2.6	▲3.0	▲0.3	▲3.0	1.6	1.1	0.8	
		成長率	43.6	44.0	46.0	46.0	46.1	47.1	47.5	43.9	44.2	42.9	40.4	40.9	41.9	43.8		
		建設	構成比	4.8	4.4	4.5	4.4	4.3	4.5	4.6	3.4	4.1	3.9	3.1	3.5	4.1	4.3	
		成長率	3.6	▲3.8	4.2	4.5	N/A	2.7	4.8	6.0	0.0	▲0.8	▲0.8	1.6	2.3	▲2.8		
		サービス	構成比	7.0	10.4	2.1	0.4	N/A	▲11.5	▲1.5	1.1	1.1	0.8	0.3	0.3	▲1.6	▲1.0	1.4
成長率	31.8	31.6	32.8	32.3	32.2	33.6	34.1	32.2	32.1	31.0	29.4	29.4	30.0	31.3				
(サービス内訳)	その他	軽工業	構成比	▲0.3	▲0.2	0.7	1.4	N/A	1.1	1.7	0.7	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	1.3	
		成長率	6.7	7.0	7.0	6.7	6.7	6.7	6.5	6.7	7.0	6.6	6.6	6.6	6.7	6.8	6.9	
		重工業	構成比	2.3	2.7	2.3	▲0.2	N/A	N/A	▲1.7	1.3	▲2.1	▲1.4	▲0.1	4.7	1.4	1.5	
		成長率	11.4	11.0	11.5	11.8	12.4	12.8	13.5	15.8	15.2	15.3	15.3	15.2	15.4	14.4		
		政府	構成比	4.1	▲4.4	2.6	0.7	N/A	N/A	2.3	3.2	▲3.5	0.1	▲4.2	0.2	1.0	0.5	
成長率	22.2	22.0	22.9	22.6	22.6	23.7	24.0	22.8	22.8	22.4	21.2	21.2	21.3	21.7	22.7			
6	国家予算(注1)	歳入	構成比	9.7	9.7	9.8	9.7	9.6	9.8	10.1	9.4	9.3	8.6	8.1	8.2	8.4	8.6	
		成長率	▲0.1	2.4	1.7	4.6	N/A	1.8	1.5	1.7	▲0.8	0.3	0.6	0.8	0.4	0.5		
		歳出	構成比	216.4	N/A	N/A	3,375.5	3,916.8	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
		成長率	216.8	N/A	N/A	3,488.1	4,056.7	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	
		石炭生産	千トン	23,100	21,900	22,300	22,800	N/A	24,680	24,100	25,060	25,500	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	
7	電力	原油輸入	万トン	57.9	59.7	57.4	61.3	52.3	52.4	52.3	52.9	52.0	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	
		発電能力	万kW	775	777	777	777	N/A	782	705	750	693	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	
		発電量	億kWh	201.5	190.0	196.0	206.0	N/A	237.1	254.6	234.7	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	
		輸入量(注3)	千トン	3,948	4,130	4,252	4,312	4,540	4,483	4,005	4,306	4,108	4,484	4,657	4,922	5,031	5,082	
		輸出(A)	千トン	1,400	1,005	809	581	860	10	348	282	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	
11	貿易(注5)	輸入(B)	億ドル	8.3	10.1	10.3	12.8	13.4	14.7	16.8	20.6	20.0	25.6	37.0	39.5	37.4	43.0	
		輸出	億ドル	18.5	18.9	19.5	22.8	27.2	28.8	30.5	35.7	31.0	35.3	43.3	48.6	45.7	56.5	
		貿易総額(A+B)	億ドル	26.7	29.0	29.8	35.5	40.6	43.5	47.4	56.4	50.9	60.9	80.3	88.1	83.1	99.5	
		貿易収支(A-B)	億ドル	▲10.2	▲8.8	▲9.3	▲10.0	▲13.8	▲14.1	▲13.7	▲15.1	▲11.0	▲9.7	▲8.3	▲9.1	▲8.3	▲13.5	
		貿易収支(A-B)	100万ドル	167	271	395	586	499	468	582	754	793	1,188	2,464	2,484	2,913	2,841	
(注要国別)	中国	輸入	億ドル	571	467	628	800	1,081	1,232	1,392	2,033	1,888	2,278	3,165	3,527	3,633	4,023	
		貿易総額	億ドル	737	738	1,023	1,385	1,580	1,700	1,974	2,787	2,681	3,466	5,629	6,011	6,546	6,864	
		貿易収支	億ドル	▲40.4	▲197	▲232	▲214	▲582	▲764	▲811	▲1,279	▲1,095	▲1,090	▲701	▲1,043	▲720	▲1,181	
		輸出	億ドル	5	4	3	7	8	20	34	14	21	27	13	11	8	10	
		輸入	億ドル	64	77	116	206	213	191	126	97	41	84	100	65	97	82	
8	貿易総額	輸入	億ドル	68	81	118	213	221	211	160	111	62	111	113	76	104	92	
		貿易収支	億ドル	▲59	▲73	▲113	▲199	▲206	▲170	▲93	▲83	▲20	▲57	▲87	▲54	▲89	▲72	

付表5 北朝鮮の統計データ(2)

項目	区分	単位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
輸出入	日本	輸出	226	234	174	163	131	78	0	0	0	0	0	0	0	0
		輸入	249	135	92	89	63	44	9	8	3	0	0	0	0	0
		貿易総額	475	370	265	253	194	122	9	8	3	0	0	0	0	0
貿易収支	韓国	輸出	▲23	99	82	74	69	34	▲9	▲8	▲3	▲3	▲3	▲3	▲3	▲3
		輸入	176	272	289	258	340	520	765	932	934	1,044	914	1,074	914	1,206
		貿易総額	227	370	435	439	715	830	1,033	888	888	745	868	800	897	521
貿易収支	韓国	輸出	403	642	724	697	1,056	1,350	1,798	1,820	1,679	1,912	1,714	1,971	1,136	2,343
		貿易総額	▲51	▲99	▲146	▲181	▲375	▲311	▲267	▲44	▲189	▲176	▲113	▲177	▲95	▲70

(注) 1. 北朝鮮は2002年7月と2009年11月に大幅な通貨改革を行った。これにより、2002年以前と03年以降、09年の数値は直接比較することができない。

2. 石油製品輸入のうち1995年まではIEA統計であり、1996年以降は韓国(統一省、KOTRA)の統計である。

3. 各国および国際機関からの穀物支援を含んだ量である。

4. 為替レートは公式レートで、～2004年が韓国銀行資料、2005年以降の数値は、ERINAによる調査結果である。

5. KOTRA推計による北朝鮮の対外貿易額には韓国向けが含まれていないため、韓国・統一省発表の南北間の交易金額をERINAにて加算

6. 韓国銀行が北朝鮮のGNI推計の基準年を2010年に変更したため、数値が以前のものから若干変更になっている。

7. 2010年分より韓国銀行が公表するデータを変更したため、2010年は収録できていない数値が多い。

(出所) 1. 項目1～5、7、9～11は韓国銀行「北朝鮮のGDP推定結果」各年度

2. 項目6は「朝鮮中央通信」、「朝鮮中央テレビジョン」報道、「アジア動向年報2007」

3. 項目8、11と10のうち穀物輸入量は大韓貿易投資振興公社(KOTRA)「北朝鮮の対外貿易動向」各年度、項目10は韓国農村振興庁、韓国農村経済研究院

4. 項目11のうち、韓国との交易額は韓国・統一省「南北交流協力動向」各号

北東アジア経済データブック2015

発行日 2015年(平成27年)12月15日
発行人 西村可明
編集・発行 公益財団法人環日本海経済研究所(ERINA) 企画・広報部
〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階
TEL 025-290-5545 FAX 025-249-7550
E-mail webmaster@erina.or.jp URL <http://www.erina.or.jp>
(禁無断転載)

ERINA

ISSN 2188-6075